

日本建築学会「能力開発支援制度」の 創設について

報 告 書

2003年3月12日

社団法人 日本建築学会
継続能力開発制度特別調査委員会
登録制度特別調査委員会

日本建築学会能力開発支援制度委員構成

登録制度特別調査委員会

- 委員長 有田桂吉（会員理事・株式会社建築事務所総務・法務担当常務執行役員）
委員 井山哲雄（鹿島建設株式会社建築技術本部技術部技術課担当課長）
加藤信介（会員理事・東京大学生産技術研究所第5部教授）
郷 正明（清水建設株式会社設計本部設備設計部2部長）
野呂一幸（大成建設株式会社設計Gグループ・リーダー）
藤江澄夫（清水地所株式会社代表取締役副社長）
松岡利隆（株式会社大林組東京本社設計本部設計第十二部部長）
松本洋一（株式会社竹中工務店設計本部課長代理）
米沢正己（株式会社パシフィック・デザイン・システムズ）
柳澤瑋忠（社）日本建築家協会専務理事）
山田周平（社）日本建築構造技術者協会専務理事）

継続能力開発制度特別調査委員会

- 委員長 小倉善明（副会長 / 日建設計技術顧問・都市建築研究所所長）
委員 秋山恒夫（職業能力開発総合大学校教授）
今井三雄（清水建設株式会社設計本部構造設計部3部長）
加藤俊二（株式会社三菱地所設計技術情報部部長）
志水英樹（建築教育委員会委員長・駒澤女子大学教授）
十代田知三（芝浦工業大学教授）
坪内文生（事業理事・鹿島建設株式会社建築企画部担当部長）
牧村 功（株式会社日建設計執行役員東京副代表）
八木幸二（事業理事・東京工業大学教授）

制度コンセプトSWG

- 主査 有田桂吉（会員理事・株式会社建築事務所総務・法務担当常務執行役員）
委員 柳澤瑋忠（社）日本建築家協会専務理事）
志水英樹（建築教育委員会委員長・駒澤女子大学教授）
八木幸二（事業理事・東京工業大学教授）

登録内容SWG

- 主査 加藤信介（会員理事・東京大学生産技術研究所第5部教授）
委員 米沢正己（株式会社パシフィック・デザイン・システムズ）
加藤俊二（株式会社三菱地所設計技術情報部部長）
坪内文生（事業理事・鹿島建設株式会社建築企画部担当部長）

登録制度WG

- 主査 山田周平（社）日本建築構造技術者協会専務理事）
委員 井山哲雄（鹿島建設株式会社建築技術本部技術部技術課担当課長）
郷 正明（清水建設株式会社設計本部設備設計部2部長）
野呂一幸（大成建設株式会社設計Gグループ・リーダー）
藤江澄夫（清水地所株式会社代表取締役社長）
松岡利隆（株式会社大林組東京本社設計本部設計第十二部部長）
松本洋一（株式会社竹中工務店設計本部課長代理）

継続能力開発WG

- 主査 牧村 功（株式会社日建設計執行役員東京副代表）
委員 秋山恒夫（職業能力開発総合大学校教授）
今井三雄（清水建設株式会社設計本部構造設計部3部長）
加藤俊二（株式会社三菱地所設計技術情報部部長）
十代田知三（芝浦工業大学教授）
坪内文生（事業理事・鹿島建設株式会社建築企画部担当部長）

- 目 次 -

1章 日本建築学会「能力開発支援制度」制度

1 制度の概要

- 1.1 制度の基本コンセプト
- 1.2 制度の運用
- 1.3 利用にあたっての考え方

2 能力開発支援の利用

- 2.1 登録手続き
- 2.2 豊富な能力開発コンテンツ情報の提供
- 2.3 履修
- 2.4 履修記録やキャリア等の登録
- 2.5 能力開発コンテンツ履修による CPD ポイント

2章 継続能力開発アンケートの分析と提言

日本建築学会「継続能力開発支援制度」プログラムへの提言

1 建築学会が果たすべき役割

- 1.1 学術的知見の社会への還元
- 1.2 実務者の継続能力開発への支援
- 1.3 研究・教育者の継続能力開発への支援
- 1.4 社会への幅広い貢献

2 プログラムの拡充と開拓

- 2.1 継続能力開発からみた基本的なプログラム体系の整備
- 2.2 新分野プログラムの開拓

3 プログラム体系整備にむけた体制づくり

- 3.1 建築学会おける体制づくり
- 3.2 遠隔地へのサービスの拡大

継続能力開発アンケート調査の概要

新分野からみた既存プログラムの評価と提案

- 1 建築設計者からみた評価と提案
- 2 構造技術者からみた評価と提案
- 3 設備技術者からみた評価と提案
- 4 施工技術者からみた評価と提案
- 5 研究・教育者からみた評価と提案

継続能力開発アンケートの詳細分析

- 1 専門分野別の回答分析（設問1～12）
 - 1.1 建築設計者の回答分析
 - 1.2 構造技術者の回答分析
 - 1.3 設備技術者の回答分析
 - 1.4 施工技術者の回答分析
 - 1.5 研究・教育者の回答分析
- 2 新分野・学際・分野横断的テーマへの意見（設問13）
 - 2.1 「新分野・学際・分野横断的テーマ」の自由記述
 - 2.2 「学会の継続能力開発のあり方」への意見

3章 今後の検討課題

付録：「継続能力開発アンケート」集計

- 1 アンケート依頼文と質問票
- 2 アンケート回答の集計1（設問3～11）
- 3 アンケート回答の集計2（設問12、委員会別の有用性評価）

第 1 章

日本建築学会「能力開発支援制度」制度

日本建築学会「能力開発支援制度」の創設について

継続教育検討特別調査委員会
継続能力開発制度特別調査委員会
登録制度特別調査委員会

制度の概要

本会の「能力開発支援制度」創設の背景、創設に至る検討の経緯、他団体の取り組み状況について本誌2002年12月号に「優れた科学技術系人材の養成に学協会が果たす役割」として報告した。本号では新たに創設する「能力開発支援制度」の概要を紹介する。

この制度は、本会に蓄積される最新の研究成果に基づき、開催実施している年間約400本の研究会や講習会・シンポジウム等を能力開発コン

テンツとして提供し、その履修記録やキャリアの登録を通じて会員の生涯にわたる能力開発を支援しようとするものである。

なお、本制度は2003年4月から1年間を試行運用期間とし、この間本制度を利用する会員からの様々な声を制度改善に反映させ2004年4月からの本格運用に備えたい。会員各位の積極的な参加と忌憚のないご意見をお寄せいただきたい。

制度の基本コンセプト

日本建築学会「能力開発支援制度」 基本コンセプト

- ・本会の能力開発支援制度は、本会に蓄積される最新の学術(技術・芸術を包含)的知見を能力開発プログラムとして提供し、併せてその履修の記録やキャリア等の登録を通じ、会員の生涯にわたる能力開発とキャリア形成を支援する。
- ・本会の能力開発支援制度は、会員以外の研究者、設計者、技術者等にも開かれた制度とし、建築学および建築学関連分野の学術団体、職能・資格者団体と積極的に協調・連携し、幅広い展開を目指す。
- ・本会の能力開発支援制度が提供する能力開発コンテンツは、建築学および建築学関連分野の既存の学問体系はもとより、新分野・学際領域、分野横断的な調査研究の成果に基づくものであって、新たな専門職能の創出に寄与する。
- ・本会の能力開発支援制度で記録される履修記録やキャリア等の登録は、社会に対する建築の専門家としての自助努力を説明できる内容とし、登録者の意向の下に、資格の更新、Employability(雇用に値する価値)の向上、人材活用のための資料とする。

1. 本制度の意義

本会の定款第5条には「教育の振興と技術の指導」を主要事業の一つとして位置づけ、従来から専門家に止まらず子どもや市民に対する啓発活動にも積極的に取り組んできた。

今日、国際的に通用する技術者の養成、技術者の社会的責任の重視、急激な人材の流動化という研究者・技術者・設計者をめぐる環境の変化への対応は建築界の重要課題の一つであり、本会に対する内外からの期待は極めて大きいものがある。12月号で報告したように、すでに本会はJABEEからの付託を受け高等教育機関における建築学ならびに建築学関連分野の教育プログラム認定について、試行段階を終え2003年度からは本格認定に入る。

そこでこれからは高等教育修了後の専門資格取得から、資格取得後の生涯にわたる能力の維持向上を支援するシステムを構築することによって、高等専門教育「資格取得」継続的な能力開発という一貫した資質と能力向上を図るシステムが可能になる。本制度を通じて自ら継続的な能力開発に取り組むことは、会員をはじめ建築界の職能・資格者の方々にとって意義のあるものといえる。

2. 本制度の対象

本会の個人会員(正会員・準会員)を対象とするが、会員以外の方であっても登録メンバーとして登録した方を対象とする。建築関連分野の学術団体、職能・資格者団体の継続能力開発に対して、本会は積極的に協調・連携して、幅広くコンテンツの提供を行うプロバイダーとして寄与する。

3. 能力開発コンテンツの提供

本会では建築学を構成する16の専門分野に約500本の専門委員会が延べ6,000名の委員によって年間2,500回もの会合を重ねて調査研究活動を行っている。その最先端の知見に基づく成果は広範に及び、各種研究資料から設計規準・指針・標準仕様書等の出版物(新版・改訂版で40点/年)となり、年間400本の講習会・シンポジウム等の研究集会を通じて公表されている。多種多様な講習会やシンポジウムは参加型の能力開発機会であり、各種の研究資料や設計規準や建築工事標準仕様書等の出版物は良質な能力開発教材である。

これらの広範にわたる能力開発コンテンツは専門分野、一般共通分野、周辺技術分野、総合管理分野の4分野からなり、専門分野は本会大会論

文発表部門の分類に準じて提供される。現在の学問体系によるコンテンツはもとより、今後は社会的ニーズが高まっていく新分野・学際領域や分野横断的な領域におけるコンテンツの整備を行う。

将来の課題として、より専門性を高めることを目的とするコース、新しい職能領域の取得を目指すコースなどのコース制（講座制）の導入やコース修了者には修了証明により学会が認定する専門性の高い資格や新職能領域における資格の創設についても検討する。

4. 履修の記録やキャリアなどの登録

APECエンジニアやAPECアーキテクトの相互承認プロジェクトや、建築家制度に関するUIAの国際的な推奨基準などの国際的な資格制度はもちろんのこと、国内でも日本建築士会連合会や日本建築家協会、日本建築構造技術者協会のいずれとも、認定資格の更新には一定期間にお

ける職能研修を要件としている。その要件を満たすためには資格者個人の継続能力開発の履修記録とその証明が必要となり、これを合理的に記録するシステムとして、本制度では磁気カードによる履修登録システムを採用することにした。同時に自らのキャリアを常に登録することにより、最新の履歴をデータベース化することになり、そのデータは会員・登録メンバーが使用目的に応じた使い方が可能となる。例えば、資格の取得や更新にあるいは社会や顧客に対する自発自助努力の説明に、あるいは所属組織に対する雇用価値の向上に役立てていただくことができる。

また、本会としてもご本人の同意を前提に、例えば学会会議などからの委員推薦依頼や、最高裁判所を通じての調停委員や鑑定人の推薦、今後想定される公的機関や自治体などからの委員の推薦依頼、あるいは優れた人材を求める企業等への推薦や紹介する際の資料としての利用を想定している。

制度の運用

1. 具体的なサービスの内容

能力開発コンテンツの提供とその履修記録やキャリアなどの登録からなる本会の「能力開発支援制度」は本会の個人会員であればどなたでも無料で利用することができる。また会員外の方であっても登録メンバーとして登録すれば有料で利用することができる。個人会員と登録メンバーが利用できるサービスは以下のとおりである。

- 1 本会が主催する年間400にものぼる講習会・シンポジウム等の研究集会の受講料金や参加費の割引が適用される。
- 2 講習会・シンポジウム・研究集会等への履修や参加を記録することができる。本会が主催するものにあつては、履修登録カードを会場に設置するカードリーダーを通すことにより自動的に履修記録が登録される。他団体や公的機関が主催する講習会・シンポジウム等に参加された場合にはインターネットを通じて自己登録が可能となる。

- 3 インターネットを通じて論文や技術書の執筆、講師やパネリスト歴、審議会などの委員歴、団体などの役員歴や委員歴、業務キャリア等の実績を継続的に記録することができる。会員であれば本会での活動実績（受賞歴、論文・技術書などの執筆、委員会活動、査読・審査、講習会講師）は事務局が登録するが、本会以外での公的機関や他団体での実績はインターネットを通じての自己登録となる。
- 4 登録された履修記録やキャリアなどの内容は会員番号・登録メンバーID番号とパスワードによりインターネットから確認し、プリントアウトすることができる。
- 5 自動登録された履修記録や事務局が登録した本会における活動実績については証明書（有料）を発行する。公的機関や所属機関などへの自助努力の証明や資格の更新、転職の際の履歴としてもご利用いただくことが可能となる。

表 具体的なサービス

		会員(正会員・準会員)	登録メンバー(会員以外)
本会の能力開発コンテンツ受講料金の割引が適用されます		会員料金にて受講できます	登録メンバー料金にて受講できます
能力開発コンテンツの履修やキャリア等を記録することができます			
参加学習型履修記録	催し物参加	建築学会主催	履修登録カードにより自動登録ができます
		他団体主催	インターネットで自己登録ができます
	職場研修		インターネットで自己登録ができます
情報提供型履修記録	論文執筆等	建築学会	事務局が自動登録します
		他団体	インターネットで自己登録ができます
	講師、パネリスト、見学会説明者等	建築学会主催	事務局が自動登録します
		他団体主催	インターネットで自己登録ができます
技術協力型履修記録	委員会活動	建築学会	事務局が自動登録します
		他団体	インターネットで自己登録ができます
	査読・審査活動	建築学会	事務局が自動登録します
		他団体	インターネットで自己登録ができます
自己学習型履修記録			インターネットで自己登録ができます
キャリア登録		建築学会関連の受賞、役職、委員等	事務局が自動登録します
		実務の業績等	インターネットで自己登録ができます
本人の記録をいつでもインターネットから確認し、プリントアウトすることができます			
本会が自動登録した内容の証明書を発行いたします(手数料が必要です)			
自己登録した内容は本会で内容証明はできませんが、ご自身の記録として活用できます			

2. 制度への参加・利用

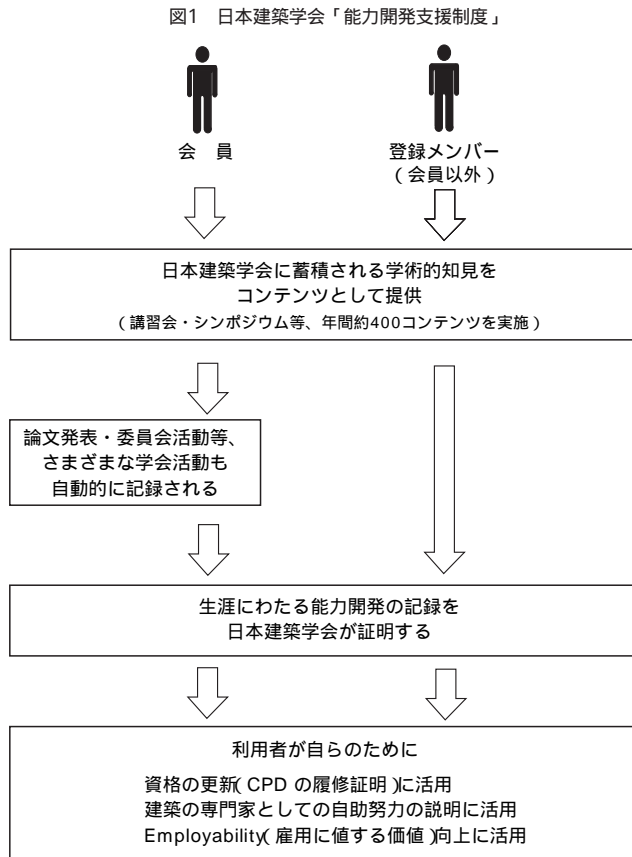
図2を参照のこと。

3. 運用システム

図3を参照のこと。

4. 運用スケジュール

- ・試行運用:2003年4月～2004年3月
- ・本格運用:2004年4月以降



5. 登録費・年間利用料

- ・会 員 試行運用・本格運用期間中とも無料
- ・登録メンバー（会員以外）
試行運用期間:初回のみメンバー登録費（1,000円）が必要
年間利用料は無料
本格運用期間:初回のみメンバー登録費が必要
年間利用料（検討中）が必要

図2 制度への参加・利用

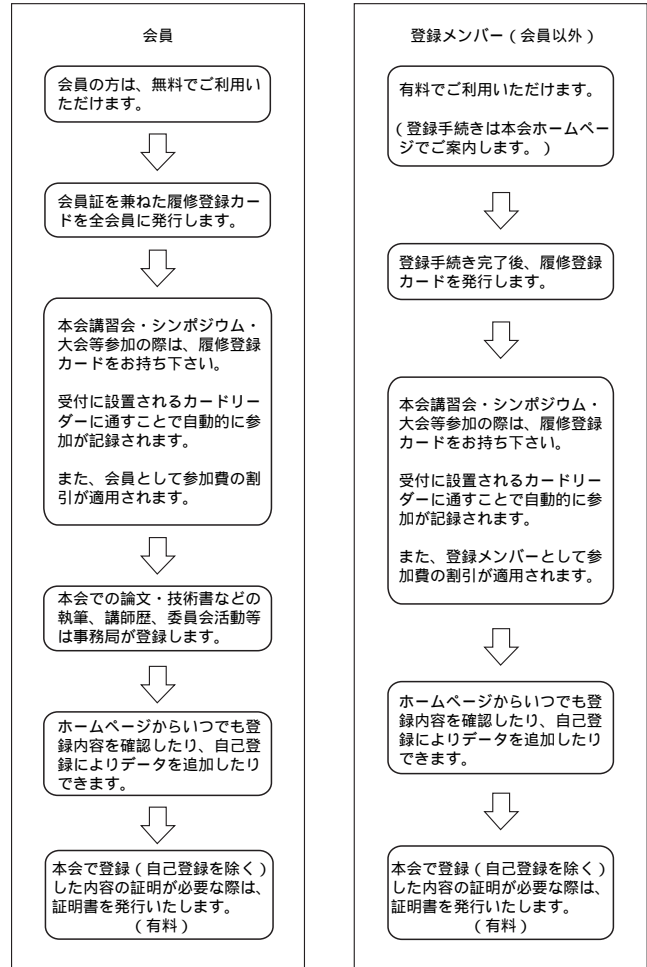
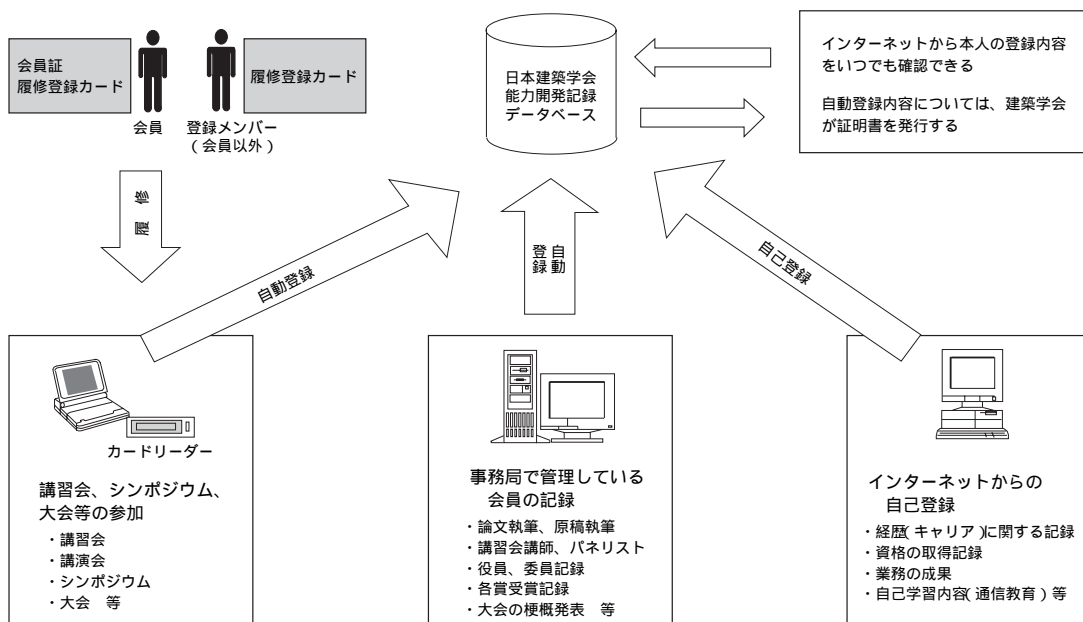


図3 運用システム



利用にあたっての考え方

会員、登録メンバー（会員以外）は以下のような考え方に基づいてご利用していただく予定である。

（会員の利用）

1. 会員の利用

本会個人会員（正会員・準会員）は、本制度を無料で利用することができます。ただし、退会等により会員資格を失った場合には利用できません。

2. 利用できるサービス

本会個人会員は以下のサービスを利用することができます。

- ① 本会の能力開発コンテンツを会員料金で受講できます。
- ② 能力開発コンテンツの履修記録、本会での活動実績、業務キャリア等を登録することができます。
- ③ 登録内容をいつでもインターネットから確認し、プリントアウトすることができます。
- ④ 本会が自動登録した内容の証明書を発行いたします（手数料が必要）
- ⑤ 自己登録した内容は本会では証明できませんが、ご自身の記録として活用してください。

3. 履修登録カードの使用

講習会・シンポジウム等の参加記録を履修登録カードにより登録する際には、必ず本人が使用してください。他人が代行する等の不正が判明した場合に、利用できるサービスを停止することがあります。

4. 登録データの扱い

本会は登録されたデータを本人の同意を得ないで、第三者に開示または提供はいたしません。

5. 本会登録データの修正

本会が自動登録した内容に誤りがあると認められるときには本会は速やかに登録データの訂正を行います。

（会員外の利用）

1. 登録申請

会員以外の方が登録メンバーとして本制度を利用するためには、本会の定めた手続きにより登録申請が必要になります。

2. 利用できるサービス

登録メンバーは以下のサービスを利用することができます。

- ① 本会の能力開発コンテンツを登録メンバー料金で受講できます。
- ② 能力開発コンテンツの履修記録や業務キャリア等を記録することができます。
- ③ 登録内容をいつでもインターネットから確認し、プリントアウトすることができます。
- ④ 本会が自動登録した内容の証明書を発行します（手数料が必要）
- ⑤ 自己登録した内容は本会では証明できませんが、ご自身の記録として活用してください。

3. 登録費・年間利用料

登録メンバーになろうとする方は登録にあたり、以下のメンバー登録費および年間利用料（4月からの1年分）を登録申請者の銀行口座から引き落としにより前納してください。

- ① メンバー登録費 1,000円（初回のみ）
- ② 年間利用料 検討中

4. 登録の取消し

登録メンバーの年間利用料が未納の場合には、利用できるサービスを停止し登録を取り消します。

5. 履修登録カードの使用

講習会、シンポジウム等の参加記録を履修登録カードにより登録する際には、必ず本人が使用してください。他人が代行する等の不正が判明した場合に、利用できるサービスを停止することがあります。

6. 登録データの扱い

本会は登録されたデータを本人の同意を得ないで、第三者に開示または提供はいたしません。

7. 登録の解約

登録メンバーが本制度の利用を中止しようとする場合には、書面により登録の解約を申し出てください。この場合には、納付されたメンバー登録費、年間利用料は返却いたしません。

8. 本会登録データの修正

本会は自動登録した内容に誤りがあると認められるときには、速やかに登録データの訂正を行います。

日本建築学会「能力開発支援制度」の創設について

継続教育検討特別調査委員会
継続能力開発制度特別調査委員会
登録制度特別調査委員会

能力開発支援制度の利用について

本会の「能力開発支援制度」の創設については、本誌2002年12月号から連載で報告してきました。本月号では能力開発支援制度の登録手続きと利用方法について具体的に紹介いたします。ただし、本稿作成時点では運用システムを作成中のため、実際にご利用していただ

くシステムと本誌の説明では内容が若干異なる部分がございます。本会の「能力開発支援制度ホームページ」¹⁾にて最新情報をご確認ください。なお、このシステムは本年4月1日よりご利用いただけます。

1. 登録手続き

能力開発支援制度は本会の個人会員であればどなたでも無料で利用することができます。また会員外の方であっても登録メンバーとして登録していただければ有料で利用することができます。

本制度をご利用いただくには、会員・登録メンバーとも以下の利用者登録手続きが必要になります。手続き終了後には、ID（会員番号あるいは登録メンバー番号）とパスワードにより利用者専用ホームページにアクセスしていただくと様々なサービスが利用できます。以下に会員・登録メンバーについて利用の手続きをご説明いたします。

フォームに必要事項を記入して本会に送信していただくとともに、登録費（初回のみ1,000円）と年間利用料（2003年度は無料、2004年度から有料）が必要になります。登録手続きが終了された方には履修登録カードとパスワードを発行いたします。

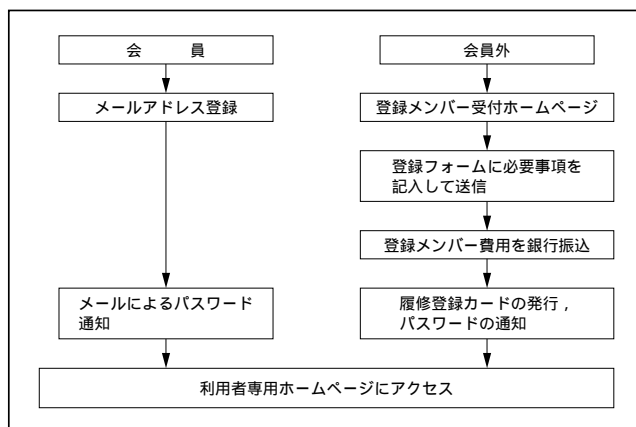


図-1 登録手続きの流れ



図-2 会員登録内容の照会サービス画面

(1) 会員の場合

1 すでに本会にメールアドレスを登録されている方は、本会ホームページの「会員登録内容の照会サービス画面」(図2)によりパスワードを取得してください。取得されたパスワードはメール本文に記載してお送りいたします(「返信されるメールの例」(図3))

2 新たにメールアドレスを登録される方は、本会ホームページ²⁾の「会員情報の変更画面」(図4)によりメールアドレスの登録をください。会員データベースの変更には1~2日ほど時間がかかりますので、「会員登録内容の照会サービス画面」によるパスワード取得はそれ以降にしてください。なお、メールアドレスを登録されない方は本会にお問い合わせください。

(2) 会員外の場合

会員外の方が登録メンバーとして本制度をご利用される場合には、能力開発支援制度ホームページの「登録メンバー受付ホームページ」からメンバー登録をください。登録メンバーになるには登録



図-3 返信されるメールの例



図-4 会員情報の変更画面

2. 豊富な能力開発コンテンツ情報の提供

本会が主催する年間約400の講習会・シンポジウム等の能力開発コンテンツや社会的ニーズの高い新分野・学際分野や分野横断的な領域における能力開発コンテンツ情報をメールサービスで受け取ることができます。また、能力開発コンテンツの受講にあたっては会員料金、登録メンバー料金の優遇が受けられます。

(1) 能力開発コンテンツ情報の確認と申込み

本会ホームページ「本会催し物・公募」に最新の情報が掲載されます。タイトルをクリックすると詳細情報が表示されますので、申込み方法等ご確認のうえ、お申込みください(図-5)。



図-5 建築学会催し物・公募のページ



図-6 メールサービスの利用登録画面

なお、「メールサービス」を利用すると、メールで本会催し物情報等を定期的に受け取ることが可能ですので、ご活用ください(無料)。本会ホームページの「メールサービス」をクリックすると、利用登録画面が開きます(図-6)。

(2) 能力開発コンテンツ履修記録の自動登録

本会能力開発コンテンツの参加は、参加学習型の履修記録として自動登録します。会員の方は会員証、登録メンバーの方は履修登録カードを、当日忘れずにお持ち下さい(図-7)。会場に設置したカードリーダーに通すことにより、自動登録されます。

なお、カードリーダーが設置されない催し物や見学会等は、参加者名簿をもとに本会が登録いたします。



会員用(履修登録カード)



登録メンバー用(履修登録カード)

図-7

3. 履修記録やキャリア等の登録

能力開発コンテンツの履修やキャリア等の記録を登録することにより高等教育修了後の生涯にわたる自己研修と業務実績の履歴をデータベース化することができます。

1 自動登録

会員は表-1、-2に示す本会主催の事業参加(「参加学習型」(講習会・シンポジウム等)、「情報提供型」(論文等発表、原稿執筆、講師・パネリスト等)、「技術協力型」(委員会活動、論文査読、災害調査等)、「経歴」(代議員・役員・委員歴、賞の審査、受賞歴)の自動登録を受けることができます。登録メンバーは本会事業のうち「参加学習型」のみ自動登録を受けることができます。

2 自己登録

本会以外の他団体主催の事業参加や自己学習、実務実績や経歴はご自身がインターネットで登録することができます。

3 登録内容の活用

- ・APECエンジニア等の国際資格や職能・資格者団体の資格更新に活用することができます
- ・履修やキャリアの記録は所属組織に対する雇用価値の向上に役立てることができます
- ・専門家としての社会に対する自助努力の説明に役立てることができます

(1) 利用方法

1 利用者専用ホームページに入る

本会ホームページから「能力開発支援制度ホームページ」(図8)にアクセスし、次に「利用者専用ホームページへ」をクリックします。「IDとパスワードの入力画面」(図9)が表示されますので正しく入力してください。ログインをクリックすると「利用者専用ホームページ」(図10)が表示されます。ここでは登録された記録を確認したりご自身による記録の追加が可能です。

2 履修登録内容の確認

利用者専用ホームページにアクセスし「履修登録データ照会」をクリックすると、「履修登録確認画面」(図11)が表示されます。この画面では本会とご自身が登録したデータの確認をすることができます。また日時等による検索やオプション機能によりデータを選択して表示することもできます。また、画面のプリントアウトも可能です。万一自動登録したデータに間違い等ございましたら本会にご連絡ください。



図-8 能力開発支援制度ホームページ



図-9 IDとパスワード入力画面



図-10 利用者専用ホームページ

3 自己登録

本会以外の事業についてはご自身がインターネットで登録してください。通信教育等の自己学習記録、業務の成果、経歴に関わる記録なども、必要に応じて「自己登録画面」(図12)から登録することができます。ご自身が登録された内容は本会で証明をすることはできません。ご自身の記録として活用してください。

4 パスワードの変更

初めて利用者専用ホームページを利用する際には、本会から通知した初期パスワードを使いアクセスします。これは利用者ごとに異なるパスワードを本会が設定したものです。「パスワード変更画面」(図13)から自由に変更できますので、任意のパスワードに変更してご自身で管理してください。

パスワードを忘れた場合、会員の方は図2に示した「会員登録内容の照会サービス」により確認することができます。登録メンバーの方は本会にお問い合わせください。

5 証明書の発行

本会が自動登録した内容は希望により証明書を発行することができます。証明書はご本人の連絡先に郵送いたします。なお、発行に際しては手数料を申し受ける予定ですが、詳細については決まり次第「能力開発支援制度ホームページ」にてご案内いたします。



図-11 履修登録確認画面



図-12 自己登録画面



図-13 パスワード変更画面

4. 能力開発コンテンツ履修によるCPD (Continuing Professional Development) ポイントについて

APECエンジニアやAPECアーキテクト、UIAアーキテクトなどの資格の要件の一つに「継続的な専門能力開発」が規定されていることから、資格の相互承認に向けて日本技術士会では技術士CPD制度を、日本建築家協会、日本建築士会連合会、建築構造技術者協会、建築設備技術者協会においても独自に認定資格制度やCPD制度を運用ないし創設しようとしております。認定資格の維持更新には「一定期間における必要な継続能力開発」が要件とされ認定資格毎に必要なCPDポイントが設定されています。

そこで、幅広い建築各分野の会員で構成される本会としては、

1 認定資格の維持更新に必要な幅広いコンテンツ提供者としての役割を果たします。したがってCPDポイントは本会に自動登録された履修記録に基づいて認定資格制度を持つ関連団体がそれぞれ認定いたします。

2 本会としてのCPDポイントは設定しておりませんが、将来の課題として本会が認定する専門性の高い資格や新職能領域におき資格の創設を検討しており、その場合には資格認定や維持更新のためCPDポイントを設定することになります。

1 能力開発支援制度ホームページ (http://www.aij.or.jp/jpn/CPD/)

2 日本建築学会ホームページ (http://www.aij.or.jp/aijhomej.htm)

表-1 会員、登録メンバーの本会登録内容と自己登録内容

		会員 (正会員・準会員)	登録メンバー (会員以外)
1.参加学習型	1-1 講習会、シンポジウム、見学会、講演会、研究会、職場研修等の参加	本会事業	本会が登録
		他団体	本人自己登録
2.情報提供型	2-1 国際専門誌掲載論文、2-2 論文等の発表(審査付き)、2-3 論文等の発表(一般)、2-4 論文口頭発表、2-5 図書、文献、会誌への依頼原稿等執筆、2-6 講習会講師、講演会講師、シンポジウムパネリスト等、2-7 講習会司会、講演会司会、シンポジウム司会、見学会説明者、職場研修講師等	本会事業	本会が登録
		他団体	本人自己登録
3.技術協力型	3-1 委員会活動、3-2 論文等の査読、3-3 災害調査、視察団、JABEEプログラム審査等	本会事業	本会が登録
		他団体	本人自己登録
4.自己学習型	4-1 専門書の読書、通信教育等		本人自己登録
5.実務型	5-1 成果を上げた業務(作品等プロジェクト実績、技術開発・技術活用実績等)		本人自己登録
6.経歴	6-1 賞の受賞、6-2 学歴及び職歴、学協会等の役員・委員歴、賞の審査歴等	本会	本会が登録
		他団体	本人自己登録
	6-3 特許取得、技術資格取得、学位取得、6-4 主たる論文、著作等		本人自己登録

表-2 本会が主催する登録事業内容

形態区分	コード	細分類	本会事業	
1.参加学習型	1-1	講習会、シンポジウム、見学会、講演会、研究会、職場研修等の参加	1)大会参加(総合受付で記録)	
			2)大会個別行事(大会記念行事、研究協議会、PD、研究懇談会、学会賞記念講演会等)	
			3)講習会/講演会/シンポジウム/見学会等参加	
			・支部共通事業講習会	
			・司法支援建築会議主催のもの	
			・常置調査研究委員会主催のもの	
			・特別調査/特別研究委員会主催のもの	
			・情報関係委員会主催(図書委員会等)のもの	
			・本会/他学協会共催のもの	
			・学会賞受賞者記念講演会、等の教育文化事業	
		4)支部研究発表会		
2.情報提供型	2-1	国際専門誌掲載論文	1)「英文論文集」掲載論文	
	2-2	論文等の発表(審査付き)	1)「論文集」掲載論文	
			2)「技術報告集」掲載論文	
			3)「総合論文誌」掲載論文	
			4)「作品選集」掲載作品	
	2-3	論文等の発表(一般)	1)「大会学術講演梗概集」発表梗概	
			2)「支部研究報告集」研究報告	
			3)教育文化事業 技術部門設計競技応募作品	
			4)支部共通事業 設計競技応募作品	
	2-4	論文口頭発表	1)大会学術講演会・ポスターセッション 2)支部研究発表会	
2-5	図書、文献、会誌への依頼原稿等執筆	1)「建築雑誌」原稿執筆		
		2)建築学会出版物原稿執筆		
		3)シンポジウム資料執筆 研究協議会等資料執筆		
		4)文献抄録執筆		
2-6	講習会講師、講演会講師、シンポジウムパネリスト	1)大会関係 ・研究協議会/研究懇談会/PD パネリスト ・シンポジウム パネリスト ・記念行事講演会/学会賞受賞者記念講演会 講師		
		2)講習会/シンポジウム 講師、パネリスト		
		2-7	講習会・講演会・シンポジウム司会、見学会説明者	1)大会関係 ・学術講演会司会 ・研究協議会/研究懇談会/PD 司会 ・シンポジウム 司会 ・記念行事講演会/学会賞受賞者記念講演会 司会
				2)講習会/講演会/シンポジウム 司会
3)見学会説明者				
4)支部研究発表会司会				
3.技術協力型	3-1	委員会活動	1)総会、理事会、支部長会議、協力委員会、司法支援建築会議	
			2)会務関係委員会、小委員会、WG	
			3)特別調査委員会、小委員会、WG	
			4)表彰関係委員会、小委員会、WG	
			5)学術関係委員会、小委員会、WG	
			6)調査研究関係委員会、小委員会、WG	
			7)特別研究関係委員会、小委員会、WG	
			8)受託研究関係委員会、小委員会、WG	
			9)教育関係委員会、小委員会、WG	
			10)学術レビュー関係委員会、小委員会、WG	
11)情報関係委員会、小委員会、WG				
3-2	論文等の査読	1)「論文集」論文査読		
		2)「技術報告集」論文査読		
		3)「英文論文集」論文査読		
		4)「総合論文誌」論文査読		

3.技術協力型	3-3	災害調査、視察団、JABEEプログラム審査等	1) 建築学会が派遣依頼する調査団、視察団の活動 2) JABEE審査チームでのプログラム審査活動
	6-1	賞の受賞	1) 日本建築学会大賞 2) 日本建築学会賞 論文 3) 日本建築学会賞 作品 4) 日本建築学会賞 技術 5) 日本建築学会賞 業績 6) 日本建築学会奨励賞 7) 日本建築学会作品選奨 8) 日本建築学会優秀卒業論文賞・優秀修士論文賞 9) 支部共通事業 設計競技入選 10) 教育文化事業 設計競技(技術部門)入選
6.経歴 (キャリア)		6-2	学歴及び職歴、学協会等の役員・委員歴、賞の審査歴等

第2章

継続能力開発アンケートの分析と提言

第2章 継続能力開発アンケートの分析と提言

・日本建築学会「能力開発支援制度」プログラムへの提言

- アンケートからみた建築学会プログラムのあり方 -

1. 建築学会が果たすべき役割

地球環境問題をはじめ、産業構造の転換や社会の成熟化・情報化・国際化、人材の流動化、等々、時代の急激な変化を背景とし、生涯学習社会の到来へ向けて、建築界における“教育の振興と技術の指導”を目的の一つに掲げる学会が果たすべき役割は極めて大きい。

ここで、学会員をはじめとする研究者・技術者・設計者の継続能力開発ということに限ってみても、学会が取り組まなければならない課題は多い。

継続能力開発支援の活動にあたっては、他の学協会や産・官・学・社会との有機的な連携を保ちつつ、総合的視野のもとに、学会独自の一元的なシステムとして構築されることが望まれる。

1.1 学術的知見の社会への還元

第一に、学会は、最新の研究成果・学術的知見を社会へ広く還元する必要がある。

学会も研究者も、とかく研究発表をしてしまうとそれで終わってしまう傾向があり、これでは折角の成果が実業界に伝わらないし、フィードバックもないことになる。生(なま)の論文は細分化されたり、抽象的であったり、目にふれる機会も少なく、一般の技術者は殆ど読んでいない。既知の事象を知らずに民間で再実験したりすることも往々にしてあり、資源と労力の無駄である。このことは建築界全体にとって大きな損失である。

このたび、学会が継続能力開発支援事業に取り組むことにより、研究成果を社会へ還元する良い機会ととらえることができる。

1.2 実務者の継続能力開発への支援

第二に、建築の実務者を取り巻く環境は、学習機会に恵まれにくいうえに、習得すべき内容も日々高度化・複雑化しており、それらに向けて学会は可能な限りの支援を行うべきである。

学術的知見の実務への応用・普及にあたっては、単なる論文発表にとどまらず、具体的な応用事例等を含む平易な解説(講義・テキスト等)が不可欠である。実務に活用されてはじめてフィードバックが可能になり、新たな研究や開発の方向性も活性化するといえよう。

学会が蓄積して来た学術的知見が、実務者へのプログラムとして提供されるシステムができれば、他に見られない学会独自の支援法として最も望ましい姿となる。

なお本来的には、実務者を対象とした実践的な継続能力開発(CPD)プログラムは、各職能団体が主体となって提供されるべきもので、学会はそれらを側面支援する役割にまわるべきであろう。そのためにも、諸団体間の協力ネットワークを早急に整備構築していく必要がある。

1.3 研究・教育者の継続能力開発への支援

第三に、「研究・教育者」への継続能力開発支援を、積極的に進める必要がある。また、同様に「行政者」等もここに該当するかもしれない。

研究・教育者は、職場での組織的研修も行われにくい状況にあり、今後、研究・教育者の職域も流動化して行くとの見方がある。

このためにも、従来、等閑視されてきた研究・教育者のさらなる能力アップのためのプログラムを開発し、利用しやすい形で整備提供する必要があり、学会が独自性をもって支援に乗り出すことが期待される。

1.4 社会への幅広い貢献

その他、広く他分野の人々や市民などからも学会に寄せられる期待は大きく、広く社会にも開かれた形で継続能力開発事業の推進が望まれる。

特に、アンケートの「新職能の創出に貢献する新分野・学際・分野横断的テーマ」に挙げられた多様な記述にみるように、「環境」「エネルギー」「福祉」「まちづくり」「司法」「先端科学・工学」「情報」「経済」「マネジメント」「職能」など、分野は大きく複合・横断する時代にあり、他分野の人々や市民にも広く開かれたシステムも検討すべきである。

2. プログラムの拡充と開拓

2.1 継続能力開発からみた基本的なプログラム体系の整備

継続能力開発プログラムは、既存の調査研究等の成果を能力開発コンテンツの基本ベースとして、新たに社会ニーズに即して開発された能力開発コンテンツとの両建てにより体系の整備をすべきである。

本来的には、学会としての継続能力開発の基本的プログラム体系を確立し、それに必要なコンテンツが整備されることが望まれる。

また、学会の能力開発支援制度は高等教育修了後から生涯にわたっての支援制度であるため、基礎的なもの、応用的なもの、先端的なもの、トピックス的なもの、シリーズやステップアップ的なもの等、豊富なプログラムを提供していく必要がある。

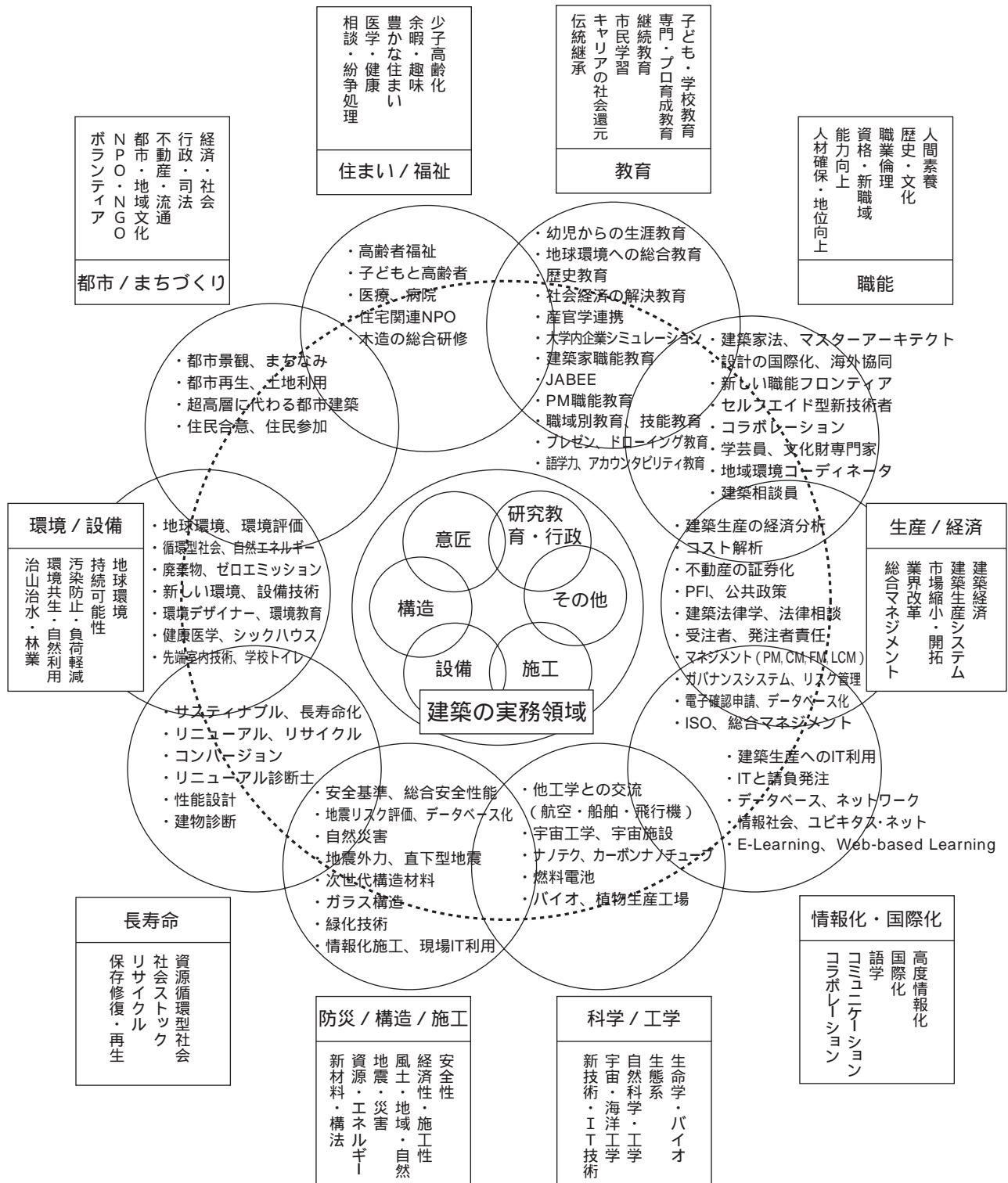
2.2 新分野プログラムの開拓

新分野プログラムは、今回のアンケートに寄せられた「新分野・学際・分野横断的テーマ」や、学会報告書「研究と技術開発の活性化戦略（2002年5月）」に例示された「学会が組織的に取り組むべき専門分野別のテーマ例」等を参考にしながら、新しい時代の職能にむけた能力開発プログラムとして開拓していく必要がある。

一方、既存の調査研究成果を活用したプログラムは、建築界ならびに周辺における今日的課題（先端とは限らない）に関する最新の学術的知見を収集整理して平易な解説書をつくり、これをテキストとしてセミナー等を開催する。また、新しい形態の継続能力開発セミナーとして、数日かけた双方向的学習を特徴としたプログラムを提案したい。

これらのプログラムの開拓には、他分野や他団体等とも有機的連携を図っていく必要がある。

（図1：新分野・学際・分野横断的テーマのキーワード）



← 周辺の関連領域 →

図1 アンケートの自由記述から抽出した新プログラム開拓へのキーワード例

3. プログラム体系整備にむけた体制づくり

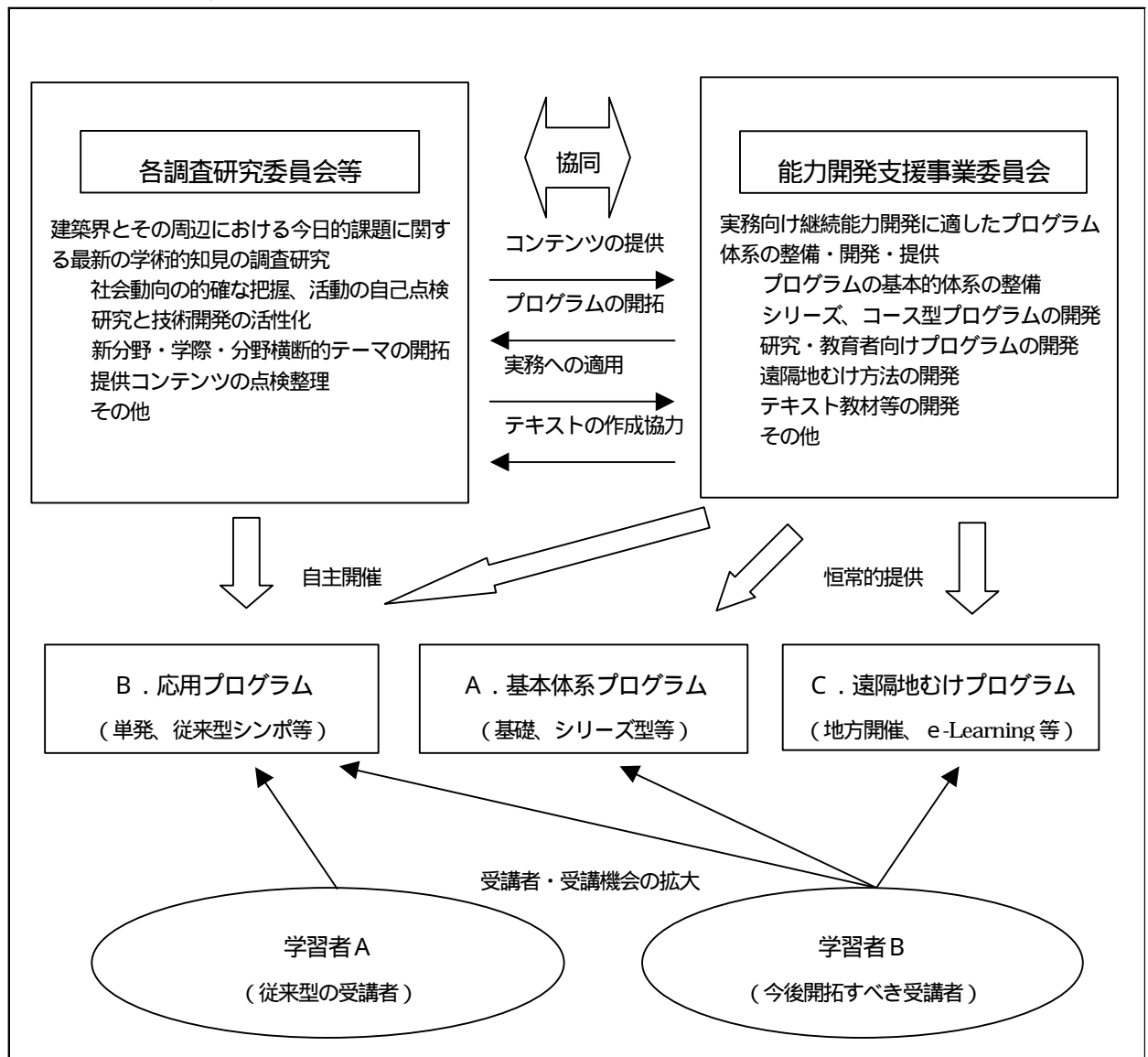
3.1 建築学会における体制づくり

プログラム体系の整備に向けては、能力開発支援事業委員会（2002年12月理事会決）が中心的役割をし、各調査研究委員会・刊行委員会等と連携しながら、継続能力開発事業の具体化を推進すべきである。

3.2 遠隔地へのサービスの拡大

受講機会の少ない地方の会員へも十分に配慮されたプログラム整備が必要である。

そのためには、学会の本部と各支部との連携が必要であるが、出来る支部から着手しこれがモデルケースとなって波及していくことが望ましい。また、学会の本部と各支部との連携だけでなく、産官学あげての広いネットワークづくりが望まれる。その一手段として「e-Learning」等も積極的に検討されるべきであろう。



(図2) プログラム体系整備にむけた体制づくりへの提案

・継続能力開発アンケート調査の概要

継続能力開発特別調査委員会では、本会が蓄積する最新の学術的知見を能力開発プログラムとして役立てるため、関連各界の関係者を対象にしたアンケート調査を実施した。

アンケートでは、個人の能力開発への取り組み状況を調査するとともに、本会の既存コンテンツの有用性を評価してもらい、併せて新たな専門職能の創出に寄与すると思われる新分野・学際・分野横断的なテーマなどについても尋ねた。

既存コンテンツについては、本会本部・支部が主催するものは年間計約400に上るが、今回はそのうち、2000年度と2001年度に実施された本部主催事業（講習会・シンポジウム・大会研協等）の305コンテンツに限定し、「継続能力開発」の視点から見た場合の有用性を尋ねた。

アンケートは、関連する各職能分野の団体等を通して行った。

分析にあたっては、それぞれの立場からみてどのコンテンツが能力開発に役に立つか、新分野・学際・分野横断的なテーマはなにか等の回答を整理分析し、各職能分野からみた既存プログラムの評価と提案を行い、最後に本会の継続能力開発プログラムのあり方への全体的提言をまとめた。本報告書では、実際の作業手順とは異なり、結論から詳細分析へと逆順に章構成を行った。

（１）アンケート対象

アンケートの依頼先は、以下の5つの職能分野に分けて行った。

「建築設計者」、「構造技術者」、「設備技術者」、「施工技術者」、「研究・教育者」それぞれについて、以下の団体を通し、計254名に行った。ただし、今回の調査は、時間的制約等から、各団体役員理事等が多く含まれる傾向となった。

建築設計者.....「日本建築士会連合会」、「日本建築家協会（JIA）」、「建築業協会（BCS）」

構造技術者.....「日本建築構造技術者協会（JSCA）」

設備技術者.....「建築設備技術者協会」

施工技術者.....「建築業協会（BCS）」

研究・教育者...「日本建築学会（AIJ）」

（２）アンケート項目

アンケートでは、以下の13項目の設問を行った。（但し、研究・教育者へは設問1.と設問2.を省略した）

設問 1. 氏名

設問 2. 勤務先・所在地

設問 3. 所属団体

設問 4. 業種

設問 5. 職種

設問 6. 関心のある分野

設問 7. 組織(企業)内研修を実施していますか

設問 8. 過去3年間に社外で実施されたセミナー・講習会・大会研究集会等に参加しましたか

設問 9. あなたは継続能力開発を必要と考えますか

設問 10. あなたはどのような目的で継続能力開発に参加しますか

設問 11. あなたはどのような継続能力開発プログラムが一般的に必要なと思われますか

設問 12. 2000～2001年度に建築学会が実施した「講習会・シンポジウム・大会研究集会等一覧」の継続能力開発プログラムとしての有用性評価（別添資料に ×を記入）

設問 13. 新たな専門職能の創出に寄与すると思われる新分野・学際領域・分野横断的なテーマ（自由記述）

（３）アンケート回収

アンケート依頼計 254 名に対し、125 名から回答があった。(回答率 49.2%) (回答者番号は、1~91、101~134)

回答整理にあたっては、回答者番号が混在しているため、改めて、職能分野別からの再調整を行った。分野別の内訳結果は以下である。(カッコ内は回答者番号)

建築設計者..... 20 名 (5,8,14,20,28,30,32,35,36,38,48,60,62,64,67,70,74,83,85,90)

構造技術者..... 19 名 (6,9,11,18,21,27,37,40,44,50,53,56,58,68,71,73,80,84,88)

設備技術者..... 29 名 (1,2,3,4,10,12,13,16,19,29,34,39,41,42,43,45,49,52,55,59,63,65,66,72,75,77,79,82,91)

(設備技術者協会経由の回答者 32 名から、教育機関所属者 4 名を
研究教育者へ移動、 BCS 経由の回答者から設備系 1 名を追加)

施工技術者..... 18 名 (7,15,22,23,24,25,26,31,33,46,51,54,57,69,78,81,86,87)

(BCS 経由の回答者 19 名から、設備系 1 名を 設備技術者へ移動)

研究・教育者... 39 名 (17,47,61,76,89,101~134)

(建築学会経由回答 34 名に、教育機関に所属する 設備技術者協会
経由 4 名と JIA 経由 1 名の計 5 名を追加)

(4) アンケート分析の方法

「設問 1~12」については、職能別の傾向を探るため、職能分野別に分析することとした。

「設問 13. 新たな専門職能に寄与すると思われる新分野・学際・分野横断テーマ」については、職能分野別によらず、挙げられた提案意見などを一括集約することにした。

(5) 「設問 12. 委員会コンテンツの有用性評価」について

この設問回答では、別添の回答票が返送されない者が 6 名あったため、以下の計 119 名を有効回答とした。

建築設計者..... 18 名

構造技術者..... 18 名

設備技術者..... 28 名

施工技術者..... 17 名

研究・教育者... 38 名

評価するにあたって、記入方法にもかなりのバラツキが見られたため、今回は「 」(有用性が高い)のみが有意と判断し、その合計票数を委員会別に集計した。

例示した委員会コンテンツについては、集計段階で、実際の会場参加者数も併記した。しかし、これら数値は、大会時の企画や指針講習会等、開催形式がマチマチなため、参考に留めた。

今回の評価は、実際の受講を通してでなく、アンケートに記された「概要」情報のみによる外側からの判断である。また、今回の回答者構成は、分野・年齢・立場(各団体役員等が多い)などの点で、必ずしもバランスいいとは言えず、あくまでサンプル的調査であることを配慮しておく必要がある。

集計結果にみるように、「継続能力開発」の有用性からは、具体的な技術成果や新しい知見など、「実効性」のあるものに評価が集まる傾向にある。この点から、既存の委員会コンテンツに厳しい評価が出ているが、今後の継続能力開発プログラムのあり方への参考として読んでいただきたい。本来、「継続能力開発」としての有用性評価と、「先端的な学術研究」としての活動評価(従来の学会活動)とは異なるものであり、別個の軸で考える必要がある。

・各専門分野からみた既存プログラムの評価と提案

1. 建築設計者からみた評価と提案

(1) プログラム評価

1) 回答者の特性

建築設計分野では大きな組織に属していない人が多いので、組織内研修ではなく、自費参加で外部の催しに出る人の割合が比較的高い。また、自己啓発や一般基礎領域のプログラムに対するニーズも多い。

2) 関心の高い委員会

関心の高い委員会は、「材料施工委員会」、「構造委員会」、「防火委員会」、「建築計画委員会」、「建築経済委員会」、「建築法制委員会」、「地球環境委員会」、「司法支援会議」、「京都の都市景観」、「室内化学物質空気汚染」となった。

3) 関心の低い委員会

関心の低い委員会は、「農村計画委員会」、「海洋委員会」、「災害委員会」、「第三世界歴史都市・住宅」、「建築ブリーフ」、「建築教育連絡会議」、「講演・展示事業」、「設計競技事業」、「子どもと高齢者」となった。

4) 既存プログラムの中で建築設計者からのニーズが高い分野

「建築計画」、「構造」、「環境工学」、「材料施工」など実際の設計に役立つプログラムと、「室内環境汚染」、「環境問題」、「バリアフリー」等新しい社会の動きを反映しているテーマに関心が高い。

5) 関心の高い分野と既存プログラムとの差異

回答者の関心が高い分野のうち、「建築作品」、「建築歴史・意匠」と「都市計画」分野については、現状のプログラムでは評価が低い。

(2) 提案

1) 学術推進委員会

学術推進委員会のなかで特に対応を検討すべきは、「都市計画委員会」と「建築歴史・意匠委員会」と思われる。「都市計画委員会」では、都市部の具体的事例を増やすなど、設計者に身近なテーマを増やすこと、「建築歴史・意匠委員会」では、実際の建築設計からかけ離れたテーマや抽象論ではなく、実践的課題の提供が検討課題と思われる。

2) 建築作品

設計者の最重要関心事項である「建築作品」について、既存プログラムでは要望に応えていないので、ニーズにあったプログラムの創出と、実現へ向けた体制づくりが必要と思われる。

3) プログラム提供体制他

「新分野・学際領域・分野横断的テーマ」は、今一番ホットな話題と思われるので、学術推進委員会とは別にプログラムを提供できる体制を検討すべきと思われる。

2. 構造技術者からみた評価と提案

(1) プログラム評価

「日本建築構造技術者協会(JSCA)」会員を対象に行ったアンケートによると、回答者全員が建築学会に属しており、構造技術者にとって建築学会が比較的身近な存在であることが垣間見える。

最も関心が高いと回答があった「構造委員会」関連のコンテンツについては、76%のプログラムに対し有用との評価が与えられている。これは、通常の構造設計業務が、基本的には建築基準法に基づいて行われるものの、実際に設計する際に用いる「設計法」あるいは準拠する「指針・規準」等の情報が学会から発信されているが故であると考えられる。

アンケートでも、原子力等の特殊分野を除く構造設計全般に亘って、新指針・規準の改訂に伴う講習会、あるいは新しい技術動向に関するシンポジウム・大会PDに対して、特に有用性が高いとの評価が与えられており、最新の知見・設計法・技術動向に関する情報を学会に求めていると考えられる。

構造委員会以外の委員会が提供するコンテンツで、比較的有用と評価されたものは、「鉄骨溶接部の品質」、「RC建築物の品質保証」、「建築物の改修」、「建築物の火災安全性」、「環境振動評価」、「地震防災システム」、「建築生産システム」、「地震被害調査報告」、「地球環境」関連等のプログラムである。

構造技術者を取り巻く社会的ニーズに関連するテーマが多く、社会のニーズに即したプログラム提供を学会に期待している表れと言える。

(2) 提案

前記のように、構造技術者が所属する主な団体として、「日本建築学会」と「日本建築構造技術者協会」の2つがある。

このうち、「日本建築構造技術者協会」は、構造技術者職能団体として独自のJSCA倫理規定、基準を確立し、各種委員会活動を推進するとともに出版、講習会、見学会等を通じて設計技術の展開を図っている。さらに、独自の認定制度のもとで「建築構造士」を認定、資格更新のためのCPD制度を運用しているところである。

このような状況の中で、継続教育に絡んで学会に期待するポイントとしては、職能団体独自では供給できないプログラムということになり、アンケート結果を踏まえて記すと以下の項目が挙げられる。

1) 新しい研究・技術を反映した設計法・指針・規準の策定と展開

大学・企業で進められている各種研究・技術開発等の新しい知見に基づく設計法・指針・規準の策定と展開は、学会にしか出来ず、構造技術者の業務に直結したものであるため、今後も学会に期待するコンテンツ内容としては筆頭に位置付けられる。

特に講習会については、従来どおり全国で開催するのは当然として、継続教育の観点からは学会員以外の人参加しやすい環境作りと分かりやすい内容説明が望まれる。

2) 社会ニーズに即したプログラム提供

社会的環境の変化に応じて、構造技術者に求められる知識・技術力も常に変化しており、これらに関する情報発信元として学会に期待するものは大きい。

従来これらの情報展開は、大会のPDあるいは首都圏中心に開催されるシンポジウム等を通じて行われることが多く、限られた範囲でのみ情報受信できる仕組みになっている。継続教育を意識した情報供給を目指すのであれば、特に関心の集まったテーマについて、議論内容と資料を全国各地でも入手できる仕組み(インターネットを使った情報提供も含む)作りが望まれる。

3) 建築作品関連の魅力的なプログラム提供

構造技術者にとって、構造関連技術の研鑽だけでなく、優れた建築作品を見ることは大切なことである。アンケートでも、関心のある分野として、「建築作品」分野が比較的上位に位置付けられたにもかかわらず、実際のコンテンツ評価では、建築計画系のプログラムに対しあまり有用との評価がされていない。

これは、建築計画系のプログラムが建築論を中心に展開されており、一般の設計者・技術者にとって、あまり魅力的なものとはなっていないからである。注目される建築を、施工段階から完成まで見学できるようなプログラムがあれば、一般の設計者・技術者の継続教育上有効なのではないかと思われる。

3. 設備技術者からみた評価と提案

(1) プログラム評価

1) コンテンツ評価

2000年度、2001年度の2年間で、建築学会の各委員会が提供したコンテンツ305件のうち、設備技術者有効回答者28名の約40%(11ポイント)以上の者が有用と評価したものは、43件(14.1%)である。

43件のうち、設備技術者に大変関係の深いテーマを研究している委員会の「環境工学委員会」(24件)、「地球環境委員会」(3件)、「屋内化学物質空気汚染調査研究会」(3件)及び「情報システム技術委員会」(2件)の4委員会のコンテンツが35件を占めており、他の委員会のコンテンツに対する興味が大変少ない結果となっている。

有用と判断したコンテンツの内容は、「室内環境」(熱、湿気、空気汚染、音、振動、電磁等)に関わるもの10件、「設計の法規・ガイドライン・手法」に関わるもの5件、「地球環境」4件、「建築生産」に関わるもの3件、「教育研究」に関わるもの2件、「自然エネルギー利用」2件、その他となっている。

2) 委員会評価

設備技術者が有用と評価したコンテンツの各委員会ごとの平均ポイント数(28人中何人が評価したかどうか)及びそのパーセンテージは、高い順に示すと下記のようにになっている。

「室内化学物質空気汚染調査」(12.5 45%)、	「環境工学委員会」(11.5 41%)、
「地球環境委員会」(9.8 35%)、	「情報システム技術委員会」(8.8 31%)、
「防火委員会」(8.3 30%)、	「災害委員会」(7.2 26%)、
「建築法制委員会」(7.2 26%)、	「地震防災特別委員会」(7.1 25%)、
「設計競技事業委員会」(7.0 25%)、	「子供と高齢者に向けた学会行動計画推進特別会」(7.0 25%)
「建築計画委員会」(6.7 24%)、	「材料施工委員会」(6.3 22%)、
「建築経済委員会」(6.0 21%)、	「建築教育委員会」(5.7 20%)、
「司法支援会議」(5.0 18%)、	「大会総研協・実行委員会」(4.7 17%)、
「海洋委員会」(4.3 15%)、	「講演展示事業委員会」(4.1 16%)、
「都市計画委員会」(4.0 14%)、	「構造委員会」(3.9 14%)、

以降、「農村計画委員会」(3.9 14%)、「建築歴史意匠委員会」(3.8 13%)、「京都の都市景観特別研究委員会」(3.3 12%)、「建築ブリーフ特別研究委員会」(3.0 12%)、「第三世界歴史委員会」(3.0 11%)となっている。

この結果は、設備技術者が自己の職能開発のために必要なコンテンツを、委員会としてどれだけ

発信しているかどうかの評価であり、各委員会の存続や方針転換を求めて評価しているものではない。

(2) 提案

1) 日本建築学会に期待するもの

建築設備技術者にとって、企画、設計、監理、工事管理、施設維持管理の業務を行うために必要な国家資格・民間資格(34)は、非常に多種、多岐にわたり、資格試験の実施及び継続講習の実施が行なわれている。また、その資格試験のみならず、特定分野における技術開発・研究、情報の提供等を司る、職能・資格者団体、学会、協会、連合会、工業会(36)等は大変数が多い。

設備技術者は、各自の専門とする分野の技術を習得し、その資格を取得し、技術を維持・向上して各々の業務に活かしていくために、複数の団体に所属し、技術資格者となるための初級講習、資格取得のための受験講習や、資格取得後の資格更新講習のみならず、最新技術の紹介等のシンポジウム・講習・見学会等に参加している。

また、これら各団体は、日本建築学会と同様に、CPD制度の構築と実施を始めたところである。

そのような状況から、設備技術者から見た日本建築学会のCPDに期待するものは、「職能・資格者団体では提供しづらい、制作できない、現業と離れた、また業際のコンテンツの提供」の一言であろう。

“日本建築学会だからこそできる研究開発等の実施とその成果の紹介”

- ・最新技術開発と情報の提供と研修
- ・最新評価・運用手法等の開発とその紹介および実行するための講習会

建築設備技術者にとっては、本人の所属する職能団体管理下のCPDを受け、更なる技術向上・教養・人格形成のために、日本建築学会の提供するCPDコンテンツを受けていく。

コンテンツ提供者から見ると、コンテンツ提供団体相互の密な連携が必要となろう。

2) 生涯教育に必要な教育者の育成

優秀な設備技術者育成のためには、まず幼い頃からの教育が必要であり、特に大学での教育が重要である。今までの大学は、研究のための大学であり、優秀な技術者を育成する大学としての機能を果たす教育者教育が不十分であった。また、研究者個人のための研究であり、研究成果が社会で生かされる研究であったかは疑問符が残る。

これらを改善するためには、まず、大学・研究所に所属する設備部門の優秀な教育者・研究者を育成することが先決である。

日本建築学会こそが、優秀な教育者・研究者を育成するCPDシステム運用を主催する団体ではないであろうか。

教育者・研究者にとって必要な、初級・中級・高級レベルの教育者・研究者育成プログラムの作成、コンテンツの作成を行い、その継続研修を運営する母体として、日本建築学会が動き始めることを期待する。

教育者・研究者育成プログラムが運用されれば、各企業の教育研修担当者の継続教育をも担うことができることとなる。

4. 施工技術者からみた評価と提案

(1) プログラム評価

施工技術者にとっては、本業に直接的に役立つと思われるプログラムを提供する「材料施工委員

会」、「構造委員会」、「建築経済委員会」と「室内化学物質空気汚染調査研究委員会」の評価が高く、本業から遠いと思われる分野を扱う「農村計画委員会」、「都市計画委員会」、「建築歴史意匠委員会」、「海洋委員会」、「建築教育委員会」、「第三世界歴史都市住宅特別研究委員会」、「京都の都市景観特別研究委員会」、「講演展示事業委員会」は低い評価となった。

ただし、評価者のサンプル数が少ないこと、プログラムの表題と概要からの評価であるので実態を踏まえた評価ではないこと、評価者のばらつき、すなわち有用性を厳しく判断する評価者と対象を広く捉えて有用性をみる評価者とのばらつき等を考慮する必要がある。絶対評価ということにはならず有効回答 17 名の実務者の「サンプル評価」と理解すべきであろう。

しかしながら評価表を分析する中から、本業の分野で最新・最先端の情報や技術動向を求めていると同時に、広い視野から技術者として多方面の情報の有用性も認めている姿が垣間見えている。

(2) 提案

1) 建築学会への期待

施工技術者は建設会社に所属している。規模の大きな建設会社の場合は社内研修制度があり、技術者の能力開発の取り組みが見られるが、小規模の会社の場合には望めないこと、及び最近の経営環境の悪化から社内研修制度の廃止や、管理部門のスリム化から研修等のアウトソーシングがますます進むことが考えられ、建築学会が施工技術者に対して能力開発プログラムを提供する意義は大きい。

2) 業務に直結したプログラム

施工技術者にとって、現在の建築学会の委員会構成では、「材料施工委員会」が最も近い分野ではある。この委員会と「構造委員会」が提供する「JASS」等技術標準の改正等に関する講習会は施工技術者にとって業務に直結しており、継続能力開発のプログラムとして有用性が高いと評価されている。今後も、建築基準法や住宅品質確保促進法等の法令や、各種基準・規準・標準・指針等の改正、あるいは最新の動向に関する講習会は、是非とも充実していくことが望まれる。

現場での施工管理に直接に役立つ情報については、これまで建築施工管理の中核である品質管理関連が中心であった。その他のコスト管理、工程管理、安全管理、環境管理、あるいは契約や瑕疵問題等マネジメント関連については実務型のプログラムが少なく、今後は「建築業協会(BCS)」等の実務系の団体との棲み分けが必要ではあるが、これらの分野について建築学会での研究とその成果の発表・展開を検討する必要があるのではないかと。

また、首都圏・関西圏以外は講習会等の機会が少なく、支部において地域の建築士会などと連携しニーズに合ったプログラムの提供が望まれているのではないかと。

3) IT活用と情報発信

また、施工技術者は現場勤務が圧倒的に多く、講習会参加に時間を割く余裕に乏しいと思われるので、HPでの情報提供あるいはe-Learning等、ITを活用したコンテンツの提供が望まれる。

そのことは、講習会等の受講機会の少ない首都圏・関西圏以外の施工技術者にとっても有用である。

現場配属の施工技術者は業務に追われる状況にあるが、時には半日程度の時間的余裕はあり、講習会等への参加意欲はあるので、建築学会が提供するプログラム情報の発信方法を工夫する必要がある。

継続能力開発に有効なプログラムに参加する施工技術者が増加することを期待したい。

5 . 研究・教育者からみた評価と提案

(1) プログラム評価

1) 回答傾向の特色

研究・教育者の傾向は、実務系と同じく、具体的な技術成果や新しい知見など、「実効性」のあるものに評価が集まる傾向にある。

研究・教育者の構成は、もともと多様な専門分野の集合であるため、幅広い分野に関心が広がり、社会や時代動向にも、幅広く関心が示されている。(実務系の中では特に、設計者等と同傾向)

全体に、「材料施工」、「構造」、「環境」、「防災」等の部門の評価が高かった。具体的技術や実効面がクリアなためと思われる。

逆に、今回の回答者には、「計画・設計」系の人が多い(約4割を占めると見られる)と思われる割には、「計画」や「歴史」部門の評価が意外に低かった。コンテンツのあり方が問題と思われる。

研究・教育者の共通分野として、特に「教育」分野については、コンテンツが少ないが、高い関心が寄せられており、実務系とは大きく傾向が異なっている。

生産現場から遠いためか、「実務」の先端分野(建築生産やマネジメント、IT活用等)には、比較的関心が低い傾向が伺われる。

2) コンテンツの個別評価

全プログラムを通し、5割(19票)以上集まった「特に有用性評価が高い」ものは以下であった。

(カッコ内は主催委員会)

- 1位(25票) 「循環型社会」(材料施工)
- 2位(23票) 「住宅解体」(材料施工)、「第1回教育シンポ・新しい時代の建築教育」、「第2回教育シンポ・21世紀の人材育成と継続教育」(以上、教育)、「子どもを元気にする空間」(子どもと高齢者)
- 3位(22票) 「建築設備のリサイクル」(環境工学)
- 4位(21票) 「免震設計指針」(構造)、「建築家のためのソーラー建築」、「シックハウス」(以上、環境工学)、「設計教育」(教育)、「危険度評価と防災対策」(大会総合研究)
- 5位(20票) 「木質系廃棄物」(材料施工)、「木質構造の耐震設計」(構造)、「火災安全設計」(防火)、「環境共生住宅」(環境工学)、「地震防災システム・鳥取地震報告」(都市計画)、「資源循環モデル」(地球環境)
- 6位(19票) 「空間構造」耐震技術、「鋼構造接合部の指針」(以上、構造)、「ストック型社会の建築計画」(建築計画)、「都市防災システム・阪神淡路大震災報告」(都市計画)、「日本の大都市の安全・安心」(地震防災)、「LCC02削減の設計」(設計競技)

さらに、大型の常置委員会に限って見ると、コンテンツ数や有用率との関係からは、下記の傾向が指摘できる。

コンテンツ評価が高い委員会.....「構造」「材料施工」「環境工学」「教育」等

コンテンツ評価が低い委員会.....「建築計画」「農村計画」「歴史意匠」等

(2) 提案

今回の回答者は、職場属性、専門分野、志向性(研究重視か教育重視か等)、年齢層等が不明であり、決して十分ではないが、他実務系に比べて研究教育者はサンプル数も多い。そこで、今回の回答傾向から、以下のような点が提案できよう。

1) 研究・教育者の継続能力開発にむけた学会の重要な役割

研究・教育者は、実務系と異なり、他の職能団体や学協会に属している人は少なく、本学会が主要な活動情報源（唯一の所属団体）となっている人が多い。また、全員が「継続能力開発が必要」と答えており、教育・研究現場でも、外部との接触の必要性が強く感知されている。しかし、組織内研修はあまり実施されておらず、外部セミナーの参加も自己負担が多い。

これらの点を踏まえ、研究・教育者にとって利用しやすい魅力的なシステムの構築が望まれる。

2) 実効性あるバランス取れたプログラム体系の提供

既存コンテンツは、有用性評価にかなりのバラツキがあり、継続能力開発の観点から、総合的に見直す必要がある。

研究・教育者の評価は、実務系と同傾向であり、各分野の具体的な技術成果や新しい知見など、実効性あるものに評価が高い。「計画」「構造」「環境」等の基本分野が多いが、新分野や複数系にまたがる関心を持つ人も多く、建築生産や経済分野も共通して関心を集めている。

これらを踏まえ、バランスの取れた体系の整備が望まれる。

3) 共通としての「教育」分野の拡充

既存コンテンツは少ないが、実務系と異なり、「教育」分野には共通して関心が高い。

「建築教育」をとりまく大きな社会変革期にあたり、教育制度や教育方法、教育事例、教育運営、海外動向など、意欲的なコンテンツの開拓と拡充が望まれる。

4) 業界変化や新職能、今後の教育等に関するプログラムの開拓

「新たな職能の創出に寄与する新分野・学際・分野横断的テーマ」として、実務系と同じく、「地球環境」「長寿命」「防災」「情報化」など時代動向をにらんだものが多く挙がっている。

また、業界変革期にあたり、「マネージメント」「建築生産・経済」「職能」「教育」などにも、実務系と同じく、多彩な意見が挙がっている。

これらの点について、継続能力開発面からの新たなプログラムの検討が待たれている。

5) 研究・教育者の能力向上に寄与する魅力的プログラムの開発

今回のアンケートでは、明確に浮き上がらなかったが、「研究・教育者」にも、研究・教育環境の激しい変化や職業生涯の流動化に備えるため、職能教育としての継続能力開発が必要になっている。

「職能としての研究・教育者」という考え方はまだなじめない傾向が強いが、研究・教育者にとって真の能力アップに貢献するような、魅力的かつ意義あるプログラムの開発が待たれている。

内容としては、以下のようなものなど、多面的に検討されるべきだろう。

(表1) 研究・教育者むけの継続能力開発テーマの例

A. 研究に関するもの	・研究方法、研究事例 ・研究運営、マネジメント（資金調達、産学共同研究、海外研修等） ・研究者の育成方法、ほか
B. 教育に関するもの	・教育方法、教育実践事例（学校、企業、社会、海外等） ・研究運営、マネジメント（学校財政、募集就職、社会人教育等） ・教育者の育成方法、実務研修、ほか
C. 職能、素養に関するもの	・新たな職能開拓（産業動向、フロンティア職能等） ・社会素養（経済社会、法支援、福祉、環境等） ・職業倫理（技術者、研究者倫理等）ほか
D. その他	・社会活動の方法（NPO、TLO、特許、ベンチャー等）ほか

6) 従来の学会活動と新たな継続能力開発制度の関係の整理

「設問 13」に関連し、「本学会の継続能力開発のあり方」について、実務系以上に、多様なスタンスからの意見が挙がっている。

下記のように、肯定的傾向から、改善提案、否定的傾向まで様々だが、重要な課題を示唆しており、特に、従来の学会活動との関係をどう整理するかが問われていると思われる。

(表2) 学会の継続能力開発のあり方への研究教育者の特徴的意見の例

A. 肯定的意見	<ul style="list-style-type: none"> ・既存のシンポ等は、すべて有効のはず。 ・建築関係者以外も情報入手ができて良い。異分野と組むことで様々な育成が可能。専門家向けと素人向けに分け、素人にもわかりやすい表現を。過去の研究成果を活用する方法の提案もほしい。 ・現状委員会をシンプルにするのにもいい機会、うまく進めてほしい。
B. 改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ・今まで重視されて来なかった「研究、教育、行政」等関係者むけのプログラムも開発すべき。 ・実務職能からは欠けている分野が多いので、プログラムを拡充すべき。施工・生産、マネジメント等。既存委員会にあわせているのもおかしい。演習式、連続式など、真の能力アップ工夫も。 ・他にはない建築の「調整コーディネート力」を多くの分野・現場で活用すべき。能力としてはっきり位置づけ、研修もなされるべき。 ・先端的知見より一般的課題への対応が多くの技術者に重要。先端研究より、一般的課題のレクチャーがあるといいのでは。 ・まず CPD としての基本的体系を考えるべき。そうしないと、学会活動自体が引きずられる恐れ。 ・総花的でなく、「実学優先」で内容を絞り込んで。
C. 否定的意見	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた分野の講習会は即物的で有効でない。他分野と組むべき。 ・新テーマなどあり得ない、まず今までの点検・見直しを。

・継続能力開発アンケートの詳細分析

1. 専門分野別の回答分析（設問1～12）

1.1 建築設計者の回答分析

（1）回答者の属性

JIA、建築士会連合会、BCS からアンケート。

回答者：計20名（設計者19名、団体役員1名）

（回答者番号は、5,8,14,20,28,30,32,35,36,38,48,60,62,64,67,70,74,83,85,90）

所属団体：建築家協会13名、建築士会15名、建築学会15名。

業種：建築設計事務所16名、総合建設業2名。

（2）関心のある分野

建築計画 建築作品 建築歴史・意匠 都市計画 建築経済の順。

（3）組織内研修

実施中が12名、前実施していたが2名、実施していないが4名。

他に比較して、実施していない人の比率が低い。

（4）社外セミナー等への参加

自己申請で自費参加が13名、自己申請で社費参加が10名。

他に比較して自費参加の比率が高い。

（5）継続能力開発の必要性

1名を除いて必要と認める。

（6）継続能力開発の目的

職業能力の維持向上、自己啓発、先端技術の情報収集の順。

他に比較し自己啓発が多く、先端技術が少ない。

（7）継続能力開発プログラム分野

専門技術領域、周辺技術領域、一般基礎領域の順。

但し、一般基礎領域の回答率が他に比較し高い。

（8）委員会コンテンツの有用性評価

材料施工委員会

半数のコンテンツが高評価。

補強マイクラー、高炉セメントコンクリート、コンクリートボリマは評価が低い。

構造委員会

回答者の半数以上が有用性が高いと判断したコンテンツは19件。

原子力コンクリート、構造工学シボは評価が低い。

防火委員会

回答者が半数以上が有用性が高いと判断したコンテンツは2件。

全般的に評価は高い。

環境工学委員会

半数以上が有用性が高いと判断したコンテンツは11件。

外装部材の遮音設計、ガラス建築、光環境デザイン、ソーラー建築、シックハウスは特に評価が高い。

建築計画委員会

半数以上が有用性が高いと判断したコンテンツは19件。

バリアフリー、ストック型社会、高齢者は特に評価が高い。東南アジアの居住、建築素材としての土等の評価が低い。

農村計画委員会

半数以上が有用性が高いと判断したコンテンツは1件。
風土共生型建築。他の評価は低い。

都市計画委員会

半数以上が有用性が高いと判断したコンテンツは7件。
ポスター展示会、都市の形成と再生、外国人研究者からみた日本都市計画、キャンパス計画の評価が低い。

建築経済委員会

半数以上が有用性が高いと判断したコンテンツは7件。
全般的に評価が高い。

建築歴史・意匠委員会

半数以上が有用性が高いと判断したコンテンツは1件。
全般的に評価が低い。
海外における文化遺産、家屋文鏡、建築論は特に評価が低い。

海洋委員会

全体に評価が低い。

建築法制委員会

全コンテンツを半数以上が有用性が高いと判断。
評価が高い。

情報システム技術委員会

半数以上が有用性が高いと判断したコンテンツは4件。
ただし、飛びぬけた評価はない。

建築教育委員会

半数以上が有用性が高いと判断したコンテンツは3件。
大会懇談、工業高校建築教育は評価が低い。

災害委員会

全体に評価が低い。

地球環境委員会

1件を除いてすべてのコンテンツにおいて半数以上が有用性が高いと判断。
評価は高い。

大会総合研究協議会・大会実行委員会

半数以上が有用性が高いと判断したコンテンツは1件。地震被災評価。

第三世界歴史都市・住宅特別研究委員会

全体に評価が低い。

地震防災総合研究特別調査委員会

半数以上が有用性が高いと判断したコンテンツは2件。
特に高い評価はない。

司法支援建築会議

半数以上が有用性が高いと判断したコンテンツは2件。
具体的建築紛争の事例は評価が高い。

京都の都市景観特別研究委員会

すべてのコンテンツについて半数以上が評価ありと判断。
ただし、特に高い評価はない。

室内化学物質空気汚染調査研究委員会

すべてのコンテンツについて高い評価。

建築ブリーフ特別研究委員会

評価は低調。

建築教育連絡会議

評価は低調。

講演・展示事業委員会

評価は低調。

設計競技事業委員会

すべてのコンテンツが低い評価。

子どもと高齢者に向けた学会行動計画推進特別調査委員会

評価は低調。

1.2 構造技術者の回答分析

(1) 回答者の属性

日本建築構造技術者協会（JSCA）の理事 32 名に学会からアンケート送付、19 名から回答を得た。

（回答者番号は、6,9,11,18,21,27,37,40,44,50,53,56,58,68,71,73,80,84,88）

所属団体：建築学会 19 名全員、各都道府県建築士会 8 名、日本建築家協会 4 名
JSCA 19 名全員、その他 6 名

業種：総合建設業、総合設計事務所、構造設計事務所 各 6 名、その他社団法人 1 名。

職種：構造設計 18 名（うち 5 名が建築設計、積算、教育等他の職種にも従事と回答）
設計審査・設計研究 1 名。

(2) 関心のある分野

構造分野に対し 18 名、次いで地震災害 13 名、材料施工 12 名、情報システム 7 名、建築作品 4 名、防火、建築計画、建築経済各 3 名と続いている。

本設問の選択肢には抜けていたが、後述の各委員会毎のコンテンツ分析と有用性評価結果を見ると、地球環境関係にも比較的高い関心が寄せられている。

(3) 組織内研修

実施しているが 14 名、実施していないが 4 名、無回答が 1 名。

(4) 社外セミナー等への参加：

自己申請自費参加が 7 名、自己申請社費参加が 14 名、上司の命令による参加が 2 名、講師として参加が 2 名、不参加は 0 名であった。

(5) 継続能力開発の必要性

必要が 16 名、不必要が 1 名、無回答が 2 名。

(6) 継続能力開発の目的

先端技術の情報収集が 14 名、職業能力の維持向上が 13 名、資格更新が 8 名、自己啓発が 9 名その他の回答(人間がフレッシュになるため)が 1 名

(7) 継続能力開発プログラム分野

専門関連技術が 14 名、周辺技術が 11 名、語学力が 5 名、その他 3 名（マネジメント、領域なし等）。

(8) 委員会コンテンツの有用性評価

材料施工委員会

構造系技術者にとって比較的関心の高い分野である。

回答者の半数以上が有用と回答したコンテンツは 3 件。「溶接品質（スカラップ形状、パス間温度、入熱管理等）」、「RC 造建築物の品質保証関連」、「建築物の改修関連」となっている。

構造委員会

構造系技術者の最も関心の高い分野である。

42 件中 32 件（76%）のコンテンツに対し回答者の半数以上が有用と判断している。その中でも、アンケートで 3 分の 2 以上の回答者が有用と認めたコンテンツは下記の通りである。

- 「SRC 構造計算規準」「RC 柱・S 梁混合構造の設計・施工」：講習会
- 「空間構造の耐震設計と設計例」：講習会
- 「地震荷重 - 内陸直下地震による強震動と建築物の応答」：講習会
- 「杭基礎の耐震性に関する諸問題」：シンポジウム
- 「プレストレスト(鉄筋)コンクリート構造部材の設計法 - 現状と将来」：シンポジウム
- 「限界状態設計指針案の活用」：シンポジウム
- 「鉄骨の破断現象はどこまで解明されたか、当面の対策技術」：大会 P D
- 「免震構造設計指針」：改訂講習会
- 「鋼構造接合部設計指針」：講習会
- 「新しい耐震基礎構造の可能性と課題」：大会 P D

原子力等の特殊分野を除く構造設計全般に亘って、新指針・規準の改訂に伴う講習会、あるいは新しい技術動向に対するシンポジウム、大会 P D に対し有用性が高いとの評価が与えられている。

防火委員会

3 件全てのコンテンツに対し、約 3 分の 1 の回答者が有用としている。

環境工学委員会

「環境振動評価」関連の講習会に対し 7~8 名の回答者が有用としている他は、各コンテンツとも 0~4 名が有用との評価に留まっている。

建築計画委員会

「ガラスドーム」のシンポジウムに 5 名の回答者が有用としたのが最高。その他は、0~4 名が有用と評価。

農村計画委員会

全コンテンツ（12 件）に対し有用と回答したのは各 1 名ずつ。

都市計画委員会

地震防災システム公開研究会関連コンテンツに対し 4~5 名の回答者が有用としたのが最高。その他は、0~3 名が有用と評価。

建築経済委員会

建築生産関連のコンテンツが多いが、全コンテンツ（11 件）に対し、4~6 名の回答者が有用と判断しており、比較的関心のある分野と言える。

建築歴史・意匠委員会

17 件の全コンテンツに対し、0~3 名が有用と回答。

海洋委員会

3 件の全コンテンツに対し、2~3 名が有用と評価。

建築法制委員会

4 件のコンテンツは全て建築基準法関連であるが、2~4 名が有用と評価。

情報システム技術委員会

建築生産システム関連コンテンツに 4 名、他のコンテンツに対しては 1~3 名が有用と評価。

建築教育委員会

6 件の全コンテンツに対し、0~3 名が有用と評価。

災害委員会

地震被害調査報告が主たるコンテンツであるが、5 件に対しいずれも 4~6 名が有用と評価。比較的関心のある分野と言える。

地球環境委員会

「地球環境問題に対応する建築構造の取組み」、「環境建築はどこまで来たか……」、「建築における資源環境のモデル化」等のコンテンツに対しては、6~7名の回答者が有用と評価。

その他については、2~4名が有用と回答。

大会総合研究協議会

「地震被災危険度の評価・・・防災対策のあり方について」の1コンテンツのみ開催されているが、7名が有用と評価している。

大会実行委員会

3コンテンツに対し、有用と評価したのは0~3名となっている。

第三世界歴史都市・住宅特別研究委員会

3件のコンテンツに対し有用と評価したのは、各1名ずつ。

地震防災総合研究特別調査委員会

12件のコンテンツのうち10件が5~6名の回答者が有用と評価。

残り2件に対しては3、4名が有用と評価。地震防災絡みのテーマには比較的高い関心が寄せられている。

司法支援建築会議

4件全てのコンテンツに対し、3名が有用と回答。

京都の都市景観特別研究委員会

3件のコンテンツに対し、0または1名が有用と回答。

室内化学物質空気汚染調査研究委員会

4件のコンテンツに対し、4~5名が有用と回答。

建築ブリーフ特別研究委員会

1件のコンテンツに対し、1名が有用と回答。

建築教育連絡会議

1件のコンテンツに対し、3名が有用と回答。

講演・展示事業委員会

「建築家のメッセージ」シリーズ(3回)に対し3名が有用と回答した他は、ほとんどのコンテンツに対し、0~1名の評価しか得られていない。

設計競技事業委員会

5件のコンテンツに対し、1~3名が有用と回答。

子どもと高齢者に向けた学会行動計画推進特別調査委員会

1件のコンテンツに対し、3名が有用と回答。

1.3 設備技術者の回答分析

(1) 回答者の属性

設備技術者のアンケート調査対象者として、設備の設計・施工・研究・教育各分野からの有識者の集まりである「(社)建築設備技術者協会」の理事を中心に49名を選定し、アンケートを依頼したところ、32名より回答を得た。

回答者の所属組織は、総合設計事務所5名、設備設計事務所3名、総合建設業5名、設備専門工事業13名、教育機関4名、その他2名であった。

教育機関の4名を研究・教育者グループへ、BCS関係者からの総合建設業の設備設計者回答者1名を設備技術者グループへ移し、設備技術者グループとして、29名の回答の分析と評価を行った。

(回答者番号は、1,2,3,4,10,12,13,16,19,29,34,39,41,42,43,45,49,52,55,59,63,65,66,72,75,77,79,82,91)

所属団体：建築設備技術者協会 28 名、空気調和衛生工学会 8 名、電気設備学会 3 名、日本建築家協会 3 名、日本建築学会 2 名、その他 8 名であり、複数の団体に所属している回答者が半数の 14 名であった。

業種：設備設計 15 名、設備工事管理 6 名、積算・見積 3 名、調査・FS 3 名、その他 12 名であった。

以上より、回答者は、設備専門の職能・資格者で、所属企業・組織の役員・管理職の立場で設備関連業務を行っており、業務外活動としては、各学協会との繋がりもあるが、建築設備技術者協会を主たる団体として活躍している、年齢層の高い有識者と想定される。

(2) 関心のある分野

設備技術者 29 名のうち、環境工学部門に 22 名が、情報システム部門に 9 名が関心を持っている。

複数の分野に関心をもっている人は 15 名であった。設備特定部門に限らず、他分野にも興味を示し、スペシャリストとしてのみならず、ゼネラリストとして、幅広い技術情報の習得をしていただき、若手の育成に関わって戴きたいものである。

(3) 組織内研修

設備技術者の回答者 28 名のうち 24 名(86%)が組織内研修をしており、4 名がしていないまたは以前は実施していたが廃止していた。

小規模組織(研究・教育部門を含む)では組織内研修を行うことは困難であり、設備技術者には職能・資格者団体(建築設備技術者協会等)が、研究・教育者には、日本建築学会が特別研修コースを構築し、継続教育を行っていく必要性が確認された。

(4) 社外セミナー等への参加

設備技術者の回答者 29 名のうち、21 名(70%)が自己申請社費参加、6 名(20%)が、自己申請自費参加、未参加が 3 名(10%)となっている。

大規模組織では社費参加がほとんどであるが、小規模組織では自費参加が多く、継続能力開発の費用を個人にゆだねた場合の年間費用をどの程度に設定するかは慎重に検討する必要がある。

(5) 継続能力開発の必要性

ほとんどの人が継続能力開発の必要性を感じている。

技術開発・進歩の激しい設備部門では、最新の先端の技術情報収集、技術の習得と自己能力の維持・向上のため、継続能力開発の必要性を感じている。

(6) 継続能力開発の目的

設備系技術者の回答者のうち、先端技術の情報収集が 37%、職業能力の維持向上が 32%、自己啓発が 22%、資格更新が 9%とほぼ全回答者平均に近い。

(7) 継続能力開発プログラム分野

専門技術、周辺技術のプログラムの必要性を感じており、語学力・プレゼンテーション能力の向上プログラムの必要性を感じている技術者は 8%と少ない。

(8) 委員会コンテンツの有用性評価

建築学会の各委員会が提供したコンテンツ 305 件のうち、設備技術有効回答者 28 名の約 40%(11 人)以上の者が有効と評価したものを有用性が高いと評価した。

材料施工委員会

16 件中 3 件(18.7%)が高い評価である。他分野技術者が比較的有用と答えているのに比べ、高評価コンテンツが少ない。(各コンテンツ平均 22%)

- ・ 建築生産における工程計画管理は如何にあるべきか(13)
- ・ 21 世紀の自動化施工 - ロボット化施工・自動化施工の新たな展開(13)
- ・ 大会研協「循環型社会に向けた建築生産のあり方(12)

構造委員会

各コンテンツとも 2~8 人(平均 13%)が有用と回答。高評価コンテンツがない。

防火委員会

3件中1件(33.3%)が高い評価である。(各コンテンツ平均30%)

- ・研究協議会「改正基準法による火災安全設計 - 可能性と今後の課題」(16)

環境工学委員会

40件中24件(60%)が高い評価である。

各コンテンツの平均も41%と高く、当然の事ではあるが、設備技術者は環境工学委員会の活動に高い興味を示している。

- ・大会研協「シックハウス問題 - 室内化学物質汚染WHOの人権宣言と日本の動き・世界の動き」(21)
- ・広域風環境シンポジウム「風力エネルギー利用に関する最先端」(18)
- ・シンポジウム「環境共生集合住宅の今後の展望」(17)
- ・展示&テーブルトーク：ヒートアイランド対策と街づくり - 都市環境クリマアトラスの課題(17)
- ・講習会「電磁環境と建築設計」(16)
- ・第30回熱シンポジウム「規格と標準化」(16)
- ・第4回電磁環境シンポジウム「建築電磁環境における標準測定法の提案」(16)
- ・室内音響シンポジウム「室内音響、音場の拡散をめぐって」(16)
- ・シンポジウム「建築設備のリサイクル」(16)
- ・大会研協「若手研究者が語る21世紀の環境工学」(16)
- ・第31回熱シンポジウム「湿気研究の新たなる進展」(15)
- ・大会研協「環境工学における職能の方向性と教育のあり方」(14)
- ・光環境シンポジウム「実務に活用「視環境評価の研究」 - 方法と展望」(14)
- ・第4回環境工学シンポジウム「建築環境工学における21世紀の研究展望」(14)
- ・シンポジウム「ガラス建築の意匠と設備/技術」(14)
- ・熱環境測定法(風速測定)シンポジウム(13)
- ・第25回水環境シンポジウム「雨水環境を育む建築づくり・まちづくり/その技術と施策を考える」(13)
- ・シンポジウム「建築家のためのソーラー建築計画」(13)
- ・講習会「居住性に関する環境振動評価の現状と規準」(12)
- ・シンポジウム「外周部材の遮音設計法と設計目標値」(12)
- ・「研究・実験施設の安全設計ガイドライン」講習会(12)
- ・講習会「居住性に関する環境振動評価の現状と規準」(11)
- ・シンポジウム「CFDの防火安全設計法への適用と今後の諸課題」(11)
- ・第19回環境振動シンポジウム「多様化する環境振動2001 - 環境振動の諸問題と変化」(11)

建築計画委員会

53件中3件(5.7%)が高い評価である。各コンテンツとも設備技術者が興味を持つテーマが少ない。(各コンテンツ平均24%)

- ・「バリアフリー・ユニバーサルデザイン教育シンポジウム」(13)
- ・第2回バリアフリー・ユニバーサルデザイン教育シンポジウム(11)
- ・第1回在宅ケア環境研究会「介護保険法施工後の住宅改造の現状と課題 その1 - ケアマネジャーの関わる……」(11)

農村計画委員会

各コンテンツとも3~6人(平均13%)が有用と回答。高評価コンテンツがない。

都市計画委員会

各コンテンツとも2~8人(平均14%)が有用と回答。高評価コンテンツがない。

建築経済委員会

各コンテンツとも3~10人(平均21%)が有用と回答。高評価コンテンツがない。
建築歴史・意匠委員会

各コンテンツとも3~7人(平均13%)が有用と回答。高評価コンテンツがない。
海洋委員会

各コンテンツとも3~5人(平均15%)が有用と回答。高評価コンテンツがない。
建築法制委員会

各コンテンツとも5~9人(平均25%)が有用と回答。高評価コンテンツがない。
情報システム技術委員会

11件中2件(18.2%)が高い評価である。(各コンテンツ平均31%)

- ・シンポジウム「インターネット時代の都市計画情報交流の現状と課題」(13)
- ・第1回建築情報標準化技術フォーラム「CALS/ECにおける電子納品の動向と建築分野の対応」(11)

建築教育委員会

各コンテンツとも5~7人(平均20%)が有用と回答。高評価コンテンツがない。

災害委員会

各コンテンツとも5~9人(平均25%)が有用と回答。高評価コンテンツがない。

地球環境委員会

8件中3件(37.5%)が高い評価である。(各コンテンツ平均35%)

- ・地球環境部門研究協議会「環境建築はどこまで来たか、そしてどこまで行くのか - 現状確認と課題 - 」(17)
- ・大会パネルディスカッション「地球環境配慮は設計をどう変えていくか?」(12)
- ・シンポジウム「都市気候研究からの都市・建築計画への提言」(11)

大会総合研究協議会・大会実行委員会

各コンテンツとも3~6人(平均16%)が有用と回答。高評価コンテンツがない。

第三世界歴史都市・住宅特別研究委員会

各コンテンツとも3人(平均10%)が有用と回答。高評価コンテンツがない。

地震防災総合研究特別調査委員会

各コンテンツとも4~10人(平均25%)が有用と回答。高評価コンテンツがない。

司法支援建築会議

各コンテンツとも4~6人(平均17%)が有用と回答。高評価コンテンツがない。

京都の都市景観特別研究委員会

各コンテンツとも3~4人(平均12%)が有用と回答。高評価コンテンツがない。

室内化学物質空気汚染調査研究委員会

4件中3件(75%)と高い評価である。(各コンテンツ平均45%)

- ・「化学物質による室内空気汚染の現状と対策」第2回成果報告会(17)
- ・連続講座「ヘルシーな室内環境」 - 講座4:設計・施工時において考慮すべき点と入居後の対策 - (12)
- ・連続講座「ヘルシーな室内環境」 - 講座3:シックハウスをいかにして診断するか - (11)

建築ブリーフ特別研究委員会

1コンテンツに3人(12%)が有用と回答。

建築教育連絡会議

1コンテンツに8人(29%)が有用と回答。

講演・展示事業委員会

各コンテンツとも1~6人(平均15%)が有用と回答。高評価コンテンツがない。

設計競技事業委員会

6件中1件(16.7%)のみ高い評価である。(各コンテンツ平均25%)

- ・設計競技(技術部門)「LCCO₂ 30%削減、耐用年数3倍延伸(100年寿命)を目指す建築設計(12)

子どもと高齢者に向けた学会行動計画推進特別調査委員会

1コンテンツに7人(25%)が有用と回答。

1.4 施工技術者の回答分析

(1) 回答者の属性

BCS(建築業協会)の研究部会・施工部会及び、建築士会連合会からアンケートを送付した結果、総合建設業15社の技術研究所員10名と技術系管理部門他8名の計18名から回答を得た。(BCS経由の回答者19名から、設備系1名を設備技術者へ移動)

(回答者番号は、7,15,22,23,24,25,26,31,33,46,51,54,57,69,78,81,86,87)

所属団体：複数団体に所属する他の職能者と異なり1団体のみが大半で(12名)うち建築学会は11名が所属、無所属は6名(無回答を含む)である。

職種：技術研究所員は、研究・教育か、技術開発と回答。技術系管理部門は、事業企画、生産計画、工事管理、技術開発と分散している。

(2) 関心のある分野

材料施工(10名)、環境工学(7名)、構造(5名)に集中している。

1分野のみは10名である一方、8分野に関心を持つ回答者もいる。

その他の分野に関しては先端技術分野に関心を示す回答者もいた。

(3) 組織内研修

総合建設業で組織が大きいこともあり実施中が15名。

経営環境を反映しているのか、以前実施していた2名(2社)、実施していない1名(1社)となった。

(4) 社外セミナー等への参加

自己申請で社費参加が16名(13社)で、大半を占める。

その他は社命による社費参加1名(1社)、自費参加1名(1社)である。

(5) 継続能力開発の必要性

全員が必要と認めている。

変化の早い社会に対応するため、技術者として最新情報の取得は不可欠と認識している。

(6) 継続能力開発の目的

継続能力開発の目的は、先端技術情報収集(13名)、職業能力維持向上(8名)が大半。

資格更新は2名と少ない。

(7) 継続能力開発プログラム分野

専門技術(12名)、周辺技術(10名)で、語学力・プレゼンテーション等の一般基礎領域は2名、その他としては「学問のための技術ではなく実際に日本が世界に発信できるような技術」と「各年代層に対応した多彩な領域プログラム」という要望があった。

(8) 委員会コンテンツの有用性評価

材料施工委員会

半数のコンテンツが高評価(有用性が高いが10~14名)を得ている。

全体的に評価が高い。

中でも、2000年度の大会PD[鉄筋コンクリート造建築物と品質保証]は、今回調査の全コンテンツ中最高の14名が有用性ありと評価している。

この委員会の中では、個別テーマである溶接、補強メソッド、ポットは比較的低い。

構造委員会

回答者の半数以上が有用性が高いと判断したコンテンツは 15 件、全体の 35%。
比較的有用性が高いコンテンツを提供していると評価される。
ただし、構造計算やシェル構造等の構造専門性の高いコンテンツは評価が低い。

防火委員会

3 件中、「59 改正建築基準法による火災安全設計」が高い評価を得た（有用性が高いが 13 名）。

環境工学委員会

回答者の半数以上が有用性が高いと判断したコンテンツは 11 件。全体の 27%。
電磁、音、熱、シックハウス等々を評価している。
見学会は低評価。

また、都市環境のように広すぎるテーマも、インパルス応答測定のような専門性の高いコンテンツも共に評価は低い。

建築計画委員会

回答者の半数以上が有用性が高いと判断したコンテンツは、53 件中 2 件。全体の 4%。
5 名の回答者が無回答で、施工技術系にとって関心の薄い分野。

農村計画委員会

有用性が高いと判断した回答者が半数以上になったコンテンツはない。
施工技術系にとって遠い分野のひとつ。

都市計画委員会

有用性が高いと判断した回答者が半数以上になったコンテンツはない。
施工技術系にとって遠い分野のひとつ。

建築経済委員会

回答者の半数以上が有用性が高いと判断したコンテンツは 4 件。全体の 36%。
いずれも建築生産に関するテーマ。

一方、都市居住や住まいづくり等住宅関連テーマは評価が低い。

評価が 2 分される。回答者も評価が分かれ、技術管理系は概して評価が高いが、技術研究所系は約 4 名無回答で関心が薄い。

建築歴史・意匠委員会

17 件すべてのコンテンツが、最高でも 4 名、最低では 1 名しか有用性が高いと評価していない。

施工技術系にとって最も遠い分野のひとつ。

海洋委員会

有用性が高いと評価したのは 3 ないし 4 名のみ。5 名が無回答。

施工技術系にとって最も遠い分野のひとつ。

建築法制委員会

4 件とも有用性が高いとの評価が 7~9 名。中間的な評価。

情報システム技術委員会

設計・生産設計・調達・CALS 等、生産のコラボレーション関連テーマのコンテンツは評価が高いが、設計教育やフラクタル理論のような専門性の高い分野は評価が低い。

建築教育委員会

有用性についての評価は低い。

6 件中有用性が高いとの評価は 3 名が 4 件。最高は 7 名に留まる。

全コンテンツ無回答は 3 名。施工技術系にとって関心の薄い分野。

災害委員会

半数以上が有用性が高いと評価したコンテンツは 5 件中 1 件のみ。

地球環境委員会

半数以上が有用性が高いと評価したコンテンツは 8 件中 2 件。

それらを含め環境建築や資源循環に関するテーマは効果を認めるが、都市気候や海外事例等の特殊なテーマは評価が低い。

大会総合研究協議会・大会実行委員会

4件のコンテンツはいずれも有用性が高いは半数弱程度。

この委員会は年度の特異性が強く、全体評価には無理がある。

第三世界歴史都市・住宅特別研究委員会

3件のコンテンツについて有用性が高いは2名、低いは3~4名と厳しい評価。

なかでも技術研究所の回答者はまったく評価していない。

地震防災総合研究特別調査委員会

有用性が高いが半数以上を得たのは、12件中1テーマ。

司法支援建築会議

全4件の評価は、有用性が高いとの評価は8名が3件、6名が1件。中位の評価となった。

京都の都市景観特別研究委員会

3件のコンテンツについて有用性が高いと評価したのは4名に留まる。

室内化学物質空気汚染調査研究委員会

4件とも有用性が高いが11~13名おり、評価が高い分野。

施工技術系の関心テーマと考えられる。

建築ブリーフ特別研究委員会

有用性が高いは4名に留まる。

建築教育連絡会議

有用性が高いは3名のみで、関心が低い分野。

講演・展示事業委員会

14件のコンテンツに対して有用性が高いは3~6名に留まり、比較的low評価のコンテンツ。

設計競技事業委員会

6件のコンテンツに対して、有用性が高いは4~8名に留まる。

子どもと高齢者に向けた学会行動計画推進特別調査委員会

有用性が高いは5名のみ。

1.5 研究・教育者の回答分析

(1) 回答者の属性

研究・教育者については、本学会に所属する教育研究機関の関係者を対象に幅広くアンケートを行った。その結果、研究教育者の「回答数」は、計39名となった。(建築学会経由回答34名に、教育機関に所属する設備技術者協会経由4名とBCS経由1名の計5名を追加した)(回答者番号は、17,47,61,76,89,101~134)

当職種のアンケートでは、「設問1.氏名」「設問2.所属」欄を外したため、職場属性等は一切不明である。

「所属団体」は、1名を除き全員が建築学会に属している。その他の実務職能団体や他学会に属している人は、計17名(約4割強)であった。内訳は、「建築士会」8名、「家協会」5名、「設備技術者協会」4名、その他7名(空調衛生工学会、耐震設計者連合、建築協会、建築美術工芸協会、実践教育研究協会、コンクリート協会、材料学会、積算協会、VE協会、造園学会、都市計画学会等)である。

「業種」は、全員が「研究教育機関」3名のみが同時に「設計事務所」にも属している。

「職種」は、ほとんどが「研究教育」(2名のみ記載なし)。これを選ばずに、他職種のみを挙げた人が2名(構造設計、建築設計)いた。

教育研究と同時に他職種も挙げた人が8名(2割)いた。おそらく実務にも関わっている

意味と思われる。内訳は、建築設計 5 名、インテリア設計 1 名、構造設計 1 名、積算 1 名、工事監理 4 名、生産計画 1 名、維持保全 1 名、技術開発 1 名、都市計画他 1 名である。

研究教育における「専門分野」は、今回の設問がそのようになっていないため、不明である。但し、各設問への記載傾向からある程度の判断は可能である。

今回の構成は、おおよそ、「計画系」16 名(設計・計画 12 名、都市計画 4 名、歴史含む)、「構造系」8 名(構造・材料含む)、「環境系」8 名(環境工学・設備含む)、「施工系」6 名(施工・生産含む)、「その他」2 名(教育のみを記載)位と想定される。(ここでは、学会の部門構成によらず、大まかな実務区分によった。「建築経済」は他分野に関連することから、独立分類していない。計画系が 4 割と多いが、他は比較的バランスがとれた構成になっている。)

(2) 関心のある分野

関心のある分野の内訳は、「材料施工」6 名、「構造」11 名、「防火」1 名、「環境工学」10 名、「建築計画」11 名、「農村計画」3 名、「都市計画」8 名、「建築経済」11 名、「歴史」8 名、「海洋」1 名、「情報システム」5 名、「作品」7 名、「教育」24 名、「地震災害」9 名であった。

最も多いのは、「教育」24 名(約 6 割強)で、実務系に比べて断然関心が大きく、日常仕事の違いを思わせる。

次いで多いのは、「構造」「環境工学」「建築計画」「建築経済」(各約 3 割弱)などの基本分野で、「都市計画」「歴史」「災害」などがそれに続く。ここでは、「建築経済」が比較的広く関心を集めており、時代動向を伺わせる。

関心分野を 1~2 ケに限定した人と、多数分野を挙げた人との傾向が別れた。(1~2 ケのみの人は 15 名、逆に、4 ケ以上の複数分野を挙げた人は 10 名。極端な例では、他分野は挙げず、「教育」のみを挙げた人も 2 名)

総じて、大きく「計画系」、「構造系」、「環境系」、「施工系」ごとに関心領域が固まる傾向にあり、異分野を同時記載する人は少ない。しかし、複数系にまたがって関心を示す人も計 15 名ほど見られた。(「計画系と経済」4 名、「環境系と経済」1 名、「計画系と環境系」3 名、「施工系と経済」2 名、「環境系・構造系・施工系と経済」2 名、「計画系・施工系と経済」1 名、「構造系と施工系」2 名など。ここでは、「経済」分野が各系と絡むように関心を持たれているのが注目される)

(3) 組織内研修

「組織内研修」は、実務系に比し、実施されていない傾向が強い。(「実施している」10 名、「していない」27 名)

特に研究教育機関では、自主研究や自己啓発が主で、組織的対応は少ないと思われる。

「教育研究者への継続教育」の視点が薄い状況が浮かび上がる。

(4) 社外セミナー等への参加

ほとんどが「参加している」が、「自費参加」が圧倒的に多い。(「自費参加」30 名、「社費参加」9 名、「なし」は 4 名のみ)

実務系は、設計系を除き、過半が社費参加(今回は大手系が比較的多い)であるに比し、教育研究系の傾向が顕著である。

(5) 継続能力開発の必要性

実務系と同じく、全員が「継続能力開発が必要」と答えている。研究教育現場でも、外部との接触の必要性が強く感知されていることが伺われる。

(6) 継続能力開発の目的

「継続能力開発の目的」の回答は、実務系と同傾向である。(「先端技術の情報収集」28 名、「職業能力の維持向上」14 名、「資格更新」5 名、「自己啓発」19 名)

(7) 継続能力開発プログラム分野

「どのようなプログラムが必要か」の回答も同様傾向で、有意さは見られない。

(8) 委員会コンテンツの有用性評価

この設問では、何らかの記入があった 38 名を有効回答とした。

当職種は多分野の集合であるので、全体で票数が 5 割 (19 票) を越えたものを「特に有用性が高い」ものとし、4 割 (15 票) を越えたものを「有用性が高い」ものとして抽出した。

材料施工委員会

1 位は「循環型社会」(25 票) で 70% 近くを占める。2 位「住宅解体」(23 票) 3 位「木質系廃棄物」(20 票) も、同じ廃棄物関連である。

その他、4 割 (15 票) 以上の関心を集めたものは、「自動化施工」(18 票) 「工程計画」 「RC 造の品質保証」(各 16 票) 「JASS 防水工事」 「寒中コンクリート」 「改修工事」 「施工ロボット」 「21 世紀のコンクリート」(各 15 票) であった。

コンテンツ数は 16 題だが、4 割以上のものが 11 題あり、評価が高いものが多い。

構造委員会

1 位は「免震設計方針の改定(講習会)」(21 票) で過半数を占める。2 位は「木質構造の耐震設計」(20 票) 3 位は「空間構造」「耐震技術」「鋼構造接合部の指針(講習会)」(各 19 票) となり、耐震設計関係が関心を集めている。

その他、4 割 (15 票) 以上の関心を集めたものは、「SRC 造」「地震荷重」「4 6 回構造計画シンポ」「限界状態設計指針案」「木造住宅の構造性能評価」「鉄骨の破断現象」「構造用鋼材と金属系材料」「骨組み力学」(各 18 票) 「地盤アンカー施工指針」「地盤震動シンポ」「戸建住宅の基礎・地盤の性能評価」(各 17 票) 「建築物の減衰」「PS コンクリート部材の設計法」「新施行令・告示」(各 16 票) 「構造形態創生理論」「構造物と地盤の動的相互作用」「建築構造基礎分野への期待」「PCa 構造設計法」「合成構造」「山留め設計施工指針」「47 回構造工学シンポ」「リスクマネジメント」「新しい耐震基礎構造」(各 15 票) と多数あった。

コンテンツ数は 42 題と多いと同時に、4 割以上のものが 28 題あり、評価が高いものが多い。関心を集めたコンテンツ数は、この委員会が最も多かった。

防火委員会

3 題のみだが、「基準法改正による火災安全設計」(20 票) が半数を超え、「木造建築の防火性能評価手法」(15 票) も 4 割あった。

環境工学委員会

1 位は「設備のリサイクル」(22 票) 2 位は「シック・ハウス」「建築家のためのソーラー計画」(各 21 票) 3 位は「環境共生住宅」(20 票) で、全般に環境問題関連に関心が集まっている。

その他、4 割 (15 票) 以上の関心を集めたものは、「環境工学における職能と教育」「ヒートアイランド対策と街づくり」「熱シンポ・湿気研究」(各 17 票) 「若手研究者が語る 21 世紀の環境工学」(16 票) 「電磁環境と建築設計」「心理・生理研究から見た建築デザイン」「建築色彩設計の現場」(各 15 票) であった。

コンテンツ数は 40 題と多いが、4 割以上のものは 11 題のみで、全体的に関心が薄いものもかなり見られる。

建築計画委員会

1 位は「ストック型社会の建築計画 プランニングからマネジメントへ」(19 票) で、副題が利いている。2 位は「高齢者居住」「バリアフリー・ユニバーサルデザイン教育」(各 17 票) で、時代動向に沿ったものはある程度票数が集まるが、その他は評価が低い。

その他、4 割 (15 票) 以上の関心を集めたものは、「コラボレーションによる創造的デザイン」「21 世紀超高齢社会における住まい」(各 15 票) のみであった。

委員会コンテンツ数は 53 題と最も多い割に、4 割以上のものは 6 題のみで、全体的に評価が低い。

農村計画委員会

1位の「風土共生型建築」(10票)でも約1/4に留まり、4割に達したものは皆無である。コンテンツ数は12題だが、全体にかなり評価が低い。

都市計画委員会

1位は「地震防災システム・鳥取地震報告」(20票)、2位は「都市防災システム・阪神淡路大震災報告」(19票)で過半数を占める。

その他、4割(15票)以上の関心を集めたものは、「21世紀の都市空間像とアーバンデザイン」(17票)、「まちづくり市民講座」「特定非営利活動法人と地域計画」(各16票)、「都市防災システム(芸予地震)」(15票)であった。

コンテンツ数は21題と比較的多いが、4割以上のものは5題のみで、評価はそれほど高くない。

建築経済委員会

全体的に低く、5割を越えるものは見られない。

その他、4割(15票)以上の関心を集めたものは、「都市サイクルマネジメント」(17票)、「21世紀の都市住居・マンション問題」(16票)、「13回建築生産セミナー・環境に配慮した生産のあり方」「13回建築生産PD・ストック時代の生産」(各15票)であった。毎年開かれる「建築生産シンポジウム」は、具体的内容が不明なせいか票が少ない。

コンテンツ数は11題と少なく、4割以上のものも4題のみで、評価はそれほど高くない。

建築歴史・意匠委員会

5割を越えるものはなく、4割(15票)以上の関心を集めたものは、「歴史的建造物保存専門家の資格・資質」(18票)、「建築論・意匠から環境を考える」(16票)、「世界の近代を考える」(15票)のみである。

コンテンツ数は17題あるが、4割以上のものは3題のみで、全体的に評価が低い。

海洋委員会

3題のみだが、いずれも評価が10票以下と、低い。

建築法制委員会

5割を越えるものはなく、4割(15票)以上の関心を集めたものは、「改正基準法・確認検査制度」「建築基準法・集団規定の見直し」(各15票)であった。

コンテンツ数は4題のみ。

情報システム技術委員会

5割を越えるものはなく、4割(15票)以上の関心を集めたものは、「7回設計および生産情報の流れシンポ・新しいビジネスモデル」(15票)のみである。

コンテンツ数は11題だが、4割以上のものは1題のみで、評価は低い。しかし、10票以上集めたものも目立つ。

建築教育委員会

1位は、新しく毎年開かれるようになった「建築教育シンポジウム」の「第1回・新しい時代の建築教育」、「第2回・21世紀の人材育成と継続教育のあり方」(各23票)で、約61%と関心が高い。また、「設計教育の新しい試み」(21票)も票数が多い。

その他、4割(15票)以上の関心を集めたものは、「教育変革・女性からの発言」(16票)があるが、「工業高校研修会」(2回)は評価が低い。

コンテンツ数は6題と少ないが、4割(15票)以上のものが4題あり、評価が高い。

災害委員会

5割を越えるものはなく、4割(15票)以上の関心を集めたものは、「鳥取地震報告」(16票)、「震災調査の意義と方法」「鳥取地震・芸予地震報告」(各15票)。

コンテンツ数は5題と少ないが、4割(15票)以上のものが3題あり、その他も10票を越え、比較的评价が高い。

地球環境委員会

特に5割を越えて評価が高いのは「資源循環のモデル化」(20票)で、4割(15

票)以上の関心を集めたものは、「都市気候研究からの計画への提言」「環境建築はどこまで来たか」(各 16 票)であった。

コンテンツ数は 8 題だが、4 割(15 票)以上のものが 3 題、その他も 10 票を越え、比較的评价が高い。

大会総合研究協議会・大会実行委員会

「地震被災危険度の評価と対策」(21 票)は 5 割を越えた関心を集めている。

その他 3 題は、特に高い評価はない。

第三世界歴史都市・住宅特別研究委員会

高い評価のものはない。

地震防災総合研究特別調査委員会

「日本の大都市の安全・安心」(19 票)が 5 割の関心を集めた。

その他、4 割(15 票)以上の関心を集めたものは、「安全と安心・保険制度と危機管理」(16 票)、「総合的な耐震安全設計」「被災直後の被害調査」「震災対策技術展・地震の教訓」(各 15 票)であった。

コンテンツ数は 12 題あり、4 割(15 票)以上のものが 4 題あった。その他も 10 票を越え、比較的评价が高い。

司法支援建築会議

「最近の建築紛争事例」(15 票)が、4 割以上の関心を集めた。

コンテンツ数 4 題とも 10 票を越え、比較的评价が高い。

京都の都市景観特別研究委員会

特に高い評価のものはない。

室内化学物質空気汚染調査研究委員会

「ヘルシーな室内環境・シックハウスの診断」(15 票)が、4 割以上の関心を集めた。

コンテンツ数 4 題とも 10 票を越え、評価が高い。

建築ブリーフ特別研究委員会

1 題のみだが、評価は低い。

建築教育連絡会議

1 題のみだが、「JABEE 中間報告」(16 票)は 4 割以上の関心を集めた。

講演・展示事業委員会

「建築という職業」(17 票)のみ、4 割以上の関心を集めた。

コンテンツ数は 14 題あるが、評価は低い。

設計競技事業委員会

「LCC02 削減の設計」(19 票)が 5 割の関心を集めた。4 割(15 票)以上のものは、

「室内汚染防止配慮の住宅設計」(17 票)、「子ども達の居場所」(16 票)、「新世紀の田園居住」(15 票)であった。

コンテンツ数 6 題のうち 4 割以上は 4 題で、その他もいずれも 10 票を越え、評価が高い。

子どもと高齢者に向けた学会行動計画推進特別調査委員会

1 題のみだが、「子どもを元気にする空間」(23 票)は、約 6 割の関心を集めた。

2. 新分野・学際・分野横断的テーマへの意見（設問 13）

2.1 「新分野・学際・分野横断的テーマ」の自由記述

「設問 13」については、職能分野別にこだわらず、挙げられたキーワードによって、以下のようにテーマ領域を区分し、なるだけ各意見の概要がわかる形で一括列記した。

この設問は、「新たな専門職能の創出に寄与する新分野・学際領域・分野横断的テーマ」を直接聞く形になっているため、テーマを直接挙げる傾向が大半であった。

しかし、これと別に、「職能」や「教育」、「学会の継続能力開発のあり方」に触れた意見もかなり見られた。そこで、ここでは、特に重要と思われる「学会の継続能力開発のあり方」について、別節に分けて意見を記すことにした。

（表 1）「設問 13 新分野・学際・分野横断的テーマ」の自由記述

分野	意見の概要（キーワードによる抽出） （ 数字は回答者分類： 設計者、 構造技術者、 設備技術者、 施工技術者、 研究教育者 ）
1. 福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢社会における福祉 （福祉系工学は単一専門技術で満足されるものは少ない。専門間の複合的要求を満たす必要がある。イニシアティブを取るために学会の役割大） ・ 子どもと高齢者の共同施設 ・ 高齢社会における公共施設の再利用と地域コミュニケーション ・ 老人医療関連および病院関連技術 ・ 子どもと高齢者へのデザインの方針（行動計画を示す）
2. 都市、まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市計画に留まらない景観テーマの多様な構築 ・ 集合住宅が都市景観を著しく乱していることを克服するデザイン ・ まちなみ ・ 都市再生（駆体、設備、法律、行政等） ・ 風景や景観について広範にカバーした領域 ・ 日本的デザイン手法（和風ではない） ・ 都市景観の問題 ・ 土地利用に関する問題 ・ 人間が統御可能な建築技術、文化のあり方の研究 （1）超高層、大型構造物の末路の研究、それに代わる構造物・都市のあり方 （2）自然エネルギーの効果的利用法（各方面） （3）都市の混乱や法違反への罰則、市民合意法等 ・ 住民の合意形式プロセス ・ 住民参加やパートナーシップでのデザインプロセスに関するソフト技術
3. 住まい	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅関連の NPO 活動 ・ 木造住宅の設計・監理・施工のための研修 （1）契約（設計・監理、請負）の基本知見、（2）木材に関する実務研修 材種の見分け方から山林の研修、（3）設計手法の研修 構造設計～意匠設計、三階建て木造建築の構造計算、基礎工法の構造計算、（4）施工法（工事監理） ・ 住宅の設計・監理、施工を扱う場合、商業的センスの学習も必要
4. 環境、設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地球環境問題 ・ 建物の地球環境影響評価技術 ・ 循環型社会を実現するためのテーマ （廃棄物の発生抑制、循環型資源の利用及び適正処分による天然資源の消費抑制、環境負荷の低減） ・ 環境関連技術 ・ 自然エネルギーの活用普及 ・ 建築のゼロエミッション化技術 ・ 産業廃棄物の科学的処理方法 ・ 環境性能効率（BEE）による優良建築物の蓄積 ・ 環境、材料（グリーン調達）、リサイクル ・ 設備関連技術

	<p>(建築設備、室内環境、自動制御、計装システム、通信システム、省エネ、リニューアル、コンバージョン、コミッショニング、ESCO)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境関連分野 (省エネ関連技術、環境関連施設の計画・生産技術) ・ 環境を扱う総合的な視点での知識の取得 ・ 環境デザイナーとして建築系分野をどう発展させるか、総合的な創造学分野の確立が必要 ・ 環境教育 (森林、水、大気 etc の保全活用。築分野内では進展無し) (地球環境建築家の育成。経済活動との関連が重要) ・ 人体特性と材料からシックハウスを探求する「建築医学」 ・ シックハウス問題、地球環境、廃棄物などの環境分野 ・ 環境学 ・ 化学物質による室内空気汚染の測定技術と評価能力 ・ 最先端技術が求める室内環境 ・ 学校トイレの改善計画 (水回りの見直し)
5 . 長寿命	<ul style="list-style-type: none"> ・ サステナビリティの具体化 ・ サステナブルデザインの価値評価基準 ・ 建築長寿命化技術 ・ リニューアル・リサイクル技術 ・ リニューアル技術の見直し ・ リニューアルシステム ・ 合理的なメンテナンスシステム ・ リフォームの経済効果 ・ リニューアル診断士 (リニューアルの企画、工事管理、品質、材料、廃棄物などの知識を有する技術者を養成。 2015年には新築とリノベーションの市場は同規模予測、こうした社会環境に対応したこ とが強く求められる) ・ コミッショニング (性能評価) 技術 ・ 性能設計 ・ 建物診断シミュレーション技術 ・ 総合的耐用システム (長期耐久性、長寿命化) ・ 都市再生、コンバージョン、循環型社会対応などは建築計画から施工まで、横断的な成果が求められる。もっと専門領域の垣根を低くして研究
6 . 安全、防災、構造	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未整備の安全基準作り ・ 火災に対する総合的な安全性能評価 ・ 不動産・都市インフラの地震リスク評価の総合手法・データベース化 ・ 自然災害の基礎と対応策 ・ 最新の知見を取り入れた地震外力の設定、二次部材の耐震性、建物損傷率の評価手法 ・ 直下型地震対策問題
7 . 材料・施工	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄骨・鉄筋・コンクリートに関わる次世代の建築材料 ・ 基準法に規定されていない構造材料の研究 (粘・弾性体等や新しい材料の発掘) ・ ガラス構造に関する研究 (構造 + 意匠) (ガラスを構造材料として使用する研究と新しいデザインの可能性) 仕上げ材の耐震設計 (外装、内装、天井等の設計用地震力と設計手法) ・ コンクリート内打設管路が構造強度に与える影響 (最近の工法の特長) ・ 生産者も含めた緑化技術 ・ 屋上緑化の新技术とその効果 ・ 情報ネットを利用した生産施工システム技術 ・ 情報化施工システム ・ 建築現場での IT の更なる高度利用
8 . 科学・工学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他の工学分野 (航空、船舶、自動車等) との横断的技術交流、技術工学の統合 ・ 宇宙空間の中の原子力施設 (地上トラブルの回避、月や宇宙ステーションの中に建設) ・ 宇宙工学 COSMOS ・ 最先端の産業技術 (ナノテク等) と社会 ・ 新世代半導体・ナノ技術 ・ カーボンナノチューブ ・ NAS 燃料電池 ・ 自然系、生物系、エコロジカル系の分野 ・ 食物生産工場技術 ・ バイオ関連技術

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物（バイオ）
9. 情報技術	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築関連技術を包含する情報技術 ・ 情報化社会に対応できるネットワークシステム ・ 情報関連分野（建築生産への IT 利用、情報関連施設の計画・生産技術） ・ データベースと建築生産システム ・ IT と建築請負形態（発注形態） ・ 情報社会と建築（コピキタス・ネットワーク） ・ e-Learning（Web-based Training）WBT
10. マネージメント、 建築生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築生産システムの経済分析 ・ 建築物の経済学視点での建設・設計・施工 ・ 建設産業の構造改革の問題 ・ 建築コストの構造的解析 ・ 不動産革命（投資家や経済学者の目から見た不動産） ・ 不動産の証券化 ・ PFI に関し、学会も関係すべき ・ 不動産、都市インフラの地震リスク評価の総合的手法・データベース化 ・ 理工系の公共政策やビジネスに関連する経済的なもの ・ 証券化に関するもの ・ 法的フレームワーク ・ 複雑に権利の絡んだ建物のコンバージョンやリニューアルするための「建築法学」 ・ 知的所有権に関するもの ・ 市町村合併に係わる行政のスリム化と公共建築物のリストラ再編 ・ 建築基準法と行政指導のありかた ・ 瑕疵担保法律診断 （設計・施工・完成後のメンテナンスまでを含めた、建物の一生を考えた瑕疵担保責任と法律診断を行うビジネス） ・ 受注者責任と発注者責任に関する分野 ・ 建設業務は、社会基盤の創出とともに、経済原則の上に成立するビジネスであり、行為に対する道義的責任の明確な指針を示す必要）都市経営・PM 等の経済的側面の強化 ・ CM の方向性と推進 ・ マネジメント理論 ・ サステナビリティとリスクマネジメント ・ ガバナンスシステム ・ リスク管理 ・ 建築マネジメント ・ 建築・建設に関する各種マネジメント能力（PM、CM、FM 等） ・ マネジメント分野（PM、CM、FM、LCM（LCC、LCA）、リスクマネジメント等） ・ FM 関連テーマ ・ 建物の管理運営 ・ 電子確認申請 （確認申請時に電子情報として登録を有料。改修内容も図面上書きし記録を修正。建物カルテにより、年数、耐震検査、改修適正、配管寿命など多くのデータを常に最新のものとして扱える。建物の証券化が進むとオーナー交代が多くなり、原図や改築データが保存しにくくなることを防ぐ）(4) ・ ISO9001、14000 等の総合マネジメントシステムへの取り組み ・ 建築経済に関する分野が必要 建築技能、専門工事（業）技能、伝統木造大工技能
11. 職能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築家法の整備を進めるための提案 ・ マスターアーキテクトの創出（幅広い社会との関わりの中で） ・ 設計業務の国際化に伴う、アジア・諸国間の業務・市場を視野に入れた研究 ・ 日本の建築家と外国の建築家とのコラボレーションの職能上の研究 ・ 現在の専門職能コースでは不足と思われる領域の発掘 ・ 社会の負の分野を改善する領域、産業との間を補完する内容 ・ 新時代に対応した職能フロンティアの開拓研究 （1）旧来の建築専門技術が拡張可能な新分野、複合分野（サービス、環境、福祉、司法等） （2）伝統、自然、地場等に根ざしたセルフエールド型の新技術者像、棟梁像の再評価等 ・ 専門分化された各職能間のコラボレーション ・ コラボレーション（同業・異業種間の）

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保存、修復を専門とする職能のコラボレーション ・ 伝統的職人技術とロボットなど自動生産のコラボレーション ・ 博物館学芸委員、地方行政の文化財担当者など育成 ・ 市民の意見をまとめていくテクニク、地域環境コーディネーターのような職能の開発 ・ 利用する立場からのコンサル業務（マンション管理、施工者選定、法律紛争、維持更新等） ・ 一般法律および経済的要因をベースとした建築相談員（
12. 教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広い意味での建築教育をカバーするテーマ（幼児から生徒、一般学生、成人まで） ・ 地球環境保護のための人類の在り方にかかる総合教育（子どもから大人まで） ・ 建築構造のしくみ、施工手順などを、一般人（社会人及び子ども）に分かりやすく示す ・ 建築教育に関する問題 ・ 職業教育、歴史教育 ・ 歴史意識や歴史的知識を横断的に教える分野 ・ 設計を建築を越えた社会経済問題解決とするための、大学及び実務訓練の中での幅広い法律経済社会制度についての基礎的教養の研究 ・ 産官学連携に対応できる運営技術 ・ 大学と社会の知的人的ネットワークを通じた、技術知識の移動に関するもの ・ 教育機関（大学など）内の実験的企業シミュレーションの設立 ・ 理工系公共政策やビジネス関連（経済的） ・ 建築家職能に関する実務教育の実践（大学教育） ・ U I A基準と J A B E E との内容の明確化（整合と差異について） ・ PM 職能の育成のための、高等教育システムの創出 （規格、見積り、FS、設計、施工、FM をトータルでプロモーションできる人材の育成と資格制度の確立。例えば、建築教育委員会（JABEE 関連）と建築経済委員会（PM ワーキング）の連携など） ・ 技能・技術の連続領域と、IT を含む基礎的学力の教育 （PM、リスクマネジメント、ライフサイクルマネジメント、保守マネジメント、既存ストックの再生、ロジスティック、住宅問題、ユニバーサルデザイン） ・ 職域別教育（工高、専門学校、CPD を含む大学教官教育、CPD を含む行政間教育、国際技術者教育）の地方での展開 ・ 我が国では一組織型生産システムが発達し、それを担う人材教育・研究が行なわれた結果、地方の小規模組織が放置され、住宅問題に象徴される矛盾を生んだ。企業教育システムが大学教育を実践教育から切り離し、職能教育の観点を失った結果、大学教育のシラバスからマネジメント観点を欠落させた。これらの事情から職能団体の CPD が始められた ・ 建築は建築主とコンセンサスの上に成立することから、実際の建築主との対話やプレゼンテーションなどを含め、実践的な説明方法研究を行う必要。 ・ 建築家や設計者の、社会へのわかりやすいアカウンタビリティのための教育の研究 ・ パブリック・コミュニケーション ・ 技術者に不足している説明力（特に英語の語学力・プレゼンテーションの強化） ・ プレゼンテーションワーキングの創出 ・ ドローイングに関する分野を確立する （国内の工学、建築分野だけでなく、広く世界の美術作品、図形科学分野も視野に入れたドローイングに関するワーキングが必要）

2.2 「学会の継続能力開発のあり方」への意見

「設問 13」に記された自由意見を、肯定的傾向から、改善提案、否定的傾向まで、順に並べた。これらは、会員のほんの一部の意見だが、今後に向け検討すべき重要な課題を示唆している。

(表2) 「学会の継続能力開発のあり方」への意見

分野	意見の概要(キーワードによる抽出) (数字は回答者分類: 設計者、構造技術者、設備技術者、施工技術者、研究教育者)
13.学会の継続教育のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・ シンポジウム等の評価について、全てに (=有効性が高い)をつけたが、これでよいのでは、学会のシンポなので有効なはず。 ・ 建築関係者以外でも情報の入手ができて良い企画。 <ul style="list-style-type: none"> (1)医者+建築士 福祉関係、(2)宇宙+建築士 人工ドーム(月での生活) (3)造船+建築士 耐震性+居住性(コミュニティーの形成) (異分野のアイデアが入ることでさまざまな育て方ができる。建築外(素人)が見て分かり易い表現が必要。スペシャルコースと素人コースに分けて表示。過去の研究成果を活用する方法を提案してほしい) ・ 贅肉をそぎ、内容をシンプルにする良い機会。既得権を守ろうとの「抵抗勢力」をうまくコントロールし、良い結果に導いてほしい。 ・ 本制度の基本コンセプトの「技術・芸術を包含する知見」は大賛成だが、芸術面の知見を強く鮮明に、新たな行動計画で能力開発プログラムとして実施することが最も緊急課題 ・ 研究、教育、行政関係者向けの継続教育分野の開拓を(重視されてこなかった分野) <ul style="list-style-type: none"> (1)研究者の職業倫理、後継者の指導育成法、産学共同研究法、特許・起業等 (2)教育者への教育工学、効果的な教育技法・評価法、海外先駆的教育事例、産学連携法等 (3)行政者へのものづくり体験研修、視野拡大プログラム等 ・ 他の工業にはない、建築分野の能力である「調整コーディネート力」をもっと多くの分野・現場で活用すべき。これを能力としてはっきり位置づけ、研修もなされるべき。 ・ 歴史学、考古学、美術史などと建築史の交流の場 ・ 地方における受講機会の拡大 ・ 当地では高級専門技術者は少数であり、特化した内容ではマーケットがない ・ 先端的知見より一般的課題への対応が多く、技術者に重要。先端研究の研修より、それらが活用される一般的な課題についてのレクチャーがあるといいのでは。 ・ 総花的で一般人には解りにくい全体像となることを避けるべき。例えば、全体の骨子を「実学優先」とし内容を絞り込んでみては。 ・ 全般に学会コンテンツは、実務職能から見ると大幅に欠落していたり、重複している分野が見られるので継続教育プログラムごとに拡充が必要。 <ul style="list-style-type: none"> (1)施工等の生産分野、マネジメント等の総合分野、プロジェクト実務分野等の研究が大幅遅れ。 (2)既存の調査研究委員会別にあわせて分野区別されているのはおかし。 (3)実務にも役立つためには、単発の聴講方式だけでなく、演習式、連続セミナー式などの真の能力アップ工夫が必要。 ・ 能力開発のプログラムは、基本的体系的構成を考え、基本講座等を用意し、発展系として学会の様々な委員会活動を応用する方法を取るべき。そうしないと、学会の活動自体が、能力開発プログラムの影響を受けてしまう恐れ。 ・ 複数団体に所属する実務家は、多大な時間を研修に当てる計算になり、参加は到底不可能。建設系継続教育連絡協議会で審議し相互乗り入れを認めても、建設系に限られる。ここに学会が参入する意味は何か。開催地毎の対応が可能か。むしろ職能団体CPDを支援することが急務。構造再編が進行すれば、新卒者の雇用市場拡大と、既成建築技術者の再教育が求められる。それを促進する狙いで、この継続的能力開発を捉えたい。 ・ 限られた分野の講習会は、「技術」としては有効だが、即物的ではないか。専門分野としては有効だが、他分野とのからみでは有効ではない。他分野(建築以外)による講習会を。(建築関係者でも参加に興味を持つような) ・ 水をさすようだが、新たな創出法などあり得ないし、必要なし。 <ul style="list-style-type: none"> (今までの体系でにっちもさっちもいかないのは、関わる人間のせい。元の体系の点検なしにすぐとりかえという考えが誤り。しっかりやってきたか、問いかけと点検を。学際的とか横断的とか新しく何かではなく、今あるものから次へ積み上げる考えを)

第3章

今後の検討課題

第3章 今後の検討課題

「継続能力開発制度特別調査委員会」「登録制度特別調査委員会」では、2002年7月から、本会の「能力開発支援制度」の創設として、本会の能力開発プログラムのあり方検討や履修登録システムの立上げを行い、2003年4月から本支援制度の試行運用を行う。

両委員会は本年3月をもって当初の目的を終了したので解散するが、本支援制度を更に充実した内容とするためには、能力開発プログラムや履修記録・キャリアの登録等々、2003年度試行運用状況、職能・資格者団体、関連学協会等の動向等を踏まえた更なる検討が必要である。

両委員会におけるこれまでの検討の中で提起された課題を以下に示すので、今後しかるべき委員会で検討されるよう申し送る。

1. 能力開発プログラムについて

- (1) 能力開発プログラムの体系的整備
- (2) 規準・仕様書・指針・研究会資料の調査分析
- (3) 支部のコンテンツの調査分析（講習会・シンポジウム・研究集会）
- (4) コンテンツの提供にあたって本部・支部連携
- (5) e-learningの可能性

2. 履修記録・キャリア登録システムについて

- (1) 試行運用期間中のシステムのフォローアップ
- (2) 登録メンバーの年間利用料
- (3) 人材情報の活用等

3. 能力開発制度へのインセンティブの付与

- (1) 新分野・新領域能力開発のためのコース制
- (2) 資格取得や能力開発の維持向上のためのコース制
- (3) コース制導入に伴うプログラムの構築（内容・時間・コンテンツ）
- (4) 業務資格とは異なる学会認定称号の仕組みの検討
- (5) 本会のCPDポイントの付与

4. 職能・資格者団体、関連学協会、PDE協議会などの各協議会体との連携方針

付録：「継続能力開発アンケート」集計

1．アンケート依頼文と質問票

2002年11月5日

各 位

社団法人 日本建築学会
継続能力開発制度特別調査委員会
委員長 小 倉 善 明

日本建築学会能力開発プログラムに関するアンケート調査のお願い

拝啓 晩秋の候ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は本会諸活動に格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さてご承知のとおり、建築技術の高度化・多様化・複雑化、APEC エンジニア・APEC アーキテクトプロジェクト構想など資格の国際的相互承認問題、建築生産の縮退に伴う人材流動化など建築設計者・技術者を巡る環境は大きく変化しつつあります。これからは、設計者・技術者個人が自らの意志で、専門教育修了後の生涯にわたる「継続的な能力開発」に取り組むことが必須の要件となります。

本会におきましてもこの課題に如何に貢献すべきかについて検討してまいり、その結果、本会に蓄積される最新の学術的知見を能力開発プログラムとして提供するとともに、その履修記録や業務実績等を記録し、生涯にわたる能力開発とキャリア形成を支援する「日本建築学会 能力開発支援制度」を会員以外にも開かれた制度として 2004 年度からスタートさせることに致しました。その準備段階として、2003 年度は 4 月から履修記録や業務履歴などの登録システムを試行運用すると共に、講習会やシンポジウム、研究集会など年間を通じて開催する 400 もの能力開発プログラム内容を検証するとともに、新分野・学際領域、分野横断的なテーマを通じて新たな専門職能の創出に寄与するよう、整備いたしたく存じます。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮に存じますが、建築系諸団体会員を代表する貴殿をはじめとする方々から、本会が持つプログラム（別添資料）について継続能力開発（CPD）の視点からその有用性のレベルについてご意見をいただき、今後の基礎資料といたしたく存じます。何卒本制度を意義あるものとするためにご協力を賜りたくお願い申し上げます。

敬 具

追ってご意見は、誠に恐縮ですが、来る 11 月 25 日（月）迄に事務局宛ご回示をお願いいたします。

< 資料在中 >

- 1) 「日本建築学会能力開発支援制度」基本コンセプト
- 2) 調査回答用紙（A4 版 / 2 枚）
- 3) 日本建築学会講習会・シンポジウム等プログラム一覧（2000 年・2001 年）および回答用紙

以上

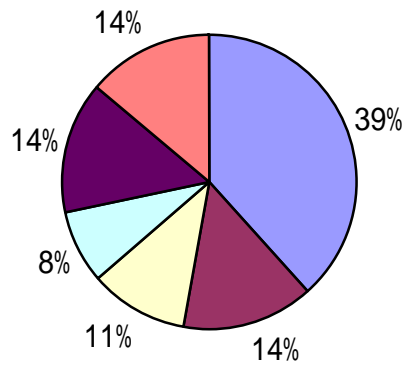
継続能力開発に関するアンケート

1. 氏名： _____
2. 勤務先： _____
所在地： _____ 都道府県 _____
3. 所属団体：
日本建築学会 各都道府県建築士会 日本建築家協会 日本建築構造技術者協会
建築設備技術者協会 その他 (_____)
4. 業種：
研究・教育機関 総合建設業 建築設計事務所 構造設計事務所 設備設計事務所
積算事務所 コンサルタント 住宅メーカー 材料・機器メーカー 専門工事業
官公庁 不動産 その他 (_____)
5. 職種：
研究・教育 事業企画 建築設計 インテリア設計 構造設計 設備設計
積算・見積 工事監理 生産計画 工事管理 維持保全 建物経営 技術開発
商品開発 都市計画 調査・F S 行政 その他 (_____)
6. 関心のある分野：
材料施工 構造 防火 環境工学 建築計画 農村計画 都市計画
建築経済・住宅問題 建築歴史・意匠 海洋 情報システム技術
建築作品 教育 地震災害 その他 (_____)
7. 組織(企業)内研修を実施していますか：
している していない 以前は実施していた或いは間もなく廃止する
これから実施する その他 (_____)
8. 過去3年間に社外で実施されたセミナー・講習会・大会研究集会等に参加しましたか：
自己申請で自費参加 自己申請で社費参加 上司の命令で参加
参加していない その他 (_____)
9. あなたは継続能力開発を必要と考えますか：
必要(理由 _____)
不必要(理由 _____)
10. あなたはどのような目的で継続能力開発に参加しますか：
先端技術の情報収集 職業能力の維持向上 資格更新 自己啓発
その他 (_____)

付録：「継続能力開発アンケート」集計

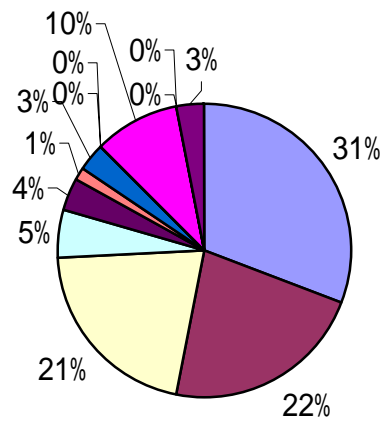
2. アンケート回答の集計1 (設問3～11)

3. 所属



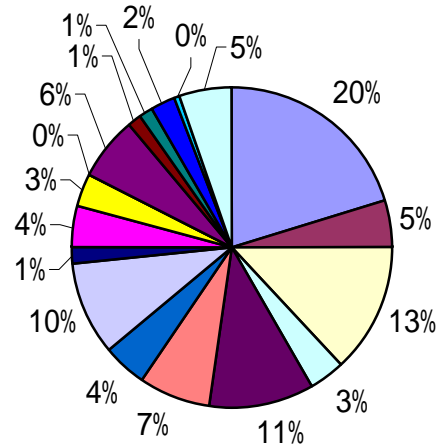
- 日本建築学会
- 各都道府県建築士会
- 日本建築家協会
- 日本建築構造技術者協会
- 建築設備技術者協会
- その他

4. 業種



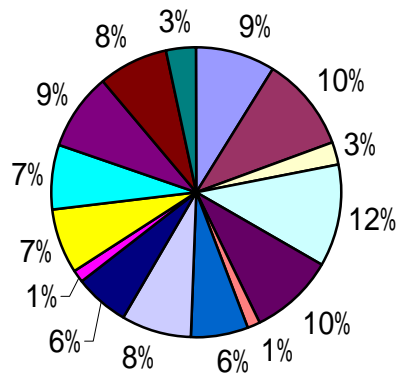
- 研究・教育機関
- 総合建設業
- 建築設計事務所
- 構造設計事務所
- 設備設計事務所
- 積算事務所
- コンサルタント
- 住宅メーカー
- 材料・機器メーカー
- 専門工事業
- 官公庁
- 不動産
- その他

5. 職種



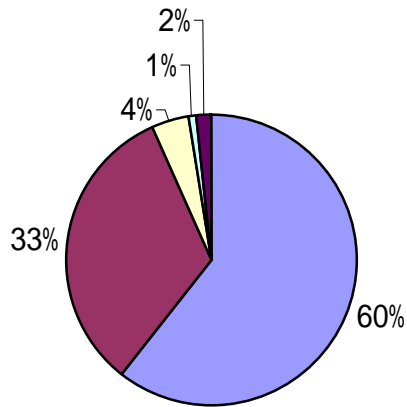
- 研究・教育
- 事業企画
- 建築設計
- インテリア設計
- 構造設計
- 設備設計
- 積算・見積
- 工事監理
- 生産計画
- 工事管理
- 維持保全
- 建物経営
- 技術開発
- 商品開発
- 都市計画
- 調査・FS
- 行政
- その他

6. 関心のある分野



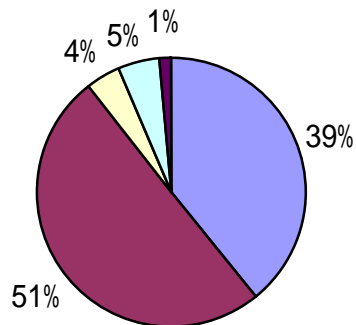
- 材料施工
- 構造
- 防火
- 環境工学
- 建築計画
- 農村計画
- 都市計画
- 建築経済・住宅問題
- 建築歴史・意匠
- 海洋
- 情報システム技術
- 建築作品
- 教育
- 地震災害
- その他

7. 組織内研修について



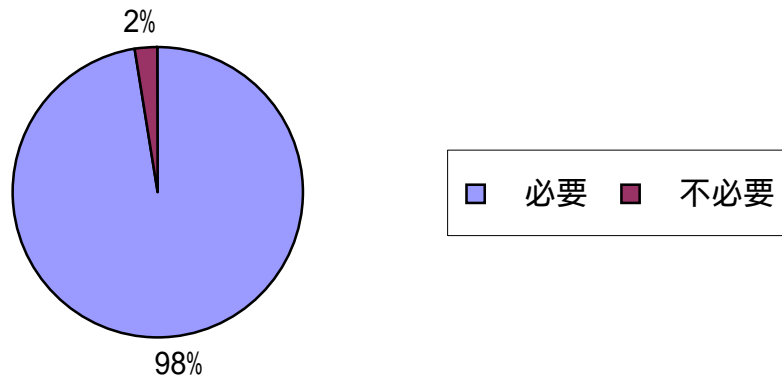
- している
- していない
- 以前は実施していた或いは間もなく廃止する
- これから実施する
- その他

8. 催し物参加について

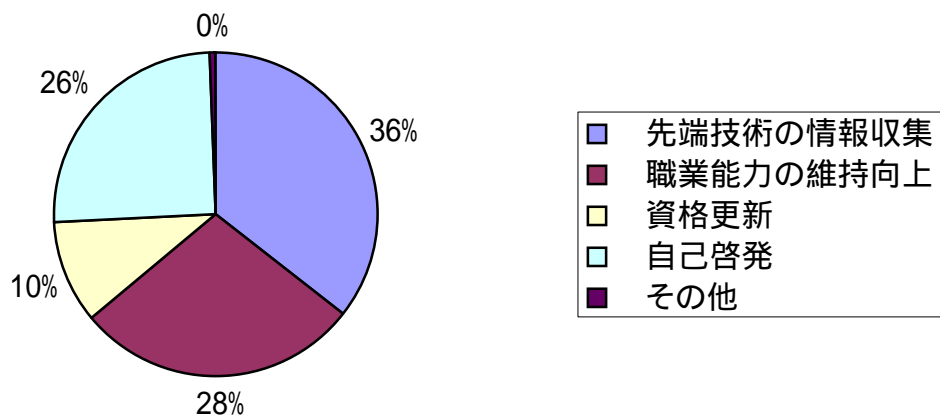


- 自己申請で自費参加
- 自己申請で社費参加
- 上司の命令で参加
- 参加していない
- その他

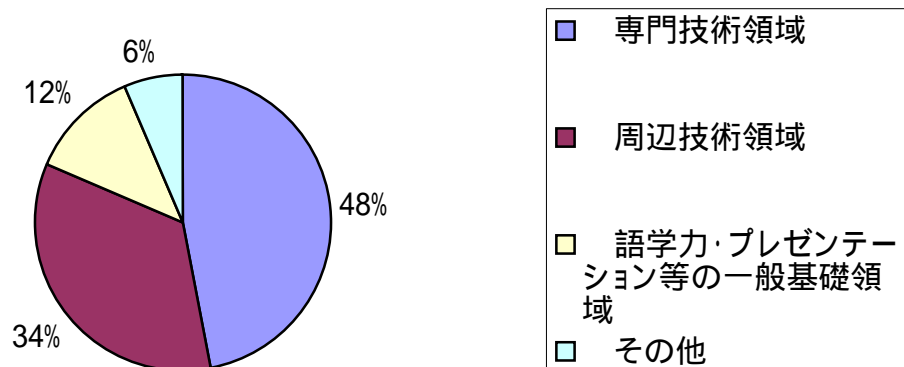
9. 継続能力開発について



10. 継続能力開発の目的



11. 継続能力開発プログラム分野



付録：「継続能力開発アンケート」集計

3．アンケート回答の集計2 (設問12、委員会別の有用性評価)

「2000～2001年度コンテンツの有用性評価」 総括表(設問12)

材料施工委員会

	事業	内容(プログラム) (職種区分) (有効回答数)	有用性が高いと思われる					参加者数	開催数	
			計	1 設計	2 構造	3 設備	4 施工			5 教育
			119	18	18	28	17	38		
1	2000年度日本建築学会支部 共通事業「JASS8 防水工 事」ならびに関連指針講習	講義内容:「メンブレン防水」、「ステンレス防水」、「ケイ酸質系塗布防 水」、「FRP防水」、「シーリング工事」、「外壁接合部の水密設計指針」	42	8	5	3	11	15	861	9
2	「書中コンクリートの施工指 針」改定講習会	改定主旨:高性能化学混和剤や低熱ポルトランドセメントに代表される新 技術の導入・普及・ならびにJASS5をはじめ関連指針類の改定やJIS改正の 反映させたこと、SI単位への移行を行った	40	7	8	2	8	15	274	3
3	鉄骨工事運営委員会「所属 小委員会の活動成果」報告	スカラップ形状・バス間温度・溶接と鋼材・入熱管理等について鉄骨工事運 営委員会傘下の小委員会で審議した結果の報告会	33	9	10	2	4	8	163	1
4	建築生産における工程計画 管理は如何にあるべきか	講演:「発注者としての工程に関する関与、CALDSの実施状況」、「設計 者としての建築生産への係わりと工程情報」、「建築プロジェクトの運営」、 「建築部材メーカーとしての工程調整」、「海外企業による工事における状 況」、「情報化技術の動向とシステム化」	56	13	4	13	10	16	69	1
5	21世紀の自動化施工 - ロ ボット化施工・自動化施工の 新たな展開	講演:「環境問題への対応」、「建設市場と建築物の設計・性能への対 応」、「情報技術の発展に対する対応」、「建築労働の量的・質的变化へ の対応」、「ロボット化施工の可能性と限界」、「自動化施工の可能性と	48	8	4	13	5	18	27	1
6	大会研協:「これからのJASS (建築工事標準仕様書)のあ り方」	講演:「JASSの作成および使われ方の実態」、「JASS刊行の意義」、「JASS の制定手順と性能仕様導入の課題」、「JASSの全体構成および記述方法」、 「国際化・電子情報化への対応」	43	8	6	8	7	14	156	1
7	大会PD:「補強メソソリー 構造の中層化と課題」	講演:「構工法システム」、「材料の品質管理」、「構造性能」、「耐久性能」	21	3	5	2	4	7	44	1
8	大会PD:「鉄筋コンクリート 造建築物と品質保証」	講演:「性能規定・目的指向型施工標準と性能・品質保証」、「RC造の品質保 証への取り組み」、「RC型住宅の品質確保法への対応」、「住宅における高 耐久コンクリート」	57	12	9	6	14	16	111	1
9	大会PD:「木質系建設廃棄 物の現状と課題」	講演:「木質系建設廃棄物のリサイクルの現状と展望」、「建設系廃棄物対策 の現状」、「建設業における木質系建設廃棄物のゼロエミッション化」、「木造 組構法の解体の現状」、「木質系建設廃棄物の再生利用」	56	11	5	8	12	20	76	1
10	「高炉セメントを使用するコ ンクリートの調査設計・施工指 針・同解説」高炉スラグ微 粉末を使用するコンクリート の調査設計・施工指針・同解 説」改定講習会	改定主旨:関連する最新のJIS、JASS5、指針などの整合をはじめ、SI単 位の導入と「高炉セメントコンクリート」、「高炉スラグ微粉末コンクリート」の性 質に関する新しい知見、統計などを盛り込み、全体を見直した。	29	4	6	2	6	11	223	3
11	「コンクリート・ポリマー複合 体の施工指針(案)・同解説」 講習会	制定主旨:コンクリートポリマー複合体が、建築材料として広範囲に使用さ れるようになったにもかかわらず、その技術を基本的な視点から統括的に取り 扱った指針類がなかったことおよびコンクリートポリマー複合体に関する最新 の技術を含めて指針を作成した。	27	5	4	1	6	11	80	1
12	「建築物の改修の考え方」 「外壁改修工事の基本的考 え方(乾式編)講習会	講義:「改修計画の立案・進行」、「改修後の維持保全」、「複合的改 修」、「各部位の改修・設備の改修」、「既存仕上層の処理」、「躯体の 補修方法・施工」、「乾式被覆改修各工法各論」	61	12	9	9	13	18	135	1
13	第14回建築施工ロボットシ ンポジウム	講演:「人間協調・共存型ロボットシステムプロジェクト(HRP)の背景と取り 組みの現状、今後の展望 論文発表テーマ: 資材搬送および分別、鉄骨の生産および溶接、高 層ビル、煙突解体への適用、鉄塔建設および高層ビル建設システムの開	36	8	3	6	4	15	62	1
14	大会研協:「循環型社会に向 けた建築生産のあり方」	講演:「循環型社会における建築生産のあり方」、「循環型社会に対応した建 築設計1・2」、「資源循環を考慮した建築設計の現状と課題」、「資源循環を 考慮したリノベーションの現状と課題」	71	12	8	12	14	25	208	1
15	大会PD:「解体からみた住 宅建築のあり方」	講演:「循環型社会に向けた住宅解体のあり方および今後の施策展開」、 「木造建築物等の解体工事施工指針(案)・同解説の概要」、「住宅解体工事 における事前調査の位置付け」、「住宅解体工事および建設副産物の処理・ 処分・再利用に伴うCO ₂ 排出量」、「循環型社会に向けた住宅産業のあり方」	60	11	6	8	12	23	75	1
16	大会PD:「21世紀のコンク リート」	講演:「建築家がコンクリートに期待するもの」、「コンクリートの高機械化」、 「超高強度コンクリートの実用化」、「住宅における高耐久コンクリート」、「こ れからのコンクリート材料」	51	11	7	5	13	15	155	1
			平均	46					170	

構造委員会

	事業	内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者数	開催数
18	講習会「空間構造の耐震設 計と設計例」	1. 主旨説明 2. 空間構造設計の基本思想 3. 日本における耐震設計法 の変遷 4. 空間構造の耐震設計の現状 5. 宮城県総合体育館 6. なみ はやドーム 7. 横浜アリーナ 8. 東京国際フォーラム 9. 長野オリン ピック記念アリーナ 10. 大館ドーム 11. あきたスカイドーム 12. 空間構 造の耐震設計に関する今後の課題	61	12	13	8	9	19	184	2
19	「建築地盤アンカー設計施 工指針」改定講習会	1. 地盤アンカーの計画、荷重 2. 材料、許容応力度、仮設地盤アンカーの 設計 3. 本設地盤アンカーの設計 4. 施工 5. 試験、維持管理 6. 除去 式アンカーの設計、施工、試験	46	9	9	4	7	17	129	2
20	講習会「地震荷重 内陸直 下地震による強震動と建築 物の応答」	1. 主旨説明 / 2. 活断層と地震 / 3. 地震動 / 4. 建築物の応答 / 5. 地震 荷重 / 6. 質疑応答 / 7. まとめ	57	10	13	5	11	18	230	2
21	講習会「建築物の減衰」の精 度良い評価 - 性能設計へ向 けて -	1. 主旨説明 2. 建築物の減衰 3. 減衰と解析モデル 4. 減衰行列の性 質と応答への影響 5. 実測による減衰定数推定法 6. 実測された減衰定 数 7. 設計と減衰評価	46	8	11	4	7	16	354	2
22	第46回構造工学シンポジウ ム	第 部:特別講演会「地盤の構造と地震動の強さ - Seismic Microzoning の 研究 / 第 部:建築・土木合同パネルディスカッション「都市直下地震と構造 工学 - 神戸・トルコ・台湾」(1. 主旨説明 / 2. 各論: 地震と地震動 - 兵庫 県南部・トルココジャエリ・台湾集集地震の強震動の比較、都市直下地震 (神戸・トルコ・台湾)の教訓と課題、トルココジャエリ地震による建築構造 物の被害、1999年台湾集集地震における建築構造物の被害、トルコ地 震による土木構造物の被害、1999年台湾921集集地震による土木構造物	53	7	10	8	10	18		1

23	シンポジウム「杭基礎の耐震性に関する諸問題」	1. 杭基礎に要求される耐震性能 2. 杭基礎と上部構造との関係 3. 地盤の評価 4. 杭基礎の応答 5. 杭材および杭頭接合部の性能 6. 地震被害と復旧事例 7. 杭基礎の地震観測事例 8. 応答変位法	48	9	14	3	8	14	160	2
24	「プレストレスト(鉄筋)コンクリート構造部材の設計法 現状と将来」に関するシンポジウム	1. シンポジウム内容の概要説明 / 2. コンクリートとPC鋼材の応力度 - ひずみ度特性、PC鋼材の付着特性 / 3. 梁、柱およびスラブの長期挙動 / 4. 曲げ部材の地震時挙動 / 5. せん断挙動 / 6. PC梁・柱接合部の力学特性と設計の考え方 / 7. 接合設計 / 8. 定着部設計 / 9. PHC杭の耐震性能 / 10. 構造設計の一環としての耐久設計 / 11. 部材耐力のばらつき	47	8	14	2	7	16	179	2
25	「限界状態設計指針案の活用」シンポジウム	1. 基準法改正と学会LSD 2. 委員会第2版の主な変更点 3. RC建物の試設計例 4. 鋼構造建物の試設計例 5. SRC建物の試設計例 6. 木質構造建物の試設計例 7. 基礎構造建物の試設計例	48	8	12	3	7	18	132	1
26	第28回地盤震動シンポジウム「震源近傍の強震動と設計用入力地震動 - トルコ・コジャエリ地震、台湾・集集地震の経験を踏まえて」	1. 主旨説明 / 2. トルコ・コジャエリ地震、台湾・集集地震の強震動・地盤震動・建物被害 (2.1 トルコ・コジャエリ地震と台湾・集集地震の震源過程と強震動 / 2.2 トルコ・コジャエリ地震の強震動特性と地盤震動 / 2.3 台湾・集集地震の強震動特性と地盤震動 / 2.4 経験式とトルコ・コジャエリ、台湾・集集地震の強震動 / 2.5 トルコ・コジャエリ地震の強震動と建物被害 / 2.6 台湾・集集地震の活断層近傍における建物被害) / 3. 震源近傍の強震動と設計用入力地震動 (3.1 活断層調査と震源評価 / 3.2 震源断層のスケールアップと近傍での強震動および被害 / 3.3 震源近傍における入力地震動評価 / 3.4 過大な地震力を受ける建物の応答と破壊力の指標 / 3.5 震源近傍における耐震・免震・制振構造の応答 / 3.6 震源近傍の強震動に対して免震構造は対応可能か?) / 4. 総合討論 / 5. まとめ	42	6	10	5	8	13	163	1
27	「第9回シェル・空間セミナー」	1. 空間構造解析の一般事項 2. 空間骨組構造 3. シェル構造 4. 張力構造	41	9	10	3	6	13	62	1
28	第2回強震データの活用に関するシンポジウム「建物の耐震性能設計を目指した強震観測」	第1部: 委員会活動の報告 (1. 公的機関を中心とした強震観測の現状 (主として地盤) / 2. 観測密度を上げる試み / 3. 静岡における共同観測 / 4. 強震動データベースに望まれる姿) / 第2部: 強震観測にかかわる新しい技術と情勢 (1. 新しいセンサとセンシングの対象 / 2. ヘルモニタリングと地震観測) / 第3部: 強震観測の将来展望 (1. 震動データの予測への利用法 / 2. 地盤 - 建築物の相互作用から見た観測体制 / 3. 建築物の地震時挙動の把握に関する動向 / 4. 建築物の強震観測の提言) / 第4部: 総合討論	40	6	9	5	7	13	70	1
29	「構造形態創生の理論と応用」シンポジウム	1. 構造形態創生法の概説 / 2. 構造形態の表現技術 (2.1 多角形と多面体 / 2.2 フォーメックスとフォーミアン / 2.3 パラメトリック曲線・曲面) / 3. 構造形態創生法の理論と応用 (3.1 均質化設計法 / 3.2 遺伝的アルゴリズム / 3.3 ニューラルネットワーク / 3.4 セル・オートマトン / 3.5 疑似焼き鈍し法 / 3.6 感度解析法) / 4. 構造形態創生法の応用例 (4.1 部材断面を指定した立体トラスの形状決定例 / 4.2 ケーブルネット構造・張力膜曲面の形状決定設計例 / 4.3 構造物の動的最適化・形態制御 / 4.4 ケーブル・ドーム構造の形	40	8	7	2	8	15	35	1
30	第6回構造物と地盤の動的相互作用シンポジウム「相互作用の過去・現在・未来、相互作用と性能設計」	はじめに / 主旨説明 (1. 主旨説明 / 2. 最近の地震被害からの教訓) / 第部: 相互作用と性能評価 (1. 入力地震動と地盤応答 / 2. 相互作用と上部構造の応答 / 3. 杭基礎と上部構造の性能評価 / 4. 相互作用解析プログラムの公開について) / 第部: 特別講演 (1. 動的相互作用研究の近年の動向と今後の課題 - 1980年以降の日本の動向を中心として / 2. 本小委員会の目指すべきもの / 3. Seismic Soil-Structure Interaction: New Evidence and Emerging Issues) / 第部: 相互作用を考慮した新しい設計の試み (1. 建築基準法における性能規定化 - 限界耐力計算における相互作用効果の導入 / 2. 相互作用を考慮した設計法 / 3. 基礎の設計法とクライテリア / 4. 液化化と基礎の設計事例 / 5. 耐震設計における動的相互作用に関わる課題) / 第部: 総合討論 / まとめ	46	8	11	3	9	15	194	1
31	大会PD: 完成後の原子力コンクリート構造物の試験、検査と設計	CCVの加圧試験 R/Bの振動試験・地震観測 PCCVのISI世界の状況 PCCVのラウンドロビン解析	23	3	3	2	6	9	45	1
32	大会PD: 構造設計と熟考、これらを支える実験と解析	1. 主旨説明 / 2. 主題解説 (鉄筋コンクリート造骨組、鉄筋コンクリート造部材、鋼構造骨組、鋼構造部材、骨組解析、構造デザイナーへの要望) / 3. まとめ	36	5	11	3	5	12	313	1
33	大会PD: 性能設計に向けて - 温度荷重に対する設計の現状と今後の方向 -	温度荷重に対する設計の現状 温度荷重の調査および研究 温度荷重の設定 温度荷重の設計例 性能設計への対応	42	9	10	3	7	13	123	1
34	大会PD: 建築基礎構造分野における21世紀への期待	地盤調査の問題点と今後の展望 土工事、山留め工事、基礎工事の発展と展望 杭基礎の歴史と今後の展望 基礎の耐震	44	7	10	3	9	15	253	1
35	大会PD: 木造住宅の構造性能評価はどこまで可能か	構造性能評価の考え方 鉛直荷重に対する性能評価 水平力に対する性能評価 実験に基づく性能把握 水平力に対する性能明示型設計	47	9	9	2	9	18	174	1
36	大会PD: 鉄骨の破断現象はどこまで解明されたか、当面の対策技術	1. 主旨説明 / 2. 主題解説 (兵庫県南部地震における脆性破断被害、材料特性と脆性破断、接合ディテールと脆性破断、当面の対策技術) / 3. 討論 / 4. まとめ	52	10	13	3	8	18	60	1
37	大会PD: プレキャストコンクリート構造の構造設計法の問題点	プレキャストコンクリート構造構造設計法の考え方 接合部要求性能と設計用外力 柱・梁の設計 耐震壁の設計	44	9	9	3	8	15	129	1
38	大会PD: 21世紀のプレストレストコンクリート - 設計法の新しい動向	1. 主旨説明 / 2. 主題解説 (耐震設計の現状と将来、PCにおける限界状態、施行令改正とPC構造の設計法、PC共同研究の成果、JSC A規準) / 3. 討論 / 4. まとめ	44	9	11	3	7	14	107	1
39	大会PD: これからの合成構造に何が求められているか	1. 主旨説明 / 2. 主題解説 (合成構造の研究より(), 合成構造の研究より(), CFT構造の開発より、混合構造の構法開発より、合成構造の開発より(), 合成構造の開発より(), 合成構造の開発より()) / 3. 討論 / 4. まとめ	44	10	10	2	7	15	120	1
40	大会PD: 20世紀に空間構造は何をしたか	空間構造の発生と展開 材料特性と空間構造 構造空間とモフォロジー 構造解析の変遷 構造設計と作品	34	7	7	3	5	12	173	1
41	大会PD: 耐震技術 - 20世紀にしてきたこと、21世紀にすべきこと	1. 主旨説明 / 2. 主題解説 (強度抵抗型壁式RC造、靱性骨組、アクティブ制振、損傷制御、免震構造) / 3. 討論 / 4. まとめ	53	10	9	5	10	19	325	1
42	大会PD: 壁式構造建築物の構造性能評価に向けて	現行設計規準類の構造規定の背景と性能 壁式構造の性能評価に必要な項目 壁式RC造の性能評価 補強組積造の性能評価 壁式構造建築物の応答と減衰	43	10	7	3	9	14	85	1
43	「免震構造設計指針」改定講習会	主旨説明、設計一般、免震部材、解析問題、設計例、質疑応答、まとめ	61	9	13	7	11	21	493	5
44	講習会「鋼構造接合部設計指針」	主旨説明、ボルト・溶接継手、柱梁接合(1)、柱梁接合(2)、パネル、ブレース、柱脚、質疑応答、まとめ	52	7	14	4	8	19	713	6
45	講習会「性能設計体系における建築構造用鋼材と金属系素材」	耐震設計法と今後の課題 木質材料と部材の性能 構造各部挙動 応力解説法 地震入力と応答 耐震設計法	52	10	11	4	9	18	128	1
46	「山留め設計施工指針」改定講習会	「山留め設計施工指針」について主旨説明・第1編、第2編(側圧の設定)・第3編(設計法、計算実務)・第4編(施工、地下水)の解説	41	7	6	2	11	15	296	2

47	「連続繊維補強コンクリート系構造設計施工指針(案)」講習会	連続繊維補強材の基本性能とその評価方法案、棒状連続繊維補強材を用いたコンクリート構造の設計指針案、連続繊維補強材を用いたコンクリート構造物の耐震補強設計指針案	39	8	8	2	7	14	146	2
48	第47回構造工学シンポジウム	第一部「特別講演会「インテリジェント材料とスマートストラクチャー」/ 第一部: 建築・土木合同パネルディスカッション「構造物の高性能化への課題」(1. 主旨説明、2. 各論: 基礎構造の高性能化 - 併用基礎から損傷制御まで、橋梁用高性能鋼材と橋梁の高性能化、土木構造物の高性能化への課題 - 沈埋トンネルの事例をとおしての考察、スマート建築構造と光ファイバセンサ、衝撃波を用いたレーザードップラ速度計による非破壊検査/ 通行可能性を考慮した高架道路橋の耐震性能/ 圧電インピーダンス計	41	5	8	4	9	15		1
49	「建築における計算応用力学の進展」シンポジウム	1. 構造形態創生法の概説/ 2. 構造形態の表現技術(2.1 多角形と多面体/ 2.2 フォームメクスとフォームアン/ 2.3 パラメトリック曲線/ 曲面)/ 3. 構造形態創生法の理論と応用(3.1 均質化設計法/ 3.2 遺伝的アルゴリズム/ 3.3 ニューラルネットワーク/ 3.4 セルオートマトン/ 3.5 疑似焼き鈍し法/ 3.6 感度解析法)/ 4. 構造形態創生法の応用例(4.1 部材断面を指定した立体トラスの形状決定例/ 4.2 ケーブルネット構造・張力膜曲面の形状決定設計例/ 4.3 構造物の動的最適化・形態制御/ 4.4 ケーブルドーム構造の形	33	7	5	2	5	14	19	1
50	第29回地盤震動シンポジウム「改正基準法の地震動規定を考える - 地震震動研究から見た限界耐力計算の評価と課題 -」	1. 主旨説明/ 2. 解説編(2.1 改正基準法における耐震規定の考え方/ 2.2 改正基準法における地盤増幅の取り扱い/ 2.3 設計実務から見た新規定 - 耐震設計をどこに導こうとしているのか)/ 3. 特別講演「地盤震動研究と基準法改正」/ 4. 議論編(4.1 改正建築基準法による表層地盤増幅の評価法における諸問題/ 4.2 工学的基盤より深部の地盤増幅、2・3次元地盤の影響は無視できるか? / 4.3 提案スペクトルは工学的基盤のスペクトルと見なせるか? / 4.4 震源域の強震動特性からみた改正基準法の設計用入力地震動は妥当か? / 4.5 地震動の破壊力から見た改正基準法による設計用入力地震動)/ 5. 総合討論/ 6. まとめ	51	7	11	8	8	17	214	1
51	シンポジウム「戸建住宅におけるこれからの基礎・地盤の性能評価」	「事実上の安全性と法律上の安全性」住宅の品質性能は法律事項であることの認識の必要性、「基礎・地盤が原因の住宅の事故をなくすには」	52	13	9	3	10	17	158	1
52	第10回「シェル・空間構造」セミナー	空間構造のホリスティック・デザイン 空間構造の耐震設計 張力混在構造の原理と応用 空間構造の知的振動制御と地震	36	8	6	4	5	13	99	1
53	シンポジウム「木質構造の新しい耐震設計の考え方」	耐震設計法と今後の課題 木質材料と部材の性能 構造各部挙動 応力解説法 地震入力と応答 耐震設計法	55	14	10	4	7	20	230	1
54	公開委員会「リスクマネジメントについて考える」	1. 主旨説明/ 2. リスクマネジメントの現況/ 3. JCO事故とリスクマネジメント/ 4. 「都市の機能」の損傷評価に基づいた次世代地震災害リスクマネジメント	53	10	9	8	11	15	32	1
55	大会PD: 骨組力学の教え方 建築家、構造設計者、研究者	1. 主旨説明/ 2. 主題解説(米国における構造力学の教育、コンピュータ利用を前提とした教育、コンピュータを使うとしても、せめて.....、構造設計者として学んでほしい骨組教育)/ 3. 討論/ 4. まとめ	41	9	8	2	4	18	232	1
56	大会PD: 21世紀を迎えて合成構造の設計法は如何にあるべきか	1. 主旨説明/ 2. 主題解説(改正SRC規準 - SRC分野/ 改正SRC規準 - CFT分野/ 限界状態設計法、今後の課題 - 研究面から() () ()、今後の課題 - 行政の技術面から、今後の課題 - 実務面から() () ())/ 3. 討論/ 4. まとめ	40	7	10	4	6	13	110	1
57	大会PD: 新しい耐震基礎構造の可能性と課題	損傷制御設計による杭基礎 頭部を剛接合しない杭基礎 地盤特性を利用した免震構造 連続壁による格子基礎 バイルド・ラフト基礎	50	9	13	6	7	15	220	1
58	大会PD: 新施行令・告示を学術的立場から評価する	固定・積載荷重 積雪荷重 風荷重 地震荷重 荷重の組合せ	46	8	9	5	8	16	260	1
			平均	46					199	

防火委員会

事業		内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数
59	研究協議会「改正建築基準法による火災安全設計 - 可能性と今後の課題」	2000年6月建築基準法が施行され、建築物の火災安全性も性能設計の代に入った。これにより、建築設計においても、防火対策の設計においても大きく変わり、また、建築物の品質保証との関わりなどの新たな防火分野の課題も生まれる。当協議会では、建築基準法の技術基準をもとに、防火設計、建築設計の可能性と限界について報告し、今後の研究課題を検討する。 1. 主旨説明、2. 主題解説(1) 建築基準法施行令、告示の解説(2) 耐火設計法の可能性と限界(3) 避難安全設計法の可能性と限界(4) 建築設計における性能設計と制度(5) 建築防火と消防設備、3. 討論、4. まとめ	66	11	6	16	12	20	121	1
60	シンポジウム「火災とコンクリート」	火災を受けたコンクリートについてその評価の意義、実際の性状、物性の変化などに関する既往の情報、今後の課題を紹介	38	9	6	4	8	11	78	1
61	大会研協: 「木造建築の新しいあり方とその防火性能評価手法」	1) 21世紀の建築像としての木造建築の可能性、2) 構造設計の将来と木造建築、3) 主要構造部の防火性能という視点からみた木造建築、4) 消防戦術からみた木造建築火災、5) 木造市街地の安全と地域制の行方	46	14	5	5	7	15	142	1
			平均	50					114	

環境工学委員会

事業		内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数
62	講習会「居住性に関する「環境振動評価の現状と規準」	挨拶・全体構成/ 人体暴露評価など/ 風による振動/ 人間の動作による振動/ 設備機器と鉄道工事による振動/ 道路交通による振動/ 生産機器や建設による振動	49	9	7	11	8	14	94	1
63	講習会「電磁環境と建築設計」	電磁シールドルームの設計と施工/ 磁気シールドルームの設計と施工/ 電波暗室の設計と施工/ テレビ電波受信、受信障害対策	52	7	2	16	11	15	181	2
64	講習会「居住性に関する「環境振動評価の現状と規準」	人体暴露評価/ 風による振動など/ 人間の動作による振動/ 設備機器と鉄道による振動/ 道路交通による振動/ 生産機器や建設工事による振動	49	7	8	12	8	14	54	1
65	見学会「静岡県コンベンションアーツセンター(グランシップ)」	1. 大・中ホール、芸術劇場の見学会/ 2. 意匠設計者による説明/ 3. 音響設計者による説明/ 4. 舞台装置設計者による説明	27	8	0	8	5	6	36	1
66	熟環境測定法(風速測定)シンポジウム	1. 趣旨説明/ 2. 風速測定機器に関する規格<内容> 精度と基準について国際的に変遷を含めて今後の問題を解説する/ 3. 風速測定機器開発と使用に関する問題点<内容> 機器構成と開発基準と精度向上のための使用方法について問題を解説する/ 4. 風速測定機器使用に関する問題点<内容> 測定目的に応じた測定法選択と使用時の問題点を解説する	37	7	3	13	5	9	68	1
67	シンポジウム「外周部材の遮音設計方法と設計目標値」	1. 現状の遮音設計法の問題点/ 2. 交通騒音による室内外騒音レベルの現状/ 3. 外部騒音測定上の留意点/ 4. 外周部材の遮音設計上の留意点/ 5. 室内における外部騒音の評価方法の現状/ 6. 総合討論とまとめ	47	12	1	12	11	11	76	1
68	大会研究協議会「環境工学における職能の方向性と教育のあり方」	1. 主旨説明/ 2. 報告(1) 職能に関するアンケート調査報告/ 3. 主題解説(1) 環境設備教育プログラムから見た職能について(2) 研究・コンサルティング実務の観点から見た環境工学の職能と教育について(3) シンクタンク実務の観点から見た環境工学の職能と教育について(4) 設備設計の実務の観点から見た環境工学の職能と教育について(5) 設計・環境、研究・教育の両面の観点から見た環境工学の職能と教育について	48	9	2	14	6	17	181	1

69	第30回熱シンポジウム「規格と標準化」	1. 趣旨説明 / 2. 規格・標準化の国内動向(1) 熱環境分野におけるアカデミックスタンダード(2) アカデミックスタンダードへのHASSにおける対応(3) 国内における基準 / 3. 規格・標準化の国際動向(1) 伝熱計算 (2) 湿気・防露 福島 明(北海道立寒地住宅都市研究所) (3) 温熱感 (4) 空調システム / 4. 規格・標準化の検討課題 (1) 用語 (2) 単位・定数 (3) 熱湿気定数および測定法 (4) 温熱環境の規格化 / 5. 規格・標準化の検討課題(その2)(5) プログラム・ベンチマークテスト(6) 標準気象データ (7) 現場測定による性能確認 6. 総合討論 規格・標準化の今後	49	7	2	16	10	14	83	1
70	シンポジウム「環境共生集合住宅の現状と今後の展望」	(第一部:報告)「東京都の事例におけるエネルギー消費量と住民の評価」, 「北九州市の事例におけるエネルギー消費量と住民の評価」, 「公園桜堤団地における行政の生ごみ資源化事業の試み」, 「日野エコビレッジにおけるコーポラティブ方式の試み」(第二部:パネルディスカッション)	58	9	4	17	8	20	62	1
71	シンポジウム「CFDの防火安全設計法への適用と今後の諸課題」	1. 趣旨説明 / 2. シンポジウム・火災気流のCFDシミュレーション・火災性状予測のための乱流モデル・単室火災のシミュレーション・大規模空間における火災性状予測へのCFDの適用・燃焼モデルを含んだ火災シミュレーション / 3. 全体討議	43	8	2	11	10	12	38	1
72	第4回電磁環境シンポジウム「建築電磁環境における標準測定法の提案」	1. シンポジウム「建築電磁環境における標準測定法の提案」, 「環境磁気ノイズ測定法」, 「建築物の現場における電磁シールド性能測定法」, 「材料の電磁シールド性能測定法」, 「電波吸収体性能評価測定法」 / 2. 特別講演「リニアモーターカーと磁気環境について」	41	5	1	16	10	9	58	1
73	第25回水環境シンポジウム「雨水循環を育む建築づくり・まちづくり/その技術と施策を考える」	<技術セミナー>日本及びドイツの雨水循環技術の紹介 <シンポジウム>「ドイツにおける雨水利用循環の事例と政策」	45	10	3	13	6	13	128	1
74	室内音響シンポジウム「室内音響・音場の拡散をめくって」	1. 主旨説明 / 2. 音響設計において拡散をどう考えたらよいか / 3. 古くて新しい拡散反射問題 / 4. ホール拡散体の音響効果 音波散乱性能と室内音場の拡散性の関係 / 5. 散乱体の設計手法と音場における評価 / 6. 拡散性の成長過程に着目した室内音場の評価	42	8	1	16	8	9	53	1
75	光環境シンポジウム「実務に活用「視環境評価の研究」-方法と展望-」	1. 適用事例と現状の問題・実務(設備設計)の立場から・研究者(主として明視性研究)の立場から・実務(設備設計)の立場から・研究者(主として雰囲気研究)の立場から / 2. 視環境評価WGの取り組みと成果の報告・研究課題の分布実態について(検索ソフトのデモンストレーション)	45	11	1	14	7	12	35	1
76	シンポジウム「心理・生理研究から見た建築デザインの評価」	1. 主旨説明 / 2. 建築デザインの評価手法 その1(1)SD方による評価(2)ポジティブvsネガティブモデル(3)AHP法による評価 / 3. 建築デザインの評価手法 その2(1)光・色環境を中心に(2)音環境を中心に(3)空気質を中心として(4)温熱環境を中心として	43	12	2	10	4	15	30	1
77	第19回環境振動シンポジウム「多様化する環境振動2001 - 環境振動の諸問題と変化」	1. 主旨説明 / 2. 環境振動の新しい傾向 / 3. ライフスタイルの変化 / 4. 都市交通システムの変化 / 5. 建築物の複合化・大規模化による環境変化 / 6. 要求性能の多様化による建築の変化 / 7. 性能設計における環境振動 / 8. まとめ	39	8	4	11	7	9	46	1
78	第4回「環境工学シンポジウム」建築環境工学における21世紀の研究展望	各小委員会報告(1)音環境小委員会(2)環境振動小委員会(3)光環境小委員会(4)熱環境小委員会(5)空気環境小委員会(6)水環境小委員会(7)建築設備小委員会(8)都市設備・環境管理小委員会(9)環境心理生理小委員会(10)環境設計小委員会(11)電磁環境小委員会	37	6	3	14	5	9	28	1
79	シンポジウム「建物内振動伝搬予測手法の現状と今後の課題」	1. 主旨説明 / 2. モデル住棟の建物内振動伝搬実測結果 1) 建物概要と実験及び解析方法 2) 実測結果 / 3. 各種建物内振動伝搬予測手法について 1) 伝搬距離を用いた実験式による計算手法 2) 統計的エネルギー解析法 3) 波動解析法(節点マトリックス法) 4) 波動解析法(波動要素法) 5) 有限要素法 / 4. 討論・まとめ	37	6	3	9	8	11	77	1
80	シンポジウム「都市・建築分野におけるリモートセンシングの応用」	1. 主旨説明 / 2. 特別講演 / 3. 講演(研究報告) / 4. パネルディスカッション「今後の建築学に対するリモートセンシング技術の応用可能性」	41	8	2	10	8	13	29	1
81	都市環境クリマアトラスの建築・都市計画への活用を目指したワークショップ	主旨説明 / ワークショップの進め方 / ワークショップ(4グループで) / 発表(各10分) × 4グループ / 講評 / 総括	28	6	0	6	5	11	40	1
82	シンポジウム「ガラス建築の意匠と設備/技術」	1. 主旨説明 / 2. 最近のガラス建築 / 3. 建築素材としてのガラス / 4. ガラス建築の光環境・熱環境 / 5. ISO / TC 163とガラス建築の熱負荷計算 / 6. ガラス建築の調査・解析 / 7. ガラス建築の形態分析 / 8. ガラス建築のディテール / 9. ガラス建築の空調・換気システム / 10. 実施例 / ガラス建築の意匠と設備・技術 / ディスカッション	52	13	4	14	8	13	44	1
83	見学会「国立オリンピック記念青少年総合センター」	見学会 / 意匠設計者による説明 / 音響設計者による説明	26	8	0	7	4	7	27	1
84	「研究・実験施設の安全設計ガイドライン」講習会	1. 総論 2. ドラフトチャンバー 3. 換気計画 4. 研究・実験施設の排ガス・排水・廃棄物処理 5. 研究・実験施設の安全 6. 運用・維持管理計画	42	8	2	12	9	11	91	1
85	シンポジウム「インパルス応答測定・音響指標算出手法の現状と課題」	1. インパルス応答測定方法の現状 2. 同一インパルス応答から算出した各種音響指標の比較 3. スピーカー・マイクロホン(種類・位置など)の違いに起因するインパルス応答・各種音響指標のばらつき 3-1 WGによる測定結果 3-2 各研究機関の検討結果	29	7	1	4	5	12	60	1
86	「建築色彩設計の現場 - 今、色彩研究に何が求められているか」	1. インテリア設計の実例 2. プレファブ住宅における色彩決定のしくみ 3. カラーコンサルタントの役割 4. 横浜市の都市デザイン行政における色彩コントロール 5. 色彩設計のプロセス	37	10	0	6	6	15	46	1
87	シンポジウム「建築設備のリサイクル」	1. 設備構成要素リサイクルの現状と課題 (パッケージ型空調機/空調機/保温材) 2. 設計・施工における現状と課題 3. リサイクル促進方法の基礎的検討	60	9	2	16	11	22	47	1
88	展示&テーブルトーク:ヒートアイランド対策と街づくり - 都市環境クリマアトラスの課題 -	1. ヒートアイランド対策と大阪の街づくり 2. 日本の都市環境クリマアトラス-旭川, 仙台, 東京, 京都, 大阪, 神戸, 岡山, 広島, 北九州, 福岡, 那覇 3. ドイツのクリマアトラス	55	10	2	17	9	17	80	1
89	第31回熱シンポジウム「湿気研究の新たな進展」	(1) 熱水分移動に関する基礎・濡れ表面での湿気および対流熱伝達特性とルイスの関係・建築壁体における凍結・融解過程の解析・局所非平衡を考慮した多孔質材料の吸放湿特性・建材の湿気物性JIS規格測定法、(2) 水分と耐久性・木材の湿気挙動と膨張/収縮特性・2つの環境条件下において生物的要因が木材の物理的性能に与える影響 - 主に断熱壁体の内部温度環境と湿害の観点から - ・環境予測と建築物の耐久性(3) 結露被害防止, 湿害・通気層工法と湿害・湿害防止のための地域区分と壁体構成・屋根ルーフィングと結露・住宅の結露性状と結露防止および結露被害防止	48	7	2	15	7	17	101	1

		(4) 吸放湿材の効果と評価・木材の形状加工による吸放湿性の改善・吸放湿材の開発・メソポーラス材料の利用・吸放湿材と空調熱負荷からみた省エネルギー・基礎断熱住宅の床下温湿度性状・基礎断熱した床下の温湿度形成要因と吸放湿材の利用(5) 新たな展開・湿気環境と疾病・都市高湿度要因評価のための改良・建築・都市 土壌錬成系モデル(AUSSSM)における都市域の蒸発量簡易予測法・地下空間及び地盤の熱・湿気性状・着衣における汗の移動と蓄積が人体の温熱生理応答に及ぼす影響・屋上芝生植栽による蒸発冷却効果に関する研究																	
90	広域環境シンポジウム「風力エネルギー利用に関する最先端」	1. 横軸風力発電タービンの洋上利用に関して 2. 縦軸風力発電タービンの最適利用 建物周辺気流から洋上まで 3. Wind Models for Wind Farms	42	6	2	18	6	10	35	1									
91	第二回「複合効果と環境デザインWG」研究会	1. 「複合効果に関する研究の流れ」 2. 「現実の知覚・心理と実験手法による制限」 3. 「聴覚・視覚の情報認知における相互作用 - 妨害効果と促進効果」	27	6	1	5	6	9	36	1									
92	光環境デザインWGシンポジウム「光と建築デザイン」第1回「小嶋一浩の光の世界を考える」	1. 小嶋一浩の光のとらえ方	29	12	1	6	3	7	81	1									
93	第五回「環境心理生理・環境行動研究小委員会」合同研究会「まち・環境へのまな	1. 「まち・環境を取り巻く今日的な問題」 2. 都市居住者の防災意識の構造に関する研究 3. 地域空間における環境行動的研究	34	9	1	5	7	12	64	1									
94	第20回「環境振動シンポジウム」環境振動の発展と今後の課題」	1. 環境振動に関する国内外の違い 2. 環境振動の今後の捕らえ方 3. 最近の環境振動事例 4. 鉄道軌道の防振の現状・海洋建築物の動揺に関して 5. 風制震の動向 6. 総合討論「環境振動の発展と今後の課題」	34	7	4	6	5	12	121	1									
95	シンポジウム「建築家のためのソーラー建築計画」	1. ソーラー建築システム計画法 2. 太陽熱利用システム計画設計 3. 太陽光発電システム計画設計 4. ソーラー建築の評価法 5. ソーラー建築・実例紹介	59	12	4	13	9	21	70	1									
96	第五回「環境工学シンポジウム」アカデミック・スタンダードとISO規格および「IS」	1. ISO規格の概要と位置づけ 2. 各小委員会からの報告	34	7	1	8	7	11	63	1									
97	シンポジウム「室内音場予測手法の現状と課題」	1. 幾何音響による予測手法 2. 差分法とその応用 3. 有限要素法とその応用 4. 境界要素法とその応用 5. 室内音響の諸問題 1) Seat-dip effectと拡散面の取り扱い 2) 音場のアクティブ制御とその応	35	8	3	6	9	9	43	1									
98	第三回「複合効果と環境デザインWG」研究会	1. 可視量を用いた視環境の分析及び複合効果の評価への適用可能性 2. 歩行空間の環境 - 保水性舗装材の性能評価手法に関する検討 3. 屋外空間における物理的環境特性と人間の生理的応答との関連	31	7	2	8	7	7	28	1									
99	室内音響研究WGシンポジウム「音楽ホールにおける音の空間印象の評価法」	1. みかけの音源の幅と音に包まれた感じ 2. みかけの音源の幅について 3. 音に包まれた感じについて	30	10	2	6	4	8	49	1									
100	大会協賛：「シックハウス問題 - 室内化学物質汚染 WHOの人権宣言と日本の動き・世界の動き」	1. 調査特別研究の総括 (IAPOC宣言、WHOの人権宣言 の紹介) 2. 国の動き (対応と対策) (厚生省、建設省、通産省、JIS化 など) 3. 世界の動き (米・国・カナダ、EU) 4. 疫学の観点からみた研究の現状と今後の方向 5. 公衆衛生の現場から 6. 学際的研究の必要性と今後の研究課題	68	12	2	21	12	21	216	1									
101	大会協賛：「若手研究者が語る21世紀の環境工学」	1. 21世紀の環境工学 - エネルギーと都市・環境・設備 - 2. 地域からの再生と地域システム計画 - 意志のある都市・建築をめざして - 3. 住まいの「安心」を得る技術 4. 環境共生型昼光環境設計法と環境工学コンサルタントの必要性 5. 21世紀の環境工学 - 特に熱・空気分野について 6. 建築環境工学分野における温熱環境評価・温熱感研究の役割 7. 環境工学における今後の課題 - 応用音響工学の立場から - 8. 環境工学分野における環境	52	9	4	16	7	16	91	1									

平均 41

77

建築計画委員会

事業	内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数	
102	第16回外壁構法シンポジウム「なにわの海上ガラスドーム」	ガラスドームの発想と設計、 ガラスドームの構造設計、 ガラスドームの工場製作と現地工事	32	9	5	6	4	8	83	1
103	シンポジウム「これからの医療環境評価」	これからの医療施設の物的な環境を評価する上での視点を多角的に捉えることを目的とした討論会	38	8	3	9	8	10	141	1
104	シンポジウム「音楽ホールのデザインを考える」	音楽を演奏し聴くための空間としてのデザインの観点からの検討	30	11	1	7	4	7	80	1
105	第5回計画設計情報研究会「計画・設計プロセス情報と建築アーカイブ」	アメリカ合衆国の建築・美術アーカイブとそのデジタル化、 日本における建築分野の文庫・コレクションの現状	23	8	0	3	3	9	22	1
106	第8回比較居住文化小フォーラム「東アジアの居住文化と空間の魅力」	韓国(河回(の)住居)、 中国(福建省、客家の土楼)、 中国(黄土高原の窑洞)、 中国(北京の四合院)	20	6	0	4	3	7	53	1
107	第45回空間研究小委員会研究会「講座と対談：オギュスタン・ペルクと宇波彰」	日本の建築・都市空間における空間・場所をめぐる、 空間の哲学	26	9	1	4	2	10	87	1
108	春季学術研究会「施設型の可能性を開く」	見学会： 宮城県図書館、 せんだいメディアテーク、 図書館/情報施設の設計をめぐる、 21世紀の図書館/情報施設に求められるもの	25	9	1	5	4	6	264	1
109	第18回地域施設計画研究シンポジウム	地域施設計画研究のこれまでの成果ならびに最新の研究成果を発表し、 計画研究者ならびに計画実務者に有効な情報を提供する	22	7	2	3	3	7	70	1
110	第4回設計方法シンポジウム「コラボレーションによる創発的なデザインの展開 ネットワーク時代のものづくりの方法論」	設計方法研究からみたコラボレーションの枠組み、 コラボレーションによる創発的なデザインの可能性、 都市デザインにおけるコラボレーション、 視点の伝達や移動に注目したコラボレーションの原理と支援方法、 コラボレーションにおける情報の共有から創造へ	41	11	4	7	4	15	71	1
111	第46回空間研究小委員会研究会「デイヴィッド・カンターが語る環境心理学の発展」	最近の環境心理学に知見に基づく建築デザインについての研究会	24	9	2	4	2	7	119	1
112	劇場・ホール小委員会研究会「劇場・ホールの地域計画はいかに可能か」	劇場・ホールのネットワーク化について、 集客施設の入場者予測手法について、 建築計画におけるホール圏域研究について	24	8	2	4	4	6	31	1
113	集合住宅フォーラム：日本型集合住宅の計画論を目指して「その3 次世代日本型集合住宅とは」	旧日本型集合住宅の特徴とその背景・要因、 事例紹介、「日本型集合住宅」典型事例の分析、「町家型集合住宅」の展開、 次世代日本型集合住宅とは	37	13	0	4	7	13	43	1
114	第17回外壁構法シンポジウム「せんだいメディアテークの外装」	せんだいメディアテークの設計について、 多様なガラス構法の設計と施工、 ガラス構法の技術的な試み	30	10	3	4	3	10	121	1
115	第38回建築人間工学小委員会研究会「学校トイレの人間工学」	学校トイレの人間工学(教育現場、設計者、研究者の立場から)	31	9	0	10	5	7	22	1

116	環境行動研究小委員会/環境心理・生理小委員会「合同研究会」	仮想居住環境シミュレーションシステムの開発に関する研究、視点移動に伴う視覚像の光学的流動による空間形状の知覚、「体験した環境」の写真によって促される発話内容の考察、休息空間および執務空間における複合環境の評価指標に関する研究、千里ニュータウン計画除外地区における空間構造変化と環境イメージの関係、地球環境問題とエネルギー利用に対する意識に関する研究	30	8	2	7	5	8	28	1
117	都営大江戸線駅舎完成記念シンポジウム「交通空間のデザインの未来-都営地下鉄大江戸線駅およびパブリックアートをめくって」	交通空間のデザインの現在、世界の交通空間のデザインの取り組み、日本のパブリックアートの現在、公共空間のアートの可能性	24	8	1	4	4	7	167	1
118	高齢者居住をめぐる計画視点(4)「高齢者居住を支える地域の質」	都市社会における高齢者とその家族の暮らしぶり、老朽化集合住宅における居住者の生活様態、農村集落に暮らす人々の生活	52	14	2	10	9	17	31	1
119	第10回比較居住文化研究小フォーラム「東南アジアの居住文化と空間の魅力」	台湾/ヤミ族の住まい、フィリピン/ミンダナオ島の海上集落の集住環境、ベトナム/北部タイ族の集落と住まい、タイ/アカ族、リス族の集落と住まい	20	5	0	4	5	6	28	1
120	第47回空間研究小委員会研究会「都市空間における立地と行動」	GISの分析対象と空間分析方法、GISによる都市内犯罪分布の分析、F市における事例、流通チェーン企業のマーケティングと立地分析	29	7	2	5	5	10	41	1
121	劇場・ホールシボジウム「都市資源としての公共ホール」	整備や独自の運営を体系的に進めている神奈川の試みに焦点をあて、都市に不可欠なインフラとして劇場・ホールをとらえる	27	9	2	4	4	8	24	1
122	「バリアフリー・ユニバーサルデザイン教育シンポジウム」	住居・建築教育におけるバリアフリー・ユニバーサルデザイン調査報告、住居・建築教育における実践報告、企業・団体、自治体における専門家教育の取り組み、バリアフリー・ユニバーサルデザイン教育と実践をめくって(住居・建築教育分野から、建築家の立場から、住居・建築分野以外のデザイン教育分野から、自治体の立場から、障害当事者の立場から)	57	14	3	13	10	17	98	1
123	第1回在宅ケア環境研究会「介護保険法施行後の住宅改造の実状と課題 その1-ケアマネジャーの関わる現場から」	中野区の住宅改修の実態とケアマネジャーの関わり(調査報告)、ケアマネジャーの意識調査と実務者研修からの報告、ケアマネジャーに対する技術支援-板橋区介護実習普及センターの取り組み-、ケアマネジャーによる住宅改修の実状と課題、技術的支援の方法と効果、今後の関連職種あり方、制度的課題	45	12	2	11	6	14	27	1
124	シンポジウム「グループホームの現状と今後の方向」	グループホームの可能性と課題の検討(現場の立場から、行政の立場から)	38	12	2	6	6	12	38	1
125	第3回持続型居住ミニシンポジウム「歴史の系-居住における歴史継承の意味と実」	歴史的建物・建物群における持続型居住と諸制度、都市の古層と現代の居住、エコミュージアムと持続型居住、地方中心市街地の魅力と持続型居住	28	9	1	5	4	9	61	1
126	大会研協「ストック型社会の建築計画-プランニングからマネジメントへ-」	住宅・住宅地をめくって、プランニングとマネジメント、研究手法の展開	50	13	3	8	7	19	214	1
127	大会PD「21世紀超高齢社会における住まい・地域・まちづくり」	自宅に暮らす、集まって暮らす、施設に住まう、居住の場を支えるケア	44	13	1	7	8	15	115	1
128	大会研懇「wayfinding研究の展開とその計画学的意味を深める」	研究の体系とレビュー、研究事例から見たwayfinding研究の有効性、人間-環境関係モデルからみたwayfinding研究の課題、意地悪な問題としてのwayfinding-デザイン/計画の視点から	15	5	0	3	2	5	60	1
129	第15回安全計画シンポジウム「性能から発想する建築」	建築基準法の性能規定化、事例を通じて考える「埼玉県立大学」、埼玉県立大学の防災設計について	36	10	2	9	4	11	86	2
130	第16回安全計画シンポジウム「建築防災計画指針、はどこへ行く」	建築防災計画指針の歴史と防災計画における役割、防災計画評定における建築防災計画指針の位置づけ、実務における建築防災計画指針、建築学会としての防災計画の指針のあり方	38	9	2	10	6	11	44	1
131	第18回外壁構法シンポジウム「建築素材としての土の可能性」	ポリピアの小学校建設を通じての報告、建築素材としての土の利用可能性	23	6	2	4	4	7	59	1
132	第19回外壁構法シンポジウム「20世紀の外壁-新世紀に向けてのキーワードの模」	対談:外壁構法における移り変わり(自然素材から工業化製品へ、低層の建物から超高層ビルのさらにカーテンウォールへ)ならびに新世紀に向けての考察	33	9	4	4	5	11	89	1
133	第11回比較居住文化研究小フォーラム「東南アジア島嶼地域の居住文化と空間の魅力」	フィリピン/カリンガ族の生活空間と建築物、マレーシア/サラワクのロングハウス、インドネシア/小スンダ列島の住居、インドネシア/家屋研究の意味を問う	15	5	0	3	3	4	33	1
134	第12回比較居住文化研究小フォーラム「東南アジアの都市居住文化と空間の魅力」	東南アジア植民地都市の華南街、カンボジア/プノンペンにおけるハウジング、ベトナム/ハノイ36通り地区の街屋、タイ/バンコク水辺集落の現状と提案	17	6	0	3	3	5	35	1
135	第4回持続型居住ミニシンポジウム「都市の系-住環境の持続とまちの再生」	大阪、京都の都心街区における多様な居住形態とまちの再生、神戸の震災復興まちづくりと住環境の再生、戸建て住宅地における住環境の保全と管理	39	11	3	5	6	14	50	1
136	第5回持続型居住ミニシンポジウム「実験の系-居住における計画の検証、そして持続」	2段階供給方式という実験とその展開、公団住宅における実験性-KEPをめくって-、スケルトン定借の居住プロセスと開かれた実験、建築家が提案する実験住宅について	33	11	2	4	7	9	75	1
137	第48回空間研究研究会「空間の魅力と演出方法」	空間体験の蓄積がデザインや設計分野(空間演出を考える分野)へ与える影響の考察	22	10	1	4	2	5	84	1
138	第49回空間研究会「パーソナル・スペース研究の発展と環境心理学」	講演:パーソナル・スペース研究活動の展開と近年のデジタル時代における環境心理学研究について	22	9	1	3	3	6	125	1
139	第39回建築人間工学小委員会研究会「人をはかるシリーズ1 人体寸法の計測」	人体計測方法の発展、人体計測データベース化の試み、下着・衣服のデザインと人体寸法、快適な列車のデザイン-ひかりレールスターの開発-、工業化住宅の設計における人体寸法	28	9	1	5	5	8	46	1
140	第40回建築人間工学研究会「人をはかるシリーズ2 人間の動きの計測」	研究実演:モーションキャプチャーによる人間の動きに関する最新の計測手法 主題解説:モーションキャプチャーを用いた身体動作計測による建築の安全性評価、バーチャル人体モデルを用いた人体各部への衝撃のシミュレーション	22	8	1	3	3	7	70	1
141	第19回地域施設計画研究シンポジウム	地域施設計画研究の推進、水準向上ならびに従来の蓄積の系統的集成、地域施設設計の計画策定に有効な計画理念、計画条件の解明・提示	18	4	1	4	3	6	75	1
142	第2回ライフスタイル・住文化公開研究会「多様化する家族像と住まいの行方を探る」	家族形態の多様化の方向、成人家族と住まい、中高年夫婦と住まい、単身者の生活と住まい	37	12	0	8	5	12	45	1
143	第5回設計方法シンポジウム「人間-環境系のデザインプロセス」	進化する人間-環境系のデザインプロセス、住宅再生のデザイン-欧米のリニューアル手法を中心に、保存・再生・転用の施設デザイン-旧京都中央電話局を活かした商業施設「新風館」、漸進的に成長する都市デザイン、門司港レトロ、自動車のモジュール化にみる生産・設計プロセスの変革、人間-環境系のデザインを支援する方法・メディア・場の展望 ナレッジマネジメント、コラボレーション	37	11	1	9	5	11	85	1

144	第2回バリアフリー・ユニバーサルデザイン教育シンポジウム	バリアフリーとユニバーサルデザインの考え方、バリアフリー・ユニバーサルデザインの表現について	49	12	2	11	7	17	85	1
145	高齢者居住をめぐる計画視点(5)「高齢者居住における「脱」施設化の試み」	地域住民の力による「脱施設化」-「まりやの家」報告、新しい暮らし方としての「脱施設化」-「グループハウス尼崎」報告、施設における「脱施設化」の試み-特別養護老人ホーム「万葉苑」報告	48	14	4	10	8	12	25	1
146	公開研究会「考古学から見た日本原始の木造技術」	考古学的調査による技術、用材選択、流通等の成果解説	20	6	0	3	4	7	34	1
147	春季学術研究会「公共住宅の行方を探る」	主題解説：従来の公営住宅団地からの脱却を試みるべく試みられた岐阜県北方団地の考察 見学会：岐阜県北方団地、ソフトピアジャパン、濃尾平野の町屋、養老天命反転地	24	7	1	4	4	8	178	1
148	医療施設公開施設見学・講演会「病院食革命」	見学会：聖隷三方原病院、浜名湖エデンの園ケアセンター 講演：病院給食における真空調理の実験	26	9	1	5	4	7	57	1
149	シンポジウム「トイレから見直す学校建築」	見学会：世田谷区立桜丘小学校 報告：学校トイレの現状、課題、新たな動き、学校トイレの改善に取り組む自治体からの報告	30	9	1	8	4	8	39	1
150	在宅ケア環境シンポジウム「介護保険制度と自治体の住宅改修補助制度」	全国の住宅改修支援制度の動向、神奈川県城山町の動向、三重県上野市の動向	31	11	3	4	4	9	35	1
151	シンポジウム「個性的な劇場・ホール建築は地域にどのように受け入れられているか」	見学会：大社文化プレイス、ビックハート出雲 主題解説：個性的な劇場・ホール建築の地域に対する影響	24	9	0	5	4	6	50	1
152	シンポジウム「教育資源としての劇場・ホール(その2 関東編)」	これまでの公共ホール整備と都市の関係についての考察・評価、神奈川県におけるホール整備	23	9	1	3	4	6	67	1
153	大会協賛「建築21世紀 この子に「あなた」は何ができるか」	21世紀社会を支える市民像、今までの計画学とこれからの計画学	28	7	1	6	4	10	111	1
154	大会PD「建築の計画はコミュニケーションを変革する結節点にたつるか? - 第二期(まもとアートポリスを事	主題解説：第二期アートポリスについての概説、建築家として参画して、計画家として参画して、くまもとアートポリスの背景と建築家としての立場、建築計画における公共圏、公共圏の概念と建築の関係について、コミュニケーションは研究としていかに回収できるか	23	8	1	4	3	7	70	1

平均 30

73

農村計画委員会

事業	内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数	
155	第1回エコシステム公開研究会「バリエーションとバリエーションのイテライゼーション」	1. バリエーションとバリエーションの実践とエコロジカルデザイン論	21	5	1	6	4	5	35	1
156	公開研究会「水と暮らし知恵」	佐賀低平地の環境文化	22	6	1	5	3	7	23	1
157	2000年度農村計画委員会春季学術研究会「集住の遺伝子とその未来」	ワークショップ：1. ヴァナキュラーな住まいに未来集住の鍵がある 2. 雪は資源なり、地域資源が集住を豊にする 3. 緑が暮らしをつくり、水が集住を支える 4. 集住のおきて、立地環境を読み解く	23	6	1	3	5	8	38	1
158	公開研究会「集住のこころ」	1. 沖縄の集落における空間の共有性の獲得 2. 東アジアの集住文化にみるしくみ 3. 住居から集落に広がる空間の領域構成と共同性の獲得	22	6	1	3	3	9	18	1
159	大会協賛：田園環境のエコライフと学習	田園環境の教育力 小・中学校での環境教育の地域連携 地域のエコライフ・デザイン力 クオリティライフと地域の環境力	25	6	1	4	6	8	66	1
160	大会協賛(農村計画・都市計画)「建築計画」：ラーバンエリアの計画課題と都市計画法	地方中核都市のラーバンエリアにおける計画課題 関東の地方都市におけるラーバンエリアの計画課題 近畿圏の小規模地域内におけるラーバンエリアの計画課題	21	7	1	3	3	7	60	1
161	「集住のかたち」-集住の知恵6-	基調講演「集住の研究とデザイン - 美菓子アジアの空間デザインを求めて -」	19	7	1	3	3	5	15	1
162	2001年度農村計画委員会春季学術研究会「農村の方が面白い」- 田園ワークショップ	村の商業地は再生できるか? ワークショップ「都市の中で農的環境を活かす」 見学会：京都府美山町	25	7	1	3	5	9	55	1
163	「エコロジカルなミニモデル農村と住民による集落環境づくり」	見学会：つくば農環研守山モデルと谷和原寺畑集落に学ぶ、於：農業環境技術研究所	22	6	1	3	5	7	32	1
164	農村エコシステム研究会「集落住民による農村環境形成とエコミュージアム」	見学会：「広島県高宮町川根集落に学ぶ、於：広島県高宮町	21	7	1	4	3	6	42	1
165	シンポジウム「住民主体の地域づくりのための農村・国土計画論」	農村資源と農環境の保全・活用法論 農村地域に住む人や組織の育成手法論 農村地域における空間計画手法論 国土レベルから農村集落までの行政施策論	23	5	1	5	3	7	10	1
166	大会協賛「風土共生型建築」：居住空間の創造	風土と共生 地産地消型家づくり 都市に杜をつくり住む 風土の建築：居住空間への応用	30	9	1	5	5	10	75	1

平均 23

39

都市計画委員会

事業	内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数	
167	第10回都市景観ルックイン：景観デザインワークショップ2000 - 会津坂下町	1日目(課題説明、町の概況見学、塔寺・気多宮地区の見学) / 2日目(塔寺・気多宮地区の住民ならびに住宅研究会の参加したワークショップ、課題制作)、3日目(景観デザインフォーラム 発表会)	24	7	1	2	3	11	30	1
168	第10回都市景観ルックイン：景観見学会「三春町」	三春町住宅研究会解説による三春町見学	19	7	1	2	2	7	30	1
169	「景観デザインワークショップ」パネル展	景観ポスター展示会	13	4	0	3	2	4		1
170	「あなたの手によるまちづくり」市民講座	1. 地域共生のまちづくり / 2. 防災まちづくり / 3. NPOのまちづくり	36	10	1	5	4	16	82	1
171	第2回都市形成・計画史公開研究会「都市の形成と再編」	1. 日本の地方都市の形成と再編 / 2. 日本の城下町の形成と再編 / 3. フランスの旧市街地の再生	26	4	1	3	4	14	13	1
172	公開研究会「欧米との比較から見た日本の近代都市計画」	1. 基調講演(日本における都市計画の歴史、欧米から見た日本の近代都市計画)、2. シンポジウム	30	8	1	5	3	13	60	1
173	地震防災システム公開研究会「地震防災システムの地域性を考える - 鳥取県西部地震を中心として」	1. 主旨説明 / 2. 話題提供(地震動の地域性、建物被害の地域性、室内空間の安全性、被災地外からの支援、被災者対応の地域性) / 3. 委員発表 / 4. 総合討論	45	7	5	7	6	20	40	1

174	大会協賛:まちづくりのシナリオ・メイキング - 「生活景」からの地域環境づくり	1. 主旨説明 / 2. 主題解説(すまいからのまちづくり、 離島集落300人の景観づくり - 伝建地区竹富島における景観管理、 身近な自然の生活景からのまちづくり、 市街地更新における生活景とまちづくり、 生活環境の内懐から外表へ) / 3. 討論 / 4. デザインワークショップ報告 / 5. 総括	29	8	1	5	3	12	156	1
175	大会PD:住環境整備の政策と戦略:非成長型都市のまちづくりシステム	1. 主旨説明 / 2. 主題解説(非成長型都市の住環境整備を中心とした街づくりシステムの課題、 非成長型都市の住環境整備の蓄積からみた政策と実現システム - 事例報告[a. 工業都市・区画整理都市の変貌と地区再生の実績 - 尼崎市の場合、 b. 防災都市づくり・街づくりの経過からみた街づくりシステムの課題 - 東京都墨田区の場合、 c. 地方都市の住環境整備システム - 弘前市中心市街地の場合] / 3. 質疑応答およびコメント / 4. まとめ	34	9	3	4	4	14	91	1
176	大会懇親:特定非営利活動法人と地域の計画	1. 主旨説明 / 2. 主題解説(中心市街地活性化におけるタウン・マネジメントとNPO、 住宅地におけるコミュニティづくり、 ストック対策とNPO、 農村・中山間地域における担い手および地域交流とNPO) / 3. 討論(各地の事例比較、 海外との比較1:計画の関係、 海外との比較2:コミュニティ開発との関係) / 4. まとめ	32	9	1	3	3	16	58	1
177	都市防災システム公開研究会「阪神・淡路大震災に係る地震防災対策検討委員会報告について」	阪神・淡路大震災に係る新たな地震防災対策のあり方(提言)(災害に強いまちづくり:防災基盤の整備 / 防災力の強化、 迅速な災害応急対策:初動体制の確立 / 応急対策の充実 / 消防応援の推進)	49	11	4	8	7	19	21	1
178	都市防災システム公開研究会「芸予地震について」	1. 平成13年芸予地震による建物被害の特徴と被災原因調査の取り組み / 2. 中国地方の地盤、四国地方の地盤、中・四国地方に影響を与える地震動、広島市地震情報システムの概要、2001.3.24芸予地震による地盤・基礎関係の被害概要	39	10	5	3	6	15	12	1
179	都市防災システム公開研究会	村上慶直先生に聞く:これまでの都市防災 これからの都市防災	37	10	3	7	5	12	25	1
180	第11回都市景観ルックイン:足利市の歴史的資産と町並み整備	1. 見学会:鏝阿寺と足利学校周辺の景観整備の見学 2. シンポジウム:足利市の歴史的資産と町並み整備	22	7	1	3	3	8	30	1
181	第5回景観展「21世紀の景観デザイン研究」	ポスター展示会:21世紀の景観デザイン研究	18	6	0	3	3	6		1
182	キャンパス計画関係者の懇談会(第4回)	1. 開催挨拶 / 2. 話題提供(文教施設施設策と大学キャンパス、 三極構造と柏キャンパス、 東京大学のキャンパス計画の体制、 新キャンパスに期待すること、 マスタープランの具体化)、 3. 意見交換 4. まとめ	25	6	2	5	4	8	82	1
183	第4回都市形成・計画史公開研究会「都市空間の形成原理を探る」	1. 平安京の人々の空間認知から考える - 古記録における都市空間認識 / 2. 祝祭的空間の生成と認知の原理 - 日本の空間認識と景観構成 / 3. 大阪都心部における長屋の成立原理 - 近代大阪における都市と居住 / 4. 京都の郊外別邸地の成立 - 京都東山界わいの開発と煎茶文化	27	6	2	3	4	12	33	1
184	第5回 都市形成・計画史公開研究会「外国人研究者からみる日本都市計画」	1. 基調講演(日本都市計画史への視点、 都市形成と土地問題の国際比較)、 2. シンポジウム	23	5	2	3	3	10	22	1
185	大会協賛:21世紀の都市空間像とアーバンデザイン	1. 主旨説明 / 2. 主題解説(都市計画からアーバンデザインへ、 都市行政とアーバンデザイン、 都心開発とアーバンデザイン、 都市景観とアーバンデザイン、 ランドスケープ・デザインとアーバンデザイン、 建築デザインからアーバンデザインへ、 テクノロジーとしてのアーバンデザイン、 まちづくりとアーバンデザイン) / 3. 討論 / 4. まとめ	38	9	3	5	4	17	173	1
186	21世紀 / 大学と地域の連携を再構築する	1. 主旨説明 / 2. 主題解説(海外における大学と地域社会との連携、 行政との連携、 産業界との連携、 市民との連携、 大学を巡る動向と大学キャンパス) / 3. 討論 / 4. まとめ	30	6	2	3	5	14	62	1
187	大会懇親:「都市と田園のランドデザイン-21世紀都市・田園論-」	都市 - 田園の現実から理念・方法にむけて 二十一世紀都市田園論	25	7	2	3	4	9	98	1

平均

30

59

建築経済委員会

	事業	内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数
188	第16回「建築生産」シンポジウム	建築生産分野の研究の発達を図るとともに、広範囲の分野の研究者・実務者の交流の場を提供することを目的とし、広範囲の領域から建築生産・将来展望などの40編の研究論文の発表と討論の実施	32	7	5	5	5	10	113	1
189	第12回「建築生産」セミナー	テーマ:「建築生産におけるイントラネット・エクストラネット技術の活用方法」 講演:「イントラ/エクストラネットを越えて」、 「イントラネット活用による技術者支援」、 「設計者の動向」、 「建築生産における情報化の方向と課題」、 「エクストラネット活用による情報の共有化」	37	8	4	6	8	11	78	1
190	第2回「PM」ワークショップ	テーマ:「PM小委員会活動の報告と日本のPM市場の現状」 講演:「PM小委員会活動報告」、 「英国建築事情に見るPM」、 「日本のPM市場の現状」	40	10	4	8	8	10	70	1
191	第12回「建築生産」PD	テーマ:「ストック時代の建築生産 - 市場、プロジェクト、生産関連諸機能の変化とコア・コンピテンス」 講演:「ストック時代の建築生産」、 「ストック社会の建築生産 - 日英比較」、 「設計事務所はプロジェクトマネジメントを担えるのか」、 「ストック社会への移行過程におけるオフィス建築分野のニーズと対応の変化について」、 「ストック時代におけるリニューアルの意義と課題」	44	10	4	8	9	13	77	1
192	大会協賛:「21世紀の都市居住 - マンション問題とその可能性」	講演:「マンション居住、ならびに研究の両側面からみた課題と展望」、 「人口動態からみた都市居住の問題と展望」、 「ネットワーク居住時代のマンションの可能性」、 「建築行政からみた都市居住の課題」、 「ストック時代の建築家の建築生産分野の研究の発達を図るとともに、広範囲の分野の研究者・実務者の交流の場を提供することを目的とし、広範囲の領域から建築生産・将来展望などの38編の研究論文の発表と討論の実施」	41	11	5	4	5	16	109	1
193	第17回「建築生産」シンポジウム	建築生産分野の研究の発達を図るとともに、広範囲の分野の研究者・実務者の交流の場を提供することを目的とし、広範囲の領域から建築生産・将来展望などの38編の研究論文の発表と討論の実施	30	7	4	5	5	9	125	1
194	「都市サイクルマネジメントの現状と今後の課題」シンポジウム	講演:「生産連鎖と産業連鎖」、 「都市ライフサイクルマネジメント研究の手法」、 「共同運営事業の実例と課題」、 木造住宅長寿命化への現状と課題と方策、 「エリアマネジメント」、 「建築・都市のライフサイクルデザイン」	40	9	5	3	6	17	37	1
195	第13回「建築生産」セミナー	テーマ:「環境に配慮した建築生産のあり方」 講演:「産業エコロジーと建築生産」、 「発注者の動向」、 「設計者の動向」、 「ゼネコンの動向」、 「専門工業者の動向」	52	10	4	10	13	15	40	1
196	第3回「PM」ワークショップ	テーマ:「建築プロジェクトにおける発注方式の多様化」 講演:「PM小委員会活動報告」、 「多様な発注方式の検討状況」、 「多様な発注方式に関する討論」	41	10	5	7	9	10	88	1
197	第13回「建築生産」PD	テーマ:「ストック時代の建築生産 - その2 - ストック市場へのアプローチ」 講演:「ストック時代の建築生産」、 建替えか、改修か - オーナーの立場から、 設計ノウハウをライフサイクルに拡大する、 「リニューアブル市場への対応」、 「設備工事業 / 専門工事業からのアプローチ」、 「建物のコンバージョンによる都市空間有効活用技術の開発研究」	49	11	6	7	10	15	76	1

198	大会研協:「安定化社会に向けた地域の住まいづくりの展開」	講演:「安定化社会に向けた地域の居住政策の課題」、「住宅マスタープラン策定と持続的な住まいづくり」、「江戸川区における事業者・住民と共同した住まいづくり」、「私的な住まいづくりと地域環境の創造を結びつける事業戦	34	10	4	3	4	13	113	1
-----	------------------------------	---	----	----	---	---	---	----	-----	---

平均 40

84

建築歴史・意匠委員会

	事業	内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数
199	講演会「建築・庭園・風景をめぐって」	西欧における建築・庭園・風景をめぐる建築思想の変節を考察する講演会	22	7	1	4	4	6	25	1
200	シンポジウム「近代建築の保存・再生・新たな展開を考える」	講演:「京都第一勧業銀行の保存を中心に」、「愛知県立旭丘高校の保存を中心に」、「同潤会アパートの保存を中心に」	29	7	1	3	4	14	88	1
201	第1回「批評と理論」シンポジウム	テーマ:「古代 伊勢神宮 天武帝」 講演:「伊勢神宮 アナクロニズムの誘惑」、「伊勢神宮と日本美の再発見」、「建築史における伊勢神宮研究」	21	7	1	3	3	7	139	1
202	講演会「ニューヨークの都市住宅史」	ニューヨークの都市史、住宅史に関する研究の方法論に関する講演会	23	8	2	3	3	7	25	1
203	第2回「批評と理論」シンポジウム	テーマ:「中世 浄土寺浄土堂 重源」 講演:「浄土寺浄土堂と大仏様の継承」「重源と播磨浄土堂」	23	7	1	3	3	9	91	1
204	第4回円卓会議	テーマ:「海外における文化遺産の調査と保存」 講演:「インド建築史研究の問題点と文化遺産の保存状況」、「中近東における文化遺産の調査と保存事業」	21	5	1	3	3	9	22	1
205	第3回「批評と理論」シンポジウム	テーマ:近世 密庵席 遠州 講演:「遠州好」、「小堀遠州と寛永文化」	22	8	0	3	3	8	133	1
206	大会研協:「家屋文鏡再読」	講演:「豪族居館の建築構成」、「古代住居論の再考」、「首長居館の二重構造と家屋図の本質」、「古墳時代のヤケ」	19	6	1	3	3	6	72	1
207	大会PD:「歴史的建造物の保存に関する専門家の資格・資質をめぐって」	講演:「日本機械学会での技術教育のとりくみについて」、「大学教育の立場から」、「技術士資格との関係から」、「地方公共団体の立場から」	35	7	3	4	3	18	67	1
208	大会PD:「建築論・建築意匠から環境を考える」	講演:「環境としての建築という設計論」、「構成と環境 - 住環境計画のケーススタディ」、「イギリス風景庭園の展開 - 意味・空間・物」、「ランドスケープにおけるかたちの感性と建築におけるかたちの感性」、「生活環境の構成に	36	9	1	7	3	16	45	1
209	第4回「批評と理論」シンポジウム	テーマ:「近代 法隆寺 岡倉天心」 講演:「美術館としての歴史 - 岡倉天心とフェノロサ」、「法隆寺の精神史」、「ギリシャ文明の日本への影響について」、「法隆寺伽藍配置について」、「近代・美術・建築をめぐって」	26	7	2	5	4	8	98	1
210	第5回「批評と理論」シンポジウム	テーマ:「戦前 桂離宮 タウト」 講演:「ブルーノ・タウト再発見」、「タウト、桂、日本文化、堀口捨己」	25	8	2	4	3	8	135	1
211	第6回「批評と理論」シンポジウム	テーマ:「戦後 お祭り広場 岡本太郎」 講演:「万国博のために - テーマ展示の基本構想」、「万博の展望と岡本太郎の造形」、「お祭り広場に関する言説」	23	7	3	4	3	6	133	1
212	シンポジウム「植民地都市の今」	講演:「中国・台湾の旧植民地の事例」、「ラテンアメリカの旧スペイン植民地の事例」、「北海道の旧植民地都市の事例」、「アジアの旧イギリス植民地都市	21	6	1	3	1	10		1
213	「世界の近代を考える」シンポジウム	講演:「世界の建築の近代をなぜ、いかにとらえるか」、「建築の近代化とは何か」、「それぞれの近代建築」	30	7	2	4	2	15	60	1
214	第1回「建築論の現在」セミナー	テーマ:「建築デザイン論の展開 - 建築・都市・環境を巡って」	25	6	2	4	2	11	64	1
215	大会研協:「20世紀の建築、22世紀への建築」	講演:「建築史の新たな構築」、「建築批評の真の役割」、「建築家の22世紀」、「建築と都市」	25	8	1	4	2	10	153	1

平均 25

84

海洋委員会

	事業	内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数
216	大会研協:「都市機能補完型海洋建築を考える」	講演:「都市機能補完型海洋建築の提案」、「未来社会のライフスタイル像」、「日本の沿岸域に関する最近の動きと今後のあり方」、「持続型社会における設計システム」	22	6	2	3	3	8	51	1
217	第2回海洋建築と空間利用シンポジウム 「海洋利用の戦略と新たな海洋建築の展望」	講演:「21世紀の海洋技術戦略」、「"時空館"の設計・施工の実際」、「メガフロート上載建築物の試検討について」、「北九州門司港レトロ事業の現状と展開」、「北九州門司港レトロ事業の現状と展開」	28	6	3	5	4	10	60	1
218	大会研協:「都市機能補完型海洋建築の実践」	講演:「都市のリスクマネジメント」、「海洋環境との共生」、「快適な海洋建築空間の構築」、「持続型社会における設計システム」、「海洋建築をめぐる法制度の問題点」	26	6	3	5	3	9	68	1

平均 25

60

建築法制委員会

	事業	内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数
219	建築基準法制定後50年の歩みと今後の方向づけについての連続討議 第1回「建築基準法が50年の間変わってきた流れ」	討議:「建築基準法制定50年を俯瞰して」、「建築基準法改正の流れ」、「建築基準法の運用の流れ」	39	9	3	7	8	12	24	1
220	建築基準法制定後50年の歩みと今後の方向づけについての連続討議 第2回「建築基準法が50年の間変わってきた流れ」	討議:「国から地方自治体への建築の規制・誘導主体の委譲」、「関係自治体の責任と役割の変化」、「集団規定のあり方、誘導策の運用の方法」、「新たな法体系の必要性」、「都市計画法との役割分担」	44	11	3	9	7	14	23	1
221	大会研協:「改正建築基準法のうち、確認・検査にかかる制度の現状と課題」	講演:「確認・検査制度を運用する民間機関の事例報告」、「設計者としての制度運用」、「海外の事例との比較、今後の課題」	47	11	4	8	9	15	63	1
222	大会研協:「建築基準法集団規定のあり方を展望する - 見直しの方向と地域における展開」	講演:「集団規定改正の動き」、「地域特性に基づいた活用」、「実務の現場からみた集団規定」、「集団規定の課題」	41	11	2	5	8	15	38	1

平均 43

37

情報システム技術委員会

	事業	内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数
223	トランスネットワークシティサバイバルミーティング#1 SOHOとケータイ 散開するワークスペース	巨大なビルオフィスのデスクに電話が据えられていた都市は終わり、SOHOとケータイがあたりまえの都市があらわれつつある。そこでは、個人と組織と場所との関係がまったく新しい形に再構成されようとしている。その基盤をなしているのはコミュニケーションのための情報テクノロジーだ。分散し離散しているが、孤立しているのではない。太く濃く早い情報ネットワークで結ばれながら、われわれのワークスペースは都市へ散開する。このミーティングでは、ITと都市空間の新しい関係を構想する気鋭の論者を迎え、ネットワークと現代都市の可能性を考える。1.主旨説明、2.散開するワークスペースをめぐって、3. CAMS (Context Aware Messaging Service)の実験からみえ	31	6	2	10	4	9	85	1
224	第3回研究会「プロフェッサー・アーキテクトと語る設計教育とデジタル環境」	今日にいたるまで、デザイン教育に有効なかたちで情報リテラシー教育が進められてきたかどうか、デザイン教育においても、情報技術教育の重要性を十分に認識してきたか、は疑問な点があります。日本建築学会情報システム技術委員会・情報CAAD教育小委員会として、新たなテーマを設定する必要があることを痛感し、1999年度から2000年度にかけて「プロフェッサー・アーキテクトと語る設計教育とデジタル環境」というテーマのもと研究会を開催することにしました。本研究会はこの問題に取り組むため、教育と実務の両面において設計に携わっておられるプロフェッサー・アーキテクトをお招きし、現在の設計教育の方法、問題点について話しをしていただくと同時に、CAD、CG、WWW、ネットワークなどデジタルな設計環境の導入で、今後どのような設計教育が可能になるか、どのような形で設計教育に導入したら良いか、そこに内在する障害は何かなどについて議論したいと考え、3回のシリーズを企画しました。パネ	25	7	1	7	3	7	48	1
225	シンポジウム「インターネット時代の都市計画情報交流の現状と課題」	インターネットの急速な普及は、都市計画情報の公開を促進するとともに、都市計画への市民参加の機会を拡大しつつある。GIS、VR、電子会議室など様々な情報技術を駆使して発信されはじめた都市計画情報のインターネットにおける交流の現状を捉え、電子メディアによるプランニング・ステージ構築への課題について論じる。(1)インターネットによるプランニング・ステージ構築の必要性(2)WebGIS利用の現状と課題(3)都市デザイン・コラボレーションの可能性(4)市民まちづくりにおけるインターネット利用の現状と課題(5)行政の都市計画情報利用の現状と課題(6)ディスカッション	41	8	2	13	7	11	33	1
226	第7回建築設計および生産情報の流れシンポジウム	建設業界の外から経営学的視点でIT革命が建築生産にどのような影響を与えるか、建築生産はどのように変わるべきか等について論じる。更に、設計、生産設計、調達、物流の新しいビジネスモデル事例をとりあげ、21世紀の建築生産がどのような方向に変化していくかを考える。 1.「IT革命と21世紀の建築生産」- ビジネスモデルの革新と進化を考える -、2.「発注者と設計者の関係からみた設計者の職能の変化、新しい建築設計のビジネスモデル」、3.「マンション設計における標準化と生産の合理化を支える生産設計システムについて」、4.「インターネットで結ばれた150社の集団、鹿児島建築市場におけるCAD/CAM統合、CADデータによる自動積算、一次問屋への資材の集中購買」、5.「建設業におけるロジスティクス・サービス・プロバイダーの台頭、建設EDI共同研究会における共同実	48	8	4	9	12	15	125	1
227	第23回情報・システム・技術・利用シンポジウム	小委員会企画(建設産業IT化の方向、第8回VR研究会、-空間の疑似体験技術の「いま」を体験する、最適化手法を考える- 知的システムと数理計画との融合に向けて -、建築設計(教育)と今日的デジタル環境) 一般発表(建築生産システム、行動シミュレーション、制御、構造、FM、建築モデルと設計ツール、知的システム(計画)、知的システム(構造)、ネットワークコラボレーションモデル、ネットワークコラボレーションシステム、ネットワークコラボレーション情報管理、ネットワークコラボレーション合意形成	37	8	4	8	5	12	202	1
228	大会懇話:「建築設計(教育)と今日的なデジタル環境」	CAD、CG、WWW、ネットワーク等デジタルな設計環境の導入が、今後どのような設計教育の展開を持つのか、どのような形で設計教育に導入したらよいか、そこに内在する問題、障害は何かなどについて議論したい。 1.主旨説明、2.パネリストによる講演(阿部仁史(東北工業大学)、中川建(竹中工務店)、高橋良和(シーラカンスK&H)、3.全体討論、4.まとめ	36	9	1	8	5	13	40	1
229	シンポジウム「自然の複雑さに学ぶ建築と技術」	カオスやフラクタルなどの複雑系をサイエンス、アートそれぞれの視点から意見交換をする。1)フラクタルと臨界ゆらぎの合理性、2)「誘導都市」、その実施としての飯田橋駅、3)複雑系と自然の造形、4)カオスと技術、5)都市・建築・フ	26	7	1	5	3	10	65	1
230	第8回建築設計および生産情報の流れシンポジウム	建設業界においても上流での正確な情報を下流へ正しく迅速に伝達しようとする動きがあらわれてきている。これは新しいタイプの設計と生産のコラボレーションである。このシンポジウムでは、ここに視点をあてて、最新の動きの報告を受け、これに基づき討論する。 1)「施工図レス設計システム」、2)「建築生産におけるコラボレーション」、3)「建築生産情報システム」	45	9	2	9	13	12	117	1
231	第24回情報・システム・利用・技術シンポジウム	情報システムに関する一般公募した審査付き論文・審査なし報告を発表討論する。1)環境工学への応用、2)知的システム、3)解析モデル・シミュレーション論理と技術、4)Webによる参加と合意形成の技術、5)Webと3Dとシミュレーション技術、6)建築設計とコラボレーションの技術、7)ファシリティ・マネジメント、8)画像シミュレーションと心理分析・行動分析、9)3D画像解析、10)WebGISと画像処理また、小委員会の活動報告を行う。1)「情報技術がこれまでのライフスタイルを根底から変えようとしている。今、建築教育はどうあるべきか?」、2)VR体感研究、3)感性と知的システム、4)アカデミックリサ	36	8	3	10	5	10	152	1
232	第1回建築情報標準化技術フォーラム「CALS/ECにおける電子納品の動向と建築分野の対応」	建築情報の標準化技術の観点から、電子納品における様々な問題、例えば、電子納品の範囲や内容、電子納品されるCADデータのフォーマットやコードの問題などを取り上げ、それらの現状及び今後の動向と建築分野での対応について討論し、CALS/ECの円滑な展開に寄与することを目的とし	45	9	3	11	9	13	77	1
233	大会PD「ブロードバンドネットワーク社会における都市・建築の役割」	情報ネットワーク社会における建築・都市のあり方を整理し、情報社会のビジョンを見定める。1)オンライン・プレゼンスとコンテキスト・アウェアネス、2)建築の超越、3)Interacting with a Computer Augmented Environment4)21世紀は情報革命の世紀となるか	27	9	1	7	5	5	65	1

平均 36

92

建築教育委員会

	事業	内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数
234	大会懇話:教育は何を残し、何を革新すべきか - 女性からの発言 -	設計教育 / 曾根陽子、構造教育 / 西谷章、設計実務 / 工藤和美、環境工学教育 / 山田由紀子	29	4	1	5	3	16	18	1
235	第31回工業高校建築教育研修会	研修会「学校建築.....その来し方行く末」 / 上野 淳 (東京都立大学 教授)、研修会「池上本門寺五重塔修理について」 / 原島 誠 (文化財建造物保存技術協会本門寺五重塔設計管理事務所所長)、研修見学会「池上本門寺五重塔修理工事現場」	24	4	0	5	3	12	54	1

236	第1回建築教育シンポジウム2000-新しい時代の建築教育の可能性を探る-	(1)基調講演「変革期にきた建築教育-オープンショナル教育をめぐる論議から」/柴田拓二(前・建築教育連絡協議会委員長、北海道工業大学長)、(2)報告「建築教育文献の調査報告」/志水英樹(建築教育委員長、東京理科大学教授)、(3)報告「設計課題データベースの作業報告」/戸部栄一(大学教育小委員、相山女子園大学教授)、(4)シンポジウム「新しい時代の建築教育の可能性を探る」(高校教育の試みから「建設現場へのインターンシップの実践」/内藤康男(兵庫県立東播工業高校)、大学教育の試みから「新しい環境デザイン教育への挑戦」/森保洋之(広島工業大学)、生涯教育の試みから「社会人教育への模索と展望」/近江栄(中央工学校)、実践教育の試みから「木造のスペシャリストめざし、働きながら学ぶ」/渡辺顕治(東京建築カレッジ)、継続教育の試みから「プロフェッションの質向上をめざして」/鈴木洋二(日本公認会計士協会)、ユーザー教育の試みから「家づくりはスクラムワーク」/高橋修一(住ま	50	10	3	7	7	23	49	1
237	第32回「工業高校建築教育研究会」	講演：「(仮)子供のための建築」、「(仮)電通新社屋建設について」 見学会：「電通新社屋建設工事現場」	24	6	0	5	3	10	45	1
238	第2回建築教育シンポジウム・資料21世紀の人材育成と継続教育のあり方を探る	「高校・大学間の接続教育の試み」、「工高教育の活路をさぐる」、「職と藝をむすぶ教育をめざして」、「構造教育の新しい試み」、「在職者への技術セミナーの展開」、「ゼネコン技術者の企業内教育の課題」、基調講演「21世紀の人材育成-学校と企業の交流」、PD「技術者の能力開発をめざして-継続教育の課題」(能力開発の視点から、工学教育の視点から、現場技術技能者の視点から、継続教育の視点から、他分野の視点から、学生資質の変化、技術・社会の変化、表現方法の多様化の中で、各大学はより効果的な設計教育の方法を模索している。本研究懇談会では、新しい試みを実施している大学の事例を報告し、この成果をめぐって議論する。	47	9	3	7	5	23	100	1
239	[大会]設計教育の新しい試みとその成果をめぐって		41	9	3	5	3	21	61	1
平均			36							55

災害委員会

事業		内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数
240	鳥取県西部地震被害調査報告会	災害委員会から派遣された調査団により作成された災害調査報告書に基づいて、地震動、地盤、構造別建物被害、地盤・ライフライン被害、地域社会への被害などについて報告する。1)鳥取県西部地震災害報告、2)芸予地震災	41	7	6	6	6	16	129	1
241	研究協議会「震災調査の意義と方法-変換と将来-」	今までの地震災害調査の意義や方法の変遷を再認識した上で、グローバル化と情報共有が進む21世紀において、建築学会にとって災害調査活動がどのように位置づけ、またどのような教訓を引き出すことが必要とされるのかを占う。 1. 主旨説明(震災調査と地震工学の発展)2. 主題解説(1)1968年十勝沖地震(2)1978年宮城県沖地震(3)1986年メキシコ地震(4)1994年兵庫県南部地震(5)1999年台湾集集地震における被災建築物の応急復旧技術協力(6)インド西部地震現地調査団の共同により、地震の概要、地域の地盤地質、RC構造・復構造など建築物の被害、震度分布、人的被害と緊急対応、復興対策とその課題等について	42	8	5	8	6	15	75	1
242	2001年インド西部ゲジャラト地震被害調査報告会	災害委員会から派遣された調査団により作成された災害調査報告書に基づいて、地震動、地盤、構造別建物被害、地盤・ライフライン被害、地域社会への被害などについて報告する。1)鳥取県西部地震災害報告、2)芸予地震災	30	6	4	5	5	11	43	1
243	2000年鳥取県西部地震・2001年芸予地震災害調査報告会	災害委員会から派遣された調査団により作成された災害調査報告書に基づいて、地震動、地盤、構造別建物被害、地盤・ライフライン被害、地域社会への被害などについて報告する。1)鳥取県西部地震災害報告、2)芸予地震災	42	8	6	8	8	15	118	1
244	大会PD「地域と地震防災、新しい世紀における地震防災の方法論を求めて」	地震防災においては、それぞれの地域特有の問題を予測し、今後発生する地震に対応する必要がある。本PDでは、このような観点から、最近の研究活動の例を話題提供していただき、今後の地震防災研究の動向を占う。1)鳥取県西部地震における地震被害調査と地域の活動、2)芸予地震における地震被害調査と地域活動、3)首都圏における地震被害想定、4)北海道の地域特性と地震防災、5)地域の地盤特性と地震防災-仙台地域を中心とし	43	8	5	9	9	14	103	1
平均			40							94

地球環境委員会

事業		内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数
245	シンポジウム「都市気候研究からの都市・建築計画への提言」	各委員会の活動成果を踏まえた都市計画、建築計画への実際の活用方法の提示(都市と熱環境、都市熱環境、都市気候モデリング、クリアマラス)	42	9	3	11	3	16	58	1
246	大会パネルディスカッション「地球環境配慮は設計をどう変えていくのか?」	環境の読み取りと設計への反映、現代建築再構成の可能性、レベル・アプローチの可能性、モニタリングによるフィードバック、設計にエコロジカルな視点を	46	10	4	12	7	13	76	1
247	大会パネルディスカッション「地球環境問題に対応する建築構造の取り組み」	地球環境委員会の成果、構造分野の課題、各構造の課題(木構造、RC構造、鋼構造)	41	8	7	8	7	11	76	1
248	シンポジウム「建築における資源循環のモデル化」	コンクリートの資源循環モデル、木材の資源循環モデル、鋼材の資源循環モデル	55	10	6	9	10	20	37	1
249	サステナブルビルディング連続ワークショップ 第1回「サステナブルビルディングと政策デザイン」	サステナブルビルディング政策に関する国際動向-OECDサステナブルビルディングプロジェクト-、エネルギーと政策デザイン、資源問題と政策デザイン、IAQと政策デザイン	40	10	2	8	7	13	112	1
250	サステナブルビルディング連続ワークショップ 第2回「アジアのサステナビリティ」	韓国のサステナビリティ、中国のサステナビリティ、香港のサステナビリティ、台湾のサステナビリティ	32	9	2	6	4	11	42	1
251	サステナブル・ビルディング連続ワークショップ 第3回「都市のサステナビリティ」	都市の物質とエネルギーの流れ、コンパクトシティについて	37	9	2	7	7	12	47	1
252	地球環境部門研究協議会「環境建築はどこまで来たか、そしてどこへ行くのか 現状認識と課題」	受賞者講演:LCCO2 30%削減、耐用年数3倍延伸(100年寿命)をめざす建築設計 主題解説: グリーン購入の立場から、環境行政の立場から、公共建築における環境対策のあり方、民間事業者の立場から、建築教育の立	65	13	7	17	12	16	105	1
平均			45							69

大会総合研究協議会・大会実行委員会

事業		内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数
253	地震被災危険度の評価およびその公開を前提とした防災対策のあり方について	1.地震情報の活用にあたっての課題点、2.耐震安全レベルと建設地の地震危険度、3.防災まちづくりのための地震被災危険度とその公開、4.自らの手による防災対策の推進のために、5.リスクファイナンスとしての地震損保保険と新しい保険システム	52	10	7	6	8	21	231	1
254	講演「建築21世紀」 鼎談「東京を語る」	講演「建築21世紀」安藤忠雄 鼎談「東京を語る」安藤忠雄・陣内秀信・見城美枝子	29	7	2	4	8	8	1200	1

255	21人の建築家21世紀 - 21人の建築家連続講演 -	西沢立衛、伊東豊雄、横文彦、妹島和世、平倉直子、北山恒、芦原義信、手塚貴晴、貝島桃代、古谷誠章、工藤和美、内藤廣、隈研吾、林昌二、曾我部昌史、坂茂、山本理顕、岡部憲明、原広司、石山修武、内田祥哉	37	7	3	6	8	13	2822	1
256	建築ツアー - 歴史的建造物特別公開見学会 -	岩崎邸住宅洋館、旧東京音楽学校奏楽堂	27	8	0	3	7	9	229	1

平均 36

1121

第三世界歴史都市・住宅特別研究委員会

事業		内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数
257	大会研懇:第三世界の歴史的地区・街並みの再生 - 都心地区の復興・再生を目指して	1. 主旨説明 / 2. 主題解説(パリ島クワリケル - 歴史的地区コミュニティと伝統芸術、ベトナム・ハノイ - 保存状況の歴史と現状、住民組織の状況、マレーシア・ペナン - 多民族社会の歴史的環境の保全、パキスタン・ラホール - 歴史的都心地区の課題、イスラム的特性、都心地区復興) / 1日目:開会式2日目:[研修トピック1:課題と原則]京都現地見学(西陣、清水、二条離宮、金閣寺)3日目:[研修トピック2:インベントリーと分析]1. 講義(インベントリーと地図情報、伝建地区/景観行政、住民参加/住民運動)、2. グループディスカッション4日目:[研修トピック3:都市計画と土地利用計画]奈良現地見学(奈良町一帯[今西家書院、大来院庭園文化会館、奈良町資料館、藤岡家住宅、元光寺、奈良町物語館、あしひの郷]、東大寺、春日大社、興福寺、平城宮、朱雀門)5日目:[研修トピック4:建築規制と伝統的構法]1. 講義(地域開発と歴史環境保全、奈良町の街づくり)、2. グループディスカッション6日目:[研修トピック5:歴史的建造物と都市の再生]1. 講義(歴史的建造物の保全、歴史的都市、まちなみの保全と再生、伝統的工法と保存技術)、2. グループディスカッション	22	7	1	3	2	9	32	1
258	Study Tour-cum-Training for Conservation and Regeneration of Historic City and Housing in East Asia(東アジア歴史都市・住宅の保存と再生に関するスタディツアー/研修)	7日目:名古屋現地見学(名古屋白壁地区、文化の道、明治村)8日目:1. 妻籠現地見学(町並み見学、博物館[本陣、脇本陣、歴史資料館])、2. グループディスカッション9日目:[研修トピック6:歴史的地区の活性化]1. 東京現地見学(谷中、北千住)、2. グループディスカッション10日目:[研修トピック7:民間主体の保存・再生活動]1. 東京現地見学(六本木、赤坂)、2. グループディスカッション11日目:[研修トピック8:歴史的公共空間の創造]1. 横浜現地見学(横浜の都市デザイン概要、日本の状況-観察:くすのき広場、象の鼻地区、赤レンガパークほか)、2. グループディスカッション12日目:東アジア歴史都市地域セミナー「歴史的景観の再創造と伝統的都市の再活性化」、13日目:総括討論および閉会式	26	7	1	3	2	13	80	1
259	Regional Seminar on East Asian Historic Cities "Recreation of Historic Landscape and Revitalization of Traditional Cities"(東アジア歴史都市地域セミナー「歴史的景観の再創造と伝統的都市の再活	開会の辞 / 第I部:東アジアの街づくり - 参加国プレゼンテーション(韓国、タイ、フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシア、カンボジア、ミャンマー) / 第II部:基調講演(歴史景観の再創造、歴史的地区の再生、街づくり運動の展開、歴史都市を再活性化するための伝統文化の役割) / 第III部:パネルディスカッション / 閉会の辞	22	5	1	3	2	11	90	1

平均 23

67

地震防災総合研究特別調査委員会

事業		内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数
260	公開研究会 第7回「都市の地域性と防災都市づくり」	1)松本市:協議会活動、危険度評価公表、中央構造線、2)札幌市:寒冷地の防災都市づくり3)金沢市:耐震強化、歴史的市街地、4)京都市:町屋、歴史的市街地	39	9	4	8	5	13	70	1
261	公開研究会 第8回「復興まちづくりへの支援組織と支援基金 HAR 基金の展開を中心に」	1. 主旨説明、2. 復興支援の組織や資金はどうであったか、3. HAR基金について / その活動の概要、4. HAR基金について / 助成団体調査から	29	7	3	4	3	12	40	1
262	公開研究会 第9回「比較震災復興学 - 台湾から何を学び、阪神から何を学ぶか -」	1. 主旨説明、2. 「921台湾地震の復興で日本に学んだこと、考えたこと」、3. 「阪神・淡路大震災の復興で学んだこと、伝えること」	37	8	6	6	4	13	35	1
263	シンポジウム「安全と安心のために」 - 保険制度と危機管理に関する提言・特別研究中間報告 -	1)自然災害に関するハザードマップを整備公開、2)複数規模の地震被害想定に応じたシナリオ、それに対応した災害管理体制、3)自治体としての保険システムの導入	41	7	5	8	5	16	50	1
264	連続ミニシンポジウム「地震防災対策を効果的に行うために」 第2回「地震危険度の把握と連続ミニシンポジウム「地震防災対策を効果的に行うために」	1)東京都の事例、2)神奈川県、3)愛知県、4)大阪府の事例	36	6	6	8	5	11	40	1
265	連続ミニシンポジウム「地震防災対策を効果的に行うために」 第3回「震災時の被災危険度低減策を地域のまとまりで考える - 火災延焼防止を中心	1. 個別の改善を越えて、2. 火災の発生・延焼の性状について、3. 地域ぐるみの改善について	40	7	5	9	8	11	20	1
266	シンポジウム 「総合的な耐震安全設計の実現をめざして」	1. 主旨説明、2. 総合耐震安全設計の枠組み、3. 耐震メニュー 2001、4. 地震動強さの設定、5. 地震被害のイメージ、6. 今後の課題	48	8	6	10	9	15	80	1
267	公開研究会 第10回「21世紀の都市防災・復興方策へ - 阪神・淡路大震災を超えて -」	1. 主旨説明、2. 事前の備え-防災まちづくり-事前復興論をめぐって、3. 計画の展望-まちづくり目標・計画論をめぐって、4. 実現の取り組み-まちづくり主体・実践論をめぐって、5. 総括の議論:21世紀への課題と展望	40	8	5	9	6	12	40	1
268	公開研究会:「地震情報を活用した設計用地震動の評価に向けて」	1)全国を概観する地震動予測地図の作成、2)地域の防災力向上のための大学を核とした連携の試み	38	8	5	5	6	14	30	1
269	合同公開研究会:「被災直後の被害調査のあり方をめぐって」	1)阪神・淡路大震災時における建物被害調査、2)被災現場における調査活動の課題と教訓、3)防災システムとしての直後調査の課題、4)関東支部における取り組みと課題	38	7	5	6	5	15	50	1
270	第6回「震災対策技術展」関連講演会:「どう活かす地震の教訓 地震災害の軽減に向けて」	1)どう活かす地震の教訓 - 大地震から学ぶこと -、2)地震情報の公開と正しい理解、3)耐震診断・耐震補強のすすめ / 横浜を事例に、4)地域自主防災としての危機管理支援システム、5)地震災害の軽減に向けて	42	8	5	6	8	15	270	1

271	大会記念行事「日本の大都市はどこまで安全か - 都市の安全・安心を考える -」	1)東京都における地震防災への取り組みについて、2)都市計画の立場より最も危惧している問題点について、3)兵庫県における「阪神・淡路大震災」以降の地震防災への取り組みについて、4)震災大震災の立場より最も危惧している問題点について、5)我が国の大都市の地震環境について、東京の例をとって、6)日本建築学会が取り組んできた問題点、提言について	47	9	6	6	7	19	280	1
			平均 40					84		

司法支援建築会議

事業		内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数
272	第1回講演会「建築紛争の現状と課題」	東京地方裁判所における建築裁判から	39	9	3	5	8	14	260	1
273	第2回講演会「建築紛争の現状と課題」	鑑定人・調停委員の体験実状報告と裁判所が望む鑑定人・調停委員の役割について	37	8	3	5	8	13	170	1
274	大会記念PD「建築紛争は減らせるか」	増大傾向にある建築紛争の実状と本会司法支援建築会議の役割について	33	8	3	4	6	12	340	1
275	研究会「最近の建築紛争の事例」	裁判所から具体的な建築紛争の事例報告	43	11	3	6	8	15	120	1
			平均 38					223		

京都の都市景観特別研究委員会

事業		内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数
276	第3回京都の都市景観シンポジウム「京町家と都市景観 生活と技術がつくる都市景観」	京町家と都市景観：生活と技術の視点から、京町家づくり調査報告、京町家の修復・再生、都心居住のすまい、都市保全の商業活性、歴史的都市の防災、京町家の自然共生、京都の都市景観 - 町家と景観のリアリティー：景観を支える暮らしと技術のしぐみを考える	27	9	1	3	4	10	157	1
277	第4回シンポジウム「京都の都市景観の再生 - 学会提言案を考える市民ワークショップ」	京都の都市景観の再生に関する研究報告と提言案の報告、提言案を考える市民ワークショップ	25	9	1	3	4	8	124	1
278	大会研協「京都の都市景観の再生 21世紀の都市景観形成のビジョンを探る」	主題解説：景観史・景観論の視点から、景観分析・デザインの視点から、生活と景観の視点から、技術と景観の視点から、提言 京都の都市景観の再生に向けて	30	9	0	4	4	13	87	1
			平均 27					123		

室内化学物質空気汚染調査研究委員会

事業		内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数
279	「化学物質による室内空気汚染の現状と対策」第2回成果報告会	講演：「放散・拡散過程の解明と人体吸気濃度の予測」、「人体に対する汚染負荷の実態と医学的影響」、「汚染物質発生量の測定法と評価法」、「空気汚染の抑制対策手法」、化学物質汚染に関する居住環境の実態、「省エネ型ハイブリット換気による汚染濃度の低減」、「化学物質汚染防止対策の実用化と住まい手マニュアルの作成」、「都市計画からみた室内空気汚染の防除に関する課題」	57	11	5	17	11	13	310	2
280	連続講座「ヘルシーな室内環境 - 講座3:シックハウスをいかにして診断するか -」	講義内容：「建材・施工材からの汚染化学物質放出量の高精度な測定・評価方法」、「化学物質汚染の知覚空気質への影響」、「室内空気汚染の総合評価システム」、「問診票を利用した診断法」	53	12	4	11	11	15	108	1
281	連続講座「ヘルシーな室内環境 - 講座4:設計・施工時において考慮すべき点と入居後の対策 -」	講義内容：「設計・施工時に留意すること」、「建材からの発生量抑制」、「衛生的な環境を作る換気・空調システム」、「入居後の対策 - 家具の中に置く浄化シートや空気清浄器の効果」	56	14	4	12	12	14	133	1
282	連続講座「ヘルシーな室内環境 - 講座5:行政の動きと相談窓口 -」	講義内容：「化学物質空気汚染研究の最先端」、「我が家のシックハウス体験から」、「各省庁における取組みについて」、「公衆衛生の立場から見たシックハウス」、「シックハウス問題はどこに相談するか」	50	13	4	10	11	12	109	1
			平均 54					165		

建築ブリーフ特別研究委員会

事業		内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数
283	建築ブリーフの役割と効用 - 発注者はどのような建築を建てようとするのか -	1. ISOのブリーフ規格 - その内容とねらい、2. 海外工事におけるブリーフ活用の実例、3. 発注者と設計者の相田の意志疎通上の諸問題、4. 公共工事分野での発注側の努力、5. 民間工事における発注上の諸問題	24	8	1	3	4	8	70	1
			平均 24					70		

建築教育連絡会議

事業		内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数
284	JABEE技術者教育認定審査「試行」実施・中間報告	1. JABEEの教育認定審査の概要、2. ABET(米国の技術者教育認定機構)の実状について、3. JABEEの認定審査とAPECエンジニア資格、4. 自己申請書の記入の実状、5. 自己点検書の記入について、6. 自己点検書の記入	37	7	3	8	3	16	115	1
			平均 37					115		

講演・展示事業委員会

事業		内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数
285	建築夜楽校「建築家のメッセージ」第一夜「負の都市遺産」再生	パネリスト：川村純一・城戸崎博孝・堀越英嗣・松岡拓公雄(アーキテクトファイブ)、コーディネーター：今村雅樹(今村雅樹アーキテクト)	27	8	3	5	5	6	110	1
286	建築夜楽校「建築家のメッセージ」第二夜「RCと木造」	パネリスト：村上 徹(村上徹建築設計事務所)、コーディネーター：中谷正人(中谷ネットワークス)	29	8	3	5	6	7	100	1
287	建築夜楽校「建築家のメッセージ」第三夜「都市施設からの戦略」	パネリスト：新居千秋(新居千秋都市建築設計)、大江匡(プランテック総合計画事務所)、コーディネーター：中谷正人(前掲)	27	8	3	5	4	7	80	1
288	東京ウォッチング「日本のカルチャーを歩く～お茶の水、神田神保町～」	湯島聖堂 神田明神 サン・マルコ ニコライ堂 アテネフランセ 文化学院 明治大学リバータワー	22	8	0	2	6	6	80	1
289	21世紀建築会議「建築という職業」	建築系の学生が企画運営したワークショップ(1.建設業界/中島昌信・林昌二、2.もの・身体感覚/堀井義博、3.構造とデザイン/池田昌弘、4.情報空間とひと/西村佳哲、5.エコロジー/難波和彦、6.建築とアート/PHスタジオ、7.アジア的都市再生/村松 伸)	36	7	2	6	4	17	100	1

290	2000年 日本建築学会賞(作品部門)受賞者記念講演会「作品を語る」東京会場	ビッグバレットふくしま/北川原温(北川原温建築都市研究所代表)、曼月居/齋藤 裕(齋藤裕建築研究所代表)	22	7	1	4	3	7	250	1
291	2000年 日本建築学会賞(作品部門)受賞者記念講演会「作品を語る」高知会場	ビッグバレットふくしま/北川原温(北川原温建築都市研究所代表)、曼月居/齋藤 裕(齋藤裕建築研究所代表)	20	6	1	4	3	6	210	1
292	2000年 日本建築学会賞(作品部門)受賞者記念講演会「作品を語る」名古屋会場	ビッグバレットふくしま/北川原温(北川原温建築都市研究所代表)、曼月居/齋藤 裕(齋藤裕建築研究所代表)	21	6	1	4	3	7	300	1
293	第41回全国大学・高専卒業設計展示会	全国32会場 出展校 大学:114学科、短大:8学科、高専:14学科、能開大:2学科 計138	26	3	1	4	4	14		1
294	建築文化週間2001「20世紀から21世紀へ」第1夜	1989年 - ベルリンの壁の崩壊、フランス革命200年、平成元年	20	6	0	4	3	7	160	1
295	建築文化週間2001「20世紀から21世紀へ」第2夜	1968年 - 安田講堂、パリ・カルチェ・ラタン、明治百年 -	21	6	0	4	4	7	80	1
296	建築文化週間2001「20世紀から21世紀へ」第3夜	1995年 - 阪神大震災、地下鉄サリン事件、IT革命、スーパーフラット -	23	6	0	5	4	8	130	1
297	建築文化週間2001東京ウォッチング - 「六本木に「昭和」を見る」	乃木神社(乃木邸)、東京大学生産技術研究所跡地、6・6プロジェクト、麻布郵便局	20	6	0	1	4	9	81	1
298	2001年 日本建築学会賞(作品)受賞者記念講演会「作品を語る」	熊本県立農業大学校学生寮(藤森照信)、中島ガーデン(松永安光)	23	7	1	4	3	8	65	1

平均 24

134

設計競技事業委員会

	事業	内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数
299	課題「新世紀の田園居住」	進士五十八(委員長)・在塚礼子・北沢 猛・菊地成朋・木下 勇・小嶋一浩・南條洋雄・針生承一・元倉真琴・森 俊偉	29	5	1	4	4	15	178	1
300	課題「新世紀の田園居住」全国入選作品展示会	全国入選作品:10点、タジマ奨励賞:9点	39	5	1	4	5	14		1
301	設計競技(技術部門)課題「室内化学物質空気汚染防止に配慮した住宅設計」	審査基準:1)建築計画(構法・建材等)に化学物質発生を抑制する工夫が見られること、2)換気設計(自然・機械換気)に工夫が見られること、3)省エネルギー・省資源への配慮が見られること、4)その他生活者の立場に立った工夫が見られること	40	5	2	9	7	17	27	1
303	設計競技課題「子どもの居場所」	審査員:大村虔一(委員長)・足立裕司・岡河 貢・香山リカ・加茂紀和子・熊倉洋介・鈴木雄司・二郷 精・平倉直子	35	6	3	6	4	16	197	1
304	設計競技課題「子どもの居場所」全国入選作品展示会	全国入選作品:10点、タジマ奨励賞:10点	36	5	3	7	5	16		1
305	設計競技(技術部門)「LCCO2 30%削減、耐用年数3倍延伸(100年寿命)をめざす建築設計」	審査基準:(1) LCCO2削減率の大きさを競うものではない。(2) 応募者が任意に想定する「基準案」とLCCO2 30%削減、耐用年数3倍延伸を達成するための「対策案」の内容と、そのLCCO2削減効果が図解等でわかりやすく示されていること。審査では、特に、この部分の説得性、わかりやすさを重視する。なお、詳細なLCCO2計算を求めるものではない。(3) 既存あるいは開発見込みのある建築技術と現実的な工事予算で実現可能な提案であること。	45	4	2	12	8	19	30	1

平均 37

108

子どもと高齢者に向けた学会行動計画推進特別研究委員会

	事業	内容(プログラム)		1	2	3	4	5	参加者	開催数
302	子どもを元気にする空間は可能か?	1. 子どもの空間・環境チャレンジ講座、2. 地域と学校、3. 都市空間と公園、4. 地域で支える自由な活動の場	46	8	3	7	5	23	78	1

平均 46

78